

5. 市民意見528件への市の考え方

(1) 緊急プラン(素案)に対する市民意見(全体)

No.	種別	意見	市の考え方
003	全体	<p>財源確保が問題化されているのは分かります。しかし、市立幼稚園を失くすのは大変悲しいと思います。みのお東幼稚園がなくなれば、幼稚園に通えなくなる子供もいますし、他にカットできることを考えていただきたいです。</p> <p>たとえば図書館に関しては失くす必要はありませんが、雑誌コーナーやDVD視聴コーナー他、あんなに新刊を入れる必要はないと思います。ゴミ袋の有料化にしてもお金がある家庭ほどゴミは増えるのですから、配布するゴミ袋を減らしてもいいと思います。</p> <p>今の分では十分余ります。障害者施設に関しては、障害者支援のための仕事が多くあることはすばらしいと思います。でも、みのおライフプラザのような立派な施設を税金を使って建てる必要は全くなかったと思います。みのお東幼稚園はすばらしい幼稚園です。無駄に税金を使った尻拭いでなくすなんて案は排除していただきたいです。</p>	<p>* 市立幼稚園の統廃合について (60) 市立幼稚園の園児数は少子化の進展により減少しており、平成16年5月1日では552人、平成20年5月1日では467人と85人減少しています。一方で女性の社会進出や就労形態の変化により、保育所需要は年々増加し、保育所に入れない待機児対策が緊急の課題となっています。</p> <p>就学前の子どもの教育・保育をともに充実させる視点から、市立幼稚園と私立幼稚園の役割も考慮しつつ市立幼稚園のあり方について検討を重ねていきます。</p> <p>* 図書館統廃合について (61) 「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は、市民のニーズが高く、これまで比較的豊かな財源を活用しながら整備を図ってきましたが、市内配置状況を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。しかしながら、本市と同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数はかなり多くなっています。</p> <p>本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、慎重に検討していきます。併せて、図書等の購入のあり方についても検討します。</p> <p>* ごみ袋について 現在、無料配布している「燃えるごみ」専用袋の無料配布枚数は、有料化前の排出量の10%減分で設定したのですが、平成19年度実績において、18%(対平成14年度比・1人1日あたり)の減量効果が出ており、一部の世帯において袋に余剰が生まれていることは確かです。ごみ減量の視点に基づき、将来的に、ご指摘のような無料配布枚数の削減を検討する必要があると認識していますが、有料袋を購入している世帯も依然として一定数以上あることから、現時点での削減は時期尚早であると思われる。今後、有料袋の販売枚数を参考に、ごみの減量、資源化など本市の全体的な取り組み状況を踏まえ、検討時期を見極めていきます。</p> <p>* プランの撤回について 財政環境の悪化の進展に対し、その時々に必要な行財政改革を行ってきましたが、追いつてこなかったのが現状です。将来の世代にツケを回さず、必要不可欠なセーフティネットや福祉・教育・都市環境などの根幹的な施策を持続・継続していくためにも、改革は避けて通れません。</p>
004	全体	<p>0ベースからの予算見直し&経費節減は是非とも実行お願いします。世界的な未曾有の不景気に突入して民間企業は生きるか死ぬかの厳しい状況であり、役所だけは別はすまされません。市長他の給与カットは結構な事ですが、そこでもう一步踏み込んで民間企業では考えられないような手当が無いものかも検討ねがいたいと思います。箕面市では多分公開されていないので知りませんが他の市ではお手盛りのなにかいわんやの手当がついている事を聞いています。市民に公開しても恥ずかしくない手当のみにして欲しいと思います。又、従来は事務費など一度予算が取れたものはその年度に使い切ってしまう為非常に無駄遣いをしていたと聞いています。民間企業のように予算を減らした方が評価されるシステムに切り替えて無駄遣いをなくす様に改革をお願いします。又、住みよい町作りと環境美化費用を削減する為に灰皿のない場所での喫煙禁止及びゴミ散らかし禁止を必ず罰金付きで法制化願いたいと考えます。現状を見ると残念ながら罰金規定がないと効果が無いと思います。本来なら心ある箕面市民には必要ない事ですが当面の暫定措置として罰則をつけてマナー向上を図るべきと考えます。あと働かない公務員の削減も必要ですが、議員の数も多すぎるのではと思いますが如何でしょうか？議員みずから議員定数削減の法案を提出する様な骨のある人はいないかもしれませんが、是非そういう方の出現を切望します。過去に議會を傍聴した限りでは大いなる無駄遣いをしていると感じました。以上、今後の箕面市の改革に期待しております。頑張ってください。</p>	<p>* 職員手当について 職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会経済情勢の変化や本市財政状況などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。</p> <p>* 予算の無駄遣いについて 本市では、これまでも年度内に予算化されたものに消化することを前提とせず、市民の皆様から頂いた税金を1円でも有効に、効果的に執行することに努めてきました。今後とも予算執行に当たっては、真に必要なか、その額が適正かを見極め、適正な予算執行を厳守します。</p> <p>* 環境美化について 現在、本市では、空き缶や吸い殻等のポイ捨て防止等を含む事項を定めた環境美化条例の制定を検討しています。</p> <p>* 議員定数について 「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
051	全体	<p>「市民サービス大幅削減」「箕面市緊急プラン」という倉田市長の案について、箕面市民の一員として意見を述べさせて下さい。</p> <p>87項目ある1部しか存知あげませんが、乳幼児や高齢者や障害者、いわゆる弱者に対して厳しいものばかりではありませんか？これが改革ですか？</p> <p>私は障害者の1人で、難病も患っています。なので、デマンドバス対象者を半分とか、訪看ステーションの廃止とか、障害者福祉作業所の運営補助削減など、正直困ります。いえ、死活問題です。</p> <p>箕面市の財政赤字が起こった本当の理由は知りませんが、国の問題なのか、府の問題なのか、1市民として思いつくのは、カルフル、ヴィソラにかかっているあの立派な陸橋、そして有料道路の1つグリーンロード。そもそもこれらは必要でしたか？グリーンロードのあのトンネルに何百億というお金を使っているではありませんか？しかも、あのトンネルを作ったばかりに、箕面の滝はポンプで人工的に落ちているんですよ？</p> <p>自然を破壊し、利用者も少ないトンネルが財政赤字を生んだのではないのでしょうか？</p> <p>自然破壊をしたんですよ！！そのしわ寄せが、今回のプランだとしたら、私達弱者に対してではなく、市の職員がいろんな負担を受けるべきだと思います。これは改革ではなく、イジメだと思います。もっと、全市民のためになることを考えて下さい。プラン撤回して下さい。草々</p>	<p>毎年度の市民サービスや公共施設の運営などに必要な経常的な経費は、市税などの経常的な収入で賄う必要がありますが、国の三位一体の改革による財源(税収)などの大幅な減収と、多様な社会状況に対応するための経費や他市に比べて多い公共施設の管理運営経費の増加などにより、市の財政が圧迫され、結果必要な経常的な経費を市税などの経常的な収入で賄えていない「経常赤字」となっています。そのため、毎年度継続して実施している市民サービスや事業を見直さざるを得ない状況です。</p> <p>* 弱者に対し厳しい 「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>* (25)福祉予約バスについては、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通活性化協議会による市内バス路線網の整備・充実、公共施設巡回福祉バス(Mバス)のあり方検討の動向を踏まえ、福祉有償運送やその他の移動支援サービスと併せて、今後の事業のあり方について、平成23年度に向けて研究・検討をしていきます。</p> <p>* (28)市が訪問看護ステーションを設置した平成4年当時、市内で訪問看護サービスを提供する事業所は市が設置する訪問看護ステーションのみでしたが、介護保険法施行(平成12年4月)後は増加し、現在では本市設置分を含め市内に5カ所となり、一定量のサービスが提供されるようになりました。しかし、サービスの需要量も増加してきていることから、今後の市内における需要量と供給量を踏まえ、平成22年度に向けて事業のあり方について検討していきます。</p> <p>* (42)障害者福祉作業所運営補助金については、ゼロ試案では平成21年度に1割削減となっていました。持続可能な支援制度の再構築に向けて、検討期間を設けるため、平成21年度は削減を見送り、平成22年度予算への反映に向けて引き続き検討を進めることとしました。</p> <p>本市の制度においては、15人以上の作業所の場合、3,200万円余りの補助金を交付しています。大阪府制度においては、同じ規模であれば、障害者福祉作業所の運営費の基準額は650万円となっており、そのうち1/2ずつを府・市それぞれが負担することとされています。すなわち、市は2,500万円余りの上乗せ補助を単独一般財源で行っています。また、北摂各市と比較しますと、1箇所当たり概ね1.3倍から2倍程度の補助金を本市では支出しています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
			<p>本市の財政状況において、現在の制度のまま補助金をこれ以上拡大できる状況になく、作業所に新たに通うことを希望される方に対し補助金の対象とすることができないという閉塞的な状況となっています。また、障害者福祉作業所については、大阪府の補助制度が平成23年度末で廃止される予定です。大阪府では、障害者自立支援法に基づく新体系サービスに移行することで、国や府の補助金を獲得することを推奨しています。</p> <p>このような状況を踏まえ、本市の障害者雇用・就労施策の今後のあり方について、持続可能な支援制度となるよう検討を進めているところです。このような検討の過程にあり、また、障害者福祉作業所の新体系サービスへの移行の実現性など不透明な状況下において、補助金を削減することについては慎重に判断する必要があるとの考えから、平成21年度予算においては1割削減を行わず、前年並の額を当初予算計上しています。ただ、本市の財政状況を考慮すると、来年度以降については、制度見直しとあわせ、それぞれの運営主体が事業継続できるような手法を模索しながら、市の補助金の縮減を図っていく必要があると考えています。なお、自立支援法制度への移行にあたっては、利用者や支援員の確保、法人化等様々な課題があることから、移行に向けた支援策や安定運営に向けた移行後の激変緩和措置等の新設も必要と考えています。</p> <p>* 箕面トンネルからの湧水は、大阪府道路公社によりくみ上げられ箕面川の滝よりはるか上流に再放流されています。トンネル工事で出た湧水を箕面川ダム上流等に返していますが、その水量は箕面大滝の全水量の1～2割程度です。この水を含め滝を流れ落ちる水は100%天然の水であり、また滝壺の水をくみ上げているわけでもなく、箕面滝が人工滝であるというのは全くの誤解です。</p> <p>* カルフル、ヴィソラの陸橋とグリーンロードについて 萱野中央事業区域における交通広場と国道423号(新御堂筋)の西側や千里川の東側の区域が分断されていることから、東西の行き来をスムーズし、景観に配慮した新都心のシンボルとなるよう、ペDESTリアンデッキ(かやのさんべい橋・かやのさくら橋)を設置しました。設置に当たっては、国や府からの補助金を確保し、市の財政負担の軽減に努めました。また、グリーンロードの整備・運営は、大阪府道路公社が事業主体であり、市の財政負担はありません。</p>
052	全体	<p>・ゼロ試算全体について ゼロ試算はいうまでもなく市民に対する提案書です。平成25年に黒字化達成という見直しになっていますが、将来の話ですから、削減が計画どおりに進まない項目も出てきます。そうした場合でも他の項目で補って、全体として黒字化が達成されるように、「余裕分」を入れておく必要があります。適切なプランというものはそうした余裕分を組み込んだプランだと考えています。本来「余裕分」に入れておくべき「ふるさと納税」などが項目に上がっていることを見て、その点が気になりました。</p> <p>・人件費について 人件費が最も大きく、確実に支出される項目であるにもかかわらず、もっと大胆な削減をすべきと考えます。平成19年の資料によれば、箕面市の職員一人当たりの給与は大阪府の市のなかで、高石・守口について高くなっています。平均年齢は上記両市より4～5才若いので、箕面市の給与の高さが目立ちます。</p> <p>人件費比率でも、平成15年2月の「第二次箕面市職員適正化計画」によれば、類似団体より7%程度高く、職員数を大胆に削減する余地が残されています。企業でいえば、生産性が低いのに、高い報酬を受け取っているということになり、そうした企業はいずれ破綻します。</p> <p>平成21年度から25年度までの人件費削減計画は改革後で約9億円ですが、これについてはもっと踏み込んで、この倍程度を目指すべきと考えます。</p>	<p>計画における「余裕分」という考え方は、重要な視点をご指摘いただいたと考えます。ゼロ試算バージョン1では、平成25年度当初予算で経常収支比率98.6%としていますので、1.4%分がいわば余裕分ですが、財源不足解消に関しては、全く余裕が無い状態で、それだけ財政見通しが厳しい状況です。今後ゼロ試算は修正する予定ですので、その際、「余裕分」についても検討していきたいと考えています。</p> <p>(7)市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレズ指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。</p> <p>さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。</p> <p>また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与と制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当てから15手当てへの削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。</p> <p>職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見えて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
055	全体	<p>素案の内容にも非常に納得いかないことが多かったのですが、何より、このような市民にとって重要な政策をパソコンを使用出来る一部の人にしか分かりにくいような告示の仕方には、憤りを感じます。なぜ、市の広報誌で告知する前に、意見の受付締め切るのでしょか？</p> <p>一応公表はしたという形だけとり、決議を進めようとしているとしていとらえられてもおかしくないですか？</p> <p>財政が厳しいことはわかりますが、このような方法をとる市長に強い不信感を抱きます。また、この件について回答はあるのでしょうか？</p> <p>つぎのもみじだよりに期待します。</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(1)を参照して下さい。</p>
056	全体	<p>1. この素案と倉田市長が選挙の際、公表された「12の約束」との関連性は如何ですか？</p> <p>2. これだけの市民サービスを削減、縮小するのに、行政の人員カット、人件費の削減が余りにも少ない。市民に負担を強いるなら、その分行政も思い切った人員削減か人件費カットをすべきと考えるが如何ですか？</p> <p>3. 今日の状況を招いた責任は議会にもあると思う。素案の中には、議会に対しての改革提案がないが、この際、議会にも議員数の削減、議員歳費の大幅カットを申し入れすべきと考えるが如何ですか？</p>	<p>1. 「市長公約との関係」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>2. 職員定数・人件費</p> <p>(7)市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレス指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。</p> <p>さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与との調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。</p> <p>また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。</p> <p>また、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。</p> <p>3. 議会 「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p>
060	全体	<p>箕面市緊急プラン(素案)には基本的に反対です。撤回してほしい。</p> <p>【反対理由】</p> <p>(1)彩都や箕面森町などの大型開発については何ら提言していない。箕面市の財政状態が悪化しつつある主な原因はこの開発優先の政策にある。</p> <p>(2)雇用不安による経済の不透明な時代にこのような市民サービスの大幅な削減を打ち出すとは政策立案のタイミングが悪すぎる。このような時こそセーフティネットを充実させるなど市民が安心して暮らせる政策を打ち出すべきである。机上の空論ばかりでセンスを疑う。</p> <p>(3)箕面市に住んで30年以上になる。緑の豊かさが気に入り、誇りにしてきた。30年前は交通の便が悪く、通勤通学に苦労した。特に夜遅くになるとバスが運行していないこともあって仕事上に支障をきたすこともあった。しかし、今では交通網の整備をはじめ都市基盤が充実してきたので生活をする上で不便を感じることは少なくなってきた。今必要なことは福祉・教育などの施策を充実させることである。緊急プランは逆行しているといわざるを得ない。</p> <p>(4)最年少市長が誕生したが、市長の顔が見えない。先日何かの番組に出演していた市長を見かけたが、もっと市民のほうに顔を向けたアピールをしてほしい。それも全国の先駆けとなる市民のための政策を提案してほしい。</p>	<p>この緊急プラン(素案)を撤回しても、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。また、現在の経済不況の影響は、市町村へは税収のさらなる減少として1~2年後に現れてきます。だからこそできるだけ早い段階で対策を実行しないと、ますます財政状態が悪化し、とりかえしのつかない状態にまで追い込まれる可能性があります。必要不可欠なセーフティネットを守り、福祉や教育などの根幹的な施策を持続・継続して確保していくためにも、国の基準や他市に比べて比較的水準の高い市単独事業の部分を見直すことが、避けて通れない状態です。今後、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくとともに、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を重点的に展開していくなど、メリハリのある行財政運営を進めていく必要があります。</p> <p>なお、大規模開発については、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>今後、市長が市民の皆様と直接お会いして意見交換する「市民と市長の懇談会」も今後、各校区で順次実施しています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
068	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・はり灸、マッサージの助成廃止はやめてほしい ・福祉、予約バスを半分に見直しはやめてほしい ・がん検診の1割負担反対 ・市営葬儀の対象者限定、生命に差別しないほしい ・保育所保育料値上げより大型開発を見直せばよいと思います。 ・全体として大型開発をなくせばこのような市民に負担させるやり方は許せない ・0チームの名前も存在も名前を伏せて意見を出す時に住所、氏名の欄もを設けることはどういう意味か聞かせてほしい 	<p>* (10)はり灸・マッサージ施術助成については、高齢者の健康増進意識の向上という所期の施策目的に対し効果が薄く、個人給付の事業であり、また、本制度が創設された当時と異なり、健康保険制度の適用対象となる施術所が拡大しているため、平成21年度から助成を廃止します。</p> <p>* (25)福祉予約バスについては、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通活性化協議会による市内バス路線網の整備・充実、公共施設巡回福祉バス(Mバス)のあり方検討の動向を踏まえ、福祉有償運送やその他の移動支援サービスと併せて、今後の事業のあり方について、平成23年度に向けて研究・検討をしていきます。</p> <p>* (26)公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。</p> <p>* (57)本市の各種がん検診制度は昭和58年に始まりましたが、当時のがん検診受診率は低く、市民の健康意識も高いとは言えない状況であったことから、受診票の個別通知、年間を通じて身近な医療機関で受診できる体制整備及び無料化(平成10年開始)等を通じて、市民の健康意識の向上と受診率の向上を図ってきました。その結果、市民満足度アンケート調査などから市民の健康意識が向上したことが伺え、市では平成20年4月にがん検診の案内について、誕生月検診受診票の個別通知から「がん検診等のご案内」として「もみじだより」4月号と併せて全てのご家庭への配布に切り替えました。また、今後においては、がん検診に係る費用負担について、自己負担による受診率への影響や市民への制度周知の効果的なあり方などを踏まえ、平成22年度に向けて検討していきます。</p> <p>また、国民健康保険事業で実施している特定健康診査は、生活習慣病を予防し医療費を抑制することを目的として実施しています。国民健康保険の加入者の健康維持や国民健康保険財政の健全化のため受診率の向上に努める必要があることから、特定健康診査の自己負担については、受診率への影響や国民健康保険運営協議会での議論も踏まえ検討していきます。</p> <p>* (20)市営葬儀は、市民の簡素かつ厳粛な葬儀の執行に資することを目的に昭和34年(1959年)に制度化しました。平成19年度には、費用の明確化と華美・高額にならない方策や関連事業者の選択の改善、利用者が負担する使用料の負担割合の改定(6割から3分の2に)などの見直しを行ってきました。今後、市民ニーズを踏まえ、市の役割や市営葬儀の意義、市としての負担のあり方などについて、平成22年度に向けてさらに検討していきます。</p> <p>* 大規模開発の見直しについては、全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照してください。</p> <p>* 今回の意見募集で、住所・氏名をご記入いただいたのは、意見募集要項の対象者であることの確認や、同一の人が大量に同一のご意見提出されることを防ぐことなど、一定の目的がりましたが、匿名でもご意見は受け付けております。今後も意見募集は度々予定していますので、実施方法は今後も改善を検討していきたいと考えています。</p>
073	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを育てにくくする施策には反対します。 子どもは将来に対しての宝です。少子化をまねくようなことは断固反対します。 ・高齢者を苦しめるような施策はやめてほしい。 ・障害者の切り捨てはあたたかい市政に逆行するものです。断固反対します。 ・市民サービスの低下は、箕面のよさをなくすもので断固反対します。 	<p>箕面市では、これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを考えざるを得ず、そのため高齢者・障害者福祉や子どもの教育に関する事業が、対象となりました。今後、必要不可欠なセーフティネットを守るためにも、また福祉や教育などの根幹的な施策を持続・継続していくためにも、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくとともに、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を重点的に展開していくなど、メリハリのある行財政運営を進めていく考えです。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
078	全体	<p>1. 何についての意見を求めているのか不明確 数字の背景となる政策論が希薄なので、数字遊びをしているような印象を受けます。「全体的な意見に対する市の考え方」の筋書きがなく「各論」の数字ばかりが目立ち、それについて意見を求めているかのような印象を受ける。</p> <p>2. Power Point 34頁が箕面市政の目標ではないのか。なぜ1頁～33頁との関連が希薄なのか。 「改革」なる言葉を使う以上、市政改革をする目標がまず示され、次いでそれを達成する改革プランへのブレークダウンへと進み、歳入・歳出の各プランの数字の基礎になっている考え方が明確に示されることを期待する。満遍なくあれもこれも削減するのではなく、そこには重み付けした戦略があり、価値観の相違が議論になって当然です。数字の羅列だけではオピニオンの出し様がありません。</p> <p>3. 意見をどう集約するのか。 市民個人としては医療、福祉、教育、公共施設と殆ど全ての項目に生活が関係しているのですから、殆ど全ての項目に対し疑問、反論があり軽重のおき方は人様々です。説明会で「価値観の違い」との言葉で議論を避けているとの印象を受けましたが、価値観の妥協点を探る議論こそが重要なのではないのでしょうか。従って今回出てきた意見をどうやって処理されようとしているのか見えてきません。わずかの期間で集められる意見に何を期待しているのでしょうか。</p> <p>4. 矛盾を感じた一例。 私は中央生涯学習センターの利用者協議会に所属しており、この緊急プランについて勉強会をしました。利用料金がかなりアップするとの試算がなされていて、皆さん戦々恐々です。利用意欲の減退に伴い利用料の収入が落ち込むこともありえます。一方、教育委員会から生涯学習推進基本計画なるものが提案され、市民活動の活性化の重要性を強調しておられます。(パブリックオピニオン、12月25日締め切り)。庁内未調整ですとの言い訳をされていますが市民は混乱するだけです。予算案の議会提出など制約はあるでしょうか、細かい数字の裏にある改革についての基本的な考え方が提示されてこそ市民の本当の意見が吸い上げられるのではないのでしょうか。</p>	<p>「全体的な意見に対する市の考え方」「政策論」が弱いとのことご意見は、重要な指摘と受け止めます。今回の緊急プラン(素案)は、具体的な数値目標を明確化すること、その目標を達成するために検討していく手段を、できるだけ具体的に示すことに主眼をおいたため、基本理念やめざすべき重点政策が弱くなってしまいました。</p> <p>箕面市の行財政改革の基本的な枠組みを確立したのは、平成15年2月に策定しました「経営再生プログラム」で、総合計画に掲げる将来都市像を実現していくため、「構造改革＝小さな地方政府による豊かな行政の実現」、「歳出改革＝歳入に見合った適正規模の歳出へのスリム化」、「意識改革＝競争原理を導入した加担主義人事への転換」を改革の方向性として位置づけました。</p> <p>緊急プラン(素案)では、「子育てやすさ日本一」「安心・支えあい最優先」「緑・住みやすさ最先端」を目標に、経営再生プログラムの「歳出改革」を中心に具体的に示したものです。「歳出改革」に当たっては、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくことと併行して、必要不可欠なセーフティーネットや福祉・教育・都市環境などの根幹的な施策を持続・継続するとともに、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を具体化し、メリハリのある行財政運営を進めていくことが必要だと考えています。</p> <p>今回作成した緊急プラン(素案)・ゼロ試案の内容は、いずれもこれまで市の内部では改革の検討候補には挙がっていたものです。それを一気に公開したため、唐突感もあったものと思われます。予算編成よりも前に、これだけ大量の内部情報や意思形成過程の情報を公開し市民意見を求めるという手法は、本市では初めての試みでした。このゼロ試案については、概ね平成23年度の当初予算編成時期まで、議論・変更・修正を重ねていくことを想定していますので、進め方も工夫しつつ改善に努めるとともに、様々な機会を通じて議論を進め、改革内容を取捨選択していきたいと考えています。</p>
085	全体	<p>昨年暮れに箕面市の収支をゼロにするという説明会があったそうですが、市議会議員のブログからの情報と参加者の人からの声を聞くと最後に大ブーイングがあったそうです。</p> <p>何故未来の子供達に負の財産を作らないために福祉を削り、教育サービスまで削り採算が取れるわけでもない新町、彩都やカルフル西側の土地対策を見てそこから何も学ばないんですか？</p> <p>自民党トップの麻生総理が天下一法案を促すように発言しているし、一時、タイ産米を大量に購入したが全然日本人の舌に合わずに在庫は山ほどになり、その中に日本の衛生基準を越す不純物が入っていたことを食糧庁(?)厚生労働省は知っていたにもかかわらず、食品大手の会社に売っておいて衛生法基準違反で報告する。等とやぐざよりたちが悪いことを平気とする官僚達。</p> <p>箕面市も同じ、民主主義なのに反対意見が余りにも多ければその政策を変えるのが民主主義。民主主義とは人民の意見を主体とした考え方と言うことです。</p> <p>そろそろ爆破予告などが出てきても全然おかしくない状態。プッシュ大統領に靴を投げつけたカメラマンにお金を出したアラブの富豪が市民だと言うことを理解していた方が賢明だと思います。</p>	<p>箕面市財政の大きな問題は、「経常収支比率」の高さです。毎年度の市民サービスや公共施設運営などに必要な経常的経費を、市税などの経常的な収入で賄えていない「経常赤字」の状態です。そのため、毎年度継続して実施している市民サービスや事業を見直さざるを得ません。特に箕面市では、これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを考えざるを得ず、そのため福祉や教育に関する事業も見直しの対象となりました。今後、福祉や教育の根幹的な施策を持続・継続して確保していくためにも、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくことが不可欠です。今回、たくさんの皆様からご意見をいただきましたので、ご意見も踏まえながら、改革内容を取捨選択していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
087	全体	<p>緊急プラン(素案)に関する意見について</p> <p>(1) 財政危機なのでしょうか、夕張市の問題は、借金が税収の数十倍で外部から持ち込まれた大型開発の破綻が大きな要因だと言われています。箕面では、市長さんや議員さん、何よりも職員のみなさんの努力などで、借金が、税収の約1.5倍程度で、基金残高+借金は、ほぼ横ばいのようなようです。また、行政改革推進について「大型開発のために、市民サービスの低下をきたさない」方針を持っているのに、なぜ、財政問題が緊急か理解できません。いま急ぐべきは、がんばる市民を応援し、孤独死などを一人も出さない、弱者をみんなで守る、安心な暮らしをなどの、第四次総合計画の仕上げに立ち向かうことではないでしょうか。</p> <p>この間の「地方分権」による市財政への影響と、「三位一体改革」による財政への影響について、損失額なども施策ごとにすべて市民に明らかにし説明責任を果たす義務が市役所にあります。その損失額について、市民とともに願いを合わせて大阪府や国に、市長会や地方公共団体を通じて強く要望していく。同時に「地方分権」による、仕事の市への移管に伴う財政移譲を国や大阪府に求めること。「三位一体改革」による財政への影響について、緩和措置などを国に求め、箕面の財政災害を防ぐことが重要である。</p> <p>(2) 箕面は、「行政改革」によって、「集中改革」などで、約160億円減らした。3大プロジェクト(930億円)には、執行額125億円も投入してきた。これは、「大型開発のために、市民サービスの低下をきたさないように…」を、無視して市民の声にも背を向けた結果のようです。高齢者福祉を一人当たり半減させ、保育所や小学校運営費は3～4割減らしました。その上の削減、値上など、市民サービスの低下案のようです。これでは、市役所の態度は、大型開発を優先し重点化し、緊急プランで、87項目を先ず削りたいで、納得できません。</p> <p>その理由に、「近隣自治体がない」ことをあげています、が、では、その市民の暮らしの改善要望はされていないのでしょうか。弱者を拘う、みんなの幸せのために、弱者をさらにいじめる悪い政治に対して、優れた施策を交流学習し、市民とともに近隣都市連携をすすめ、国に改善を要望してほしい。法令の目的を無視し、施策のシビルミニマムも後退させかねないなか、近隣都市も箕面水準に、引き上げる協力をすすめてこそ、箕面ブランドも守れるものです。市民間交流・連携とともに重視すること。</p> <p>(3) 87項目は、弱いものへ集中、強いものから「ゼロプラン」である「一つの考え方、道すじ」の素案であることが、説明会での質問と意見から具体的に明らかになりました。(是非、説明会における「質問と意見」を報告書にまとめ今後の参考にして下さい)「ゼロチームの緊急プラン(素案)」は、「一つの考え方」の素案でまとめたものようですが、「多彩な市民考え方があること」から、少なくとも5～10ケースのK・P(緊急プラン)(素案)を作成公表し、みんなで協議や論議できる“場=プラットホーム”もって、市役所と市民・関係者(自治会、関係団体等)で十分に話し合い、一致点を具体化する「案」をまとめて、施策によっては必要に応じて専門家と市民参加の検討会で「案」もまとめること。</p> <p>市民も状況を学び、市役所も市民の声に耳を傾ける、双方向の検討をすすめて、市役所(案)をまとめることが必要である。その仕組みの確立はますます急務である。</p> <p>(4) 説明会での道路事業の無駄などを聞いていて、黒いうわさもショックでした。直ちに専門家と市民参加で「科学的な事後評価」をおこない、その問題点から教訓を引き出し、市営運営に活かすこと急がれ、財政運営面からも重要な課題である。ここを曖昧にしたまま、財政危機だから、辛抱をと言われても納得できるものではありません。(施策)事業の無駄を繰り返さないため、総合的に検討し市民のために民主的にすすめること。</p> <p>87項目の削減施策一つ一つが果たしている多面的な有効な市民活動などが崩壊するマイナスは重大な欠陥である。すべての関係者の合意の得られる範囲内で「案」を作成してください。</p>	<p>(1)三位一体改革による財源の大幅な減収、多様な社会状況に対応するための経費や他市に比して多い公共施設の管理運営にかかる経費の増加などにより、市の財政は圧迫されており、その財源不足を基金を取り崩して補填している状態です。このままの状態が続くと基金もあと2年で底をつく緊急事態です。</p> <p>現在は、第四次総合計画の総仕上げである第3期実施計画に定めた政策の方向性に基づき、限られた資源を最大限活用して、メリハリをつけた行政運営を心がけ施策を推進しています。</p> <p>市の財政状況については、今回の緊急プランでも明らかにしていますし、予算・決算状況や行政評価など随時市民の皆さまに公表しています。</p> <p>なお、必要に応じて国・府にも要望しています。</p> <p>(2)将来に向けたまちづくりの基盤整備は行政が責任を持って取り組まなければなりません。現在進行中のまちづくりについては、防災の観点、乱開発防止の観点も視野に入れ、より魅力のあるまちづくりをめざしていきます。なお、緊急プランは平成21年度から5年計画ですので、あくまでもこの期間内に改革効果が現れる項目に限定して改革メニューを掲げています。</p> <p>限られた資源の中では他市との比較も一定の基準にはなりません。今後も、政策の方向性を見据えてメリハリをつけた効率的・効果的な取組が必要と考えています。</p> <p>「大規模開発について」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>(3)説明会の意見は集約し検討の材料としています。ゼロ試算はあくまでも一つの選択肢であり、今後、市民の皆さまや議会の意見を聞きながら、市としての判断をしていきます。さらに、学識経験者等で構成される「行政評価・改革推進委員会」からも意見をもらっています。</p> <p>(4)「黒いうわさ」とは何をさしているか不明です。</p> <p>事後評価については市民に公表していますし、先の「行政評価・改革推進委員会」においても議論いただいています。確かに、より多くの声を聞くべきであることは当然のことですが、すべての市民の合意を得ることは非常に困難なことです。</p> <p>今後、必要不可欠なセーフティネットを守るためにも、また福祉や教育などの根幹的な施策を持続・継続して確保していくためにも、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくことが不可欠です。今回、たくさんの皆様からご意見をいただきましたので、ご意見も踏まえながら、改革内容を取捨選択していきます。行財政改革が追いつかないままに、財政環境の悪化のみが進展しており、改革を進めなければ、将来の子ども達にツケをまわすこととなります。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>(5) 不況の深化による税収減が、すでに08年度で6兆円以上といわれ、09年度の府税収入は08年度より約2300億円少ないと予想されている事態に入り、市民のために市政として、憲法9条と25条を生かしてきた財政再建、危機打開策の路線への転換が必要である。</p> <p>そのため、従来の金融政策の転換を求め、環境保全型公共事業をはじめ、生活・福祉・教育・文化など、これまで切り捨てられてきた分野を中心に足元の地域・市内のニーズを充足していくための、新たな投資・仕事・雇用を創出していく「21世紀型にニューディール政策」を掲げ、その着実な実行を政府や大阪府に市民とともに要望していくこと。</p> <p>、具体的な市財政への提案について</p> <p>(1) 大企業の占用料金を引き上げること。</p> <p>(2) 3大プロジェクト(930億円)について、箕面市関係のすべてに事業計画について、休止しを行うこと。特に、国際文化公園都市、彩都西部箕面関係の都市計画道路と学校建設を中止すること。</p> <p>(3) 市内の大型開発計画を、「P.D.C.A.システム」などで、宅地需要、環境、安心宅地、市財政など多面的に事業中の事業計画中の事業再評価を、専門家、市民参加で行なうこと。</p> <p>(4) 最近の道路問題から、公共(施策)事業の無駄を繰り返さないために、次の“公共(施策)事業五原則”(情報と資料の公開、計画への市民参加、安心防災の地元優先、アフターケアの実施)、をもとに行なうこと。</p> <p>(5) 市政運営を、社会保障の大きな総合的な効果に目をむけ、医療、介護分野での働き場を拡充させれば、そこで働く人達の住宅建設にもつながり、建設に仕事が回り、地域経済が活性化します。大型開発への税金投入よりも、雇用を守り、社会保障を充実させることは、建設業や不動産産業にとっても、農産物需要で農業にとっても、安心・防災、環境にとっても重要な、総合政策・施策をめざすこと。</p> <p>(6) 安定的な地方財政運営をめざし、地方自治体の財政需要に対応した交付税総額が確保のために、国への「市長会の要望事項」をもっと市民に説明され、全市をあげて安定的な地方財政運営の確立をめざすこと。</p> <p>(7) 倉田市長日記に「単なる削減のみでなく……、将来に向けた投資をしていくためにも、市民の方々のご理解を繰り返し丁寧に得ながら…」とあるように、市民としては是非「市長(案)」を議案前に、発表していただき、繰り返し説明会や対話、パブコメなどで意見を届け、心の通う深い論議も進む双方向システム確立し推進すること。</p>	<p>(5) これまでにも大阪府や国に対し、各種見直しの要望を行っています。今後、地方分権の観点からも、国・府に対しては、市長会を通じた要望や市単独での要望、提案活動をより一層積極的に行っていきます。</p> <p>(1) 道路等のかかる占用料については、条例に基づき定められており、改定については近隣市町村の動向に合わせて検討していきます。</p> <p>(2) 「大規模開発について」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>(6.8) 通学距離等の問題もあわせて考慮した結果、彩都地区のまちの成熟に合わせ、小中一貫校として整備するのが妥当であるとの結論に至りました。事業費については、できるだけ圧縮するよう検討していきます。</p> <p>(3) 彩都及び箕面森町につきましては、市の事業ではなく、UR都市機構と大阪府の事業ですので、市が専門家を呼んで事業を評価することは出来ません。</p> <p>(4) 都市計画道路に関しては、都市計画審議会で審議され決定されます。また、同一場所におけるガス管・水道管等の埋設などは、一体的に工事を行うよう、毎年占用者会議において、各事業の実態を把握し、事業の効率化に努めております。</p> <p>(5) 現在は、第四次総合計画の総仕上げである第3期実施計画に定めた政策の方向性に基づき、限られた資源を最大限活用して、メリハリをつけた行政運営を心がけ施策を推進しています。なお、多岐にわたる具体のご提案については、今後の参考にさせていただきます。また今回作成した緊急プラン(素案)・ゼロ試案の内容は、いずれもこれまで市の内部では改革の検討候補には挙がっていたものですが、予算編成よりも前に、これだけ大量の内部情報や意思形成過程の情報を公開し市民意見を求めるという手法は、本市では初めての試みでした。このゼロ試案については、概ね平成23年度の当初予算編成時期まで、議論・変更・修正を重ねていくことを想定していますので、進め方も工夫しつつ改善に努めるとともに、様々な機会を通じて議論を進め、改革内容を取捨選択していきたいと考えています。</p> <p>(6) 安定的な財政運営をめざすためにも、この「緊急プラン(素案)・ゼロ試案」を実行するとともに、地方分権の観点からも、国・府に対しては、市長会を通じた要望や市単独での要望、提案活動をより一層積極的に行っていきます。</p> <p>(7) 緊急プラン・ゼロ試案は、概ね平成23年度当初予算の編成時期まで、修正・変更を繰り返していくことを想定していますので、今後、もみじだよりでの内容紹介や意見募集、説明会などを実施していく予定です。また、市長が市民の皆様と直接お会いして意見交換する「市民と市長の懇談会」も、4月28日に1回目を開催し今後も開催していきます。</p>
090	全体	<p>緊急プランについて</p> <p>今回出されたプランは支出圧縮の為としているが、ほとんどが市が市民に対して地方自治体として当然行うべき事であり、削るべきではないと思います。特に幼児・老人・障害者・福祉施設・健康・医療に関する項目は絶対に削らないでください。</p> <p>こんな細かな事ではなく、もっと大きな無駄遣い(大型開発)があると思います。そっちを見直してほしいです。</p> <p>また、プラン発表後、住民に行き届くまでの日程が短すぎて意見を提出できない人が多くでると思う。不公正である。</p>	<p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>「大規模開発について」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(1)を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
091	全体	<p>『箕面市経営再生プログラム』などの過去の改革案の失敗に対する反省と総括が必要。経営収支比率が100パーセントを超えそうな危機で、改革が必要だという題目はすでにこのときにあった。なぜそれらが現在達成されていないのか。年末年始の拙速な公表と説明会も、このときと同じでデジャブのようである。</p> <p>図書館の閉鎖、海外体験交流の中止は、長い目でみると大きな損失。図書館はいまや無料貸本屋に成り下がっている。教育上益の無い漫画や内容の薄いベストセラーなどを古本屋に売却して、蔵書の質を高めると同時に数を減らせば、職員の作業負担と人員を削減できよう。また海外交流は英会話・興文化・構造改革に成功したニュージーランド行政などを学ぶチャンスなのに、一度中止すると割れたピンの修復と同じで完全な元通りにはならない。かつてふるさと創生1億円事業で金ののべ棒を購入した自治体は全国の失笑を買ったのに対し、その金を村の子供のホームステイにあてた自治体は、マスコミにも高い評価を得た。体験交流の300万円ほどの目先の削減のためにこれを中止することは、金ののべ棒を購入するに等しい蛮行である。金の卵を生み出すニワトリを殺すに似た、近視眼的な愚行といえまいか。</p> <p>今回の市民に負わせる負担の割に、行政サイドの負担が軽い気がする。議員数の削減や議員年金の廃止も必要。議員の給与に関しても今回の削減数値は低いと思う。議員の中にはもう十数年も勤めている議員もいるが、現在の財政が箕面市の危機というなら、彼らも責任をとるべきである。議員、市役所所員皆民間企業の年収より多い分を市が一時的に借りて改革の基金として活用し、5年後今回のプランが成功して財政が健全化すれば、報奨金を付けて返却すればいい。それくらいの覚悟を持って取り組んで欲しい。</p>	<p>平成19年度の「三位一体改革」による財源の大幅な減収に対し、行財政改革のスピードが追いついていないため、平成19年度の決算で、市制施行以来はじめて経常収支比率が100%を超過しました。ともすれば「あれもこれも」の総花的な行財政運営になりがちな体質を改めず、漫然と継続していたのでは、財政破綻の危機から脱却できません。今回の財政収支試算では、現在の制度・サービスをすべて継続し、予定している事業もそのまま見込み通り実施していくと、基金が2年で底をつき、それ以後は赤字を補填する方法が無くなるという、危機的な状況が明確となっています。そこで、緊急プラン(素案)は、経営再生プログラムを継承しつつ、従来の処方箋から一歩踏み込んで、具体的な改革検討項目と道筋を試案として提示しています。いずれもこれまで市の内部では改革の検討候補には挙がっていたものですが、予算編成よりも前に、これだけ大量の内部情報や意思形成過程の情報を公開し市民意見を求めるという手法は、本市では初めての試みでした。このゼロ試案については、概ね平成23年度の当初予算編成時期まで、議論・変更・修正を重ねていくことを想定していますので、進め方も工夫しつつ改善に努めるとともに、様々な機会を通じて、価値観の妥協点を探る議論を進め、改革内容を取捨選択していきたいと考えています。</p> <p>* 図書館統廃合について (61)「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は、市民のニーズが高く、これまで比較的豊かな財源を活用しながら整備を図ってきましたが、市内配置状況を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。しかしながら、本市と同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数はかなり多くなっています。 本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、蔵書の質も含め慎重に検討していきます。</p> <p>* 青少年海外体験交流事業について 青少年海外体験交流事業は、ニュージーランドのハット市との国際協力都市提携を契機に、現地青少年等との交流・親善を通じて、国際的視野を広め、本市の青少年活動の推進を図ることを目的に実施してきました。 しかし、事務事業の見直し、経費の節減合理化、また、行政、国際交流協会と市民間の役割分担と適正な受益者負担のあり方などを含めて検討するため、平成21年度から一旦事業を休止することとしました。 今後は、これまでの交流を踏まえ、子どもたちの絵画や両市を紹介する写真作品などの巡回展示を通じ、多くの市民が両市の交流について知り、考える機会を設け、それにあわせて、市民主体の国際交流を継続するための情報や手法を両市間で交換しながら、行政間の交流のみならず、市民と市民との結びつきが強固になるよう市民活動に対する支援策を含めて、両市の新たな交流のあり方・方法を検討していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
094	全体	<p>素案についての疑問点</p> <p>1. 素案発表(12月14日)から市民各位への説明会実施、議会への予算提出までの期間があまりにも短いことについて。 我々箕面市民の生活に大きな影響を及ぼすような内容のプランであれば、ある程度の合意形成が必要かと思えます。住民主体を考えるならば時間と手間をかけることが大切だと思うのです。拙速な事の運び方は避けるべきです。</p> <p>2. プランの内容をざっと見ただけでも社会的弱者(高齢者・障害者家族・母子家庭)などへのしわ寄せが目立ちます。今後世界的な不況の深まりが予想される中、生活不安を一層かきたてるようなプランがなぜ今頃出てくるのか理解に苦しみます。地方自治体としてはそういった方々をしっかりと支えなければならぬのではないのでしょうか。</p> <p>3. 基金の取り崩しが問題となっていますが、そういったことになった原因と経過については触れられていません。財政分析をするのであれば、より突っ込んだ分析とそれまでの事業の評価をしなければ、つまり責任を明確にしなければ行政に対する信頼はありません。財政危機のツケを社会的弱者に向けるのは市民の理解と納得を得られるものではありません。</p>	<p>1. 「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(1)を参照して下さい。</p> <p>2. 「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>3. 行財政改革が追いつかないままに、三位一体改革による影響など財政環境の悪化のみが進展したことがひとつの原因であると認識しています。改革を進めなければ、これまで同様に将来にツケをまわすこととなります。</p>
095	全体	<p>素案全部に反対し、撤回を求めます。特に舟券売場の開設は過去に箕面駅前での開設計画がぼしょった経過もあり、考え直すよう求めます。</p>	<p>平成19年度の「三位一体改革」による財源の大幅な減収に対し、行財政改革のスピードが追いついていないため、平成19年度の決算で、市制施行以来はじめて経常収支比率が100%を超過しました。これまでの、ともすれば「あれもこれも」の総花的な行財政運営になりがちな体質を改めず、漫然と継続していたのでは、財政破綻の危機から脱却できません。</p> <p>今回の財政収支試算では、現在の制度・サービスをすべて継続し、予定している事業もそのまま見込み通り実施していくと、基金が2年で底をつき、それ以後は赤字を補填する方法が無くなるという、危機的な状況が明確となっています。</p> <p>特に、箕面市財政の大きな問題は、「経常収支比率」の高さです。毎年度の市民サービスや公共施設運営などに必要な経常的経費を、市税などの経常的な収入で賄えていない「経常赤字」の状態です。そのため、毎年度継続して実施している市民サービスや事業を見直さざるを得ません。今後、必要不可欠なセーフティネットを守るためにも、また福祉や教育などの根幹的な施策を持続・継続して確保していくためにも、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくことが不可欠です。今回、たくさんの皆様からご意見をいただきましたので、ご意見も踏まえながら、改革内容を取捨選択していきます。</p> <p>なお、箕面市内における場外発売場(舟券売場)の設置予定は現在ありません。新たな場外発売場の設置については、売上の向上や安定した経営基盤の確立を図るため、地元の理解、同意の下に収益面等を勘案し検討するものです。</p>
097	全体	<p>歳出改革(素案)を拝見しました 人件費カット。職員数削減。公共施設の統廃合。公共料金見直し。……等々 多方面に亘る改革試案ですが一つ気になるのは議員定数の削減又歳費のカット等は今回の改革案とはまた別問題なのではないでしょうか。</p>	<p>「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
100	全体	<p>全体的な意見に対する市の考え方</p> <p>本市の財政が逼迫しているのは認めるが、このような状況になったのは市当局の未来予測が大きく誤っていたのではないかとこのように誤りをすべて市民に押し付けるような緊急プランを作成されても認めるわけにはいかない。まずは公務員の襟を直し、天下り等の特典を廃止し、行政改革に着手するのが先決のことである。公務員法により守られているため困難とは思いますが、不要なる職員のリストラ、給与体系の抜本見直し、退職後の渡りの禁止等をしてから、市民に負担をお願いするのが本筋ではないか？</p> <p>各論についてはそれぞれ言い分はあるが全体的な意見に対する市の考え方の実施が前提である。今回各論部分のみを議題にあげること、年末年始にかけて意見を求めるのがどうも不明瞭である。</p>	<p>職員給与につきましては、平成19年度に給与体系を見直し、給料表を平均6.9%引き下げるとともに、年功的な給与構造を見直し職務・職責に応じた給料水準を再構築したところです。引き続き、能力・実績に基づく人事給与と管理を推進するとともに、厳正な勤務規律の確保と公務員倫理の確立を図ってまいります。なお、本市におきましては国家公務員制度において見直しが検討されている退職後の民間企業等への再就職あっせん・天下り・渡りということは行っていません。</p> <p>緊急プラン(素案)について、意見募集期間が1ヵ月しか確保できなかったことにつきまして、率直にお詫びいたします。今回の市民意見募集は、まずは平成21年度当初予算編成までにご意見をいただきましたこと、1月16日締切といたしました。予算編成をする前に、その過程の情報(内部情報、意思形成過程の情報)を公開し、ご意見を募集するというのは、箕面市では初めての試みであったため、進め方に関して不備や課題が多くあったと認識しています。今後、緊急プラン(素案)・ゼロ試案は、何度か修正・変更を想定していますので、次回からの公表・意見募集に際しては、今回の試みの教訓を踏まえて、もみじだよりを中心とした周知と十分な意見募集期間を設けるなど、さらに工夫しながら改善・改良を重ねていきたいと考えています。</p>
101	全体	<p>7日からの市の説明会には出席出来ていません。したがって素案を読んだだけで感想になるかも知れません。</p> <p>改革の全体像を見る限り、数字の上での削減、見直、廃止がずらっと並んでいます。数字の裏付けやその後のビジョンが読みとれません。現場との話し合いがあったのでしょうか。話し合いがないまま数字だけの事なら説明会の必要はあるのかないのか。そもそも緊急の必要はあるのか。2月の議会を意識しての事ですか。こんな大事な事はもっと時間をかけて如何でしょう。ビジョンが見えてこない限り市民は納得するでしょうか。こういう機会を折角持って下さったのですから、形式だけでは残念です。今までの行政のやり方を打破してもう一歩中に入って下さい。「全体的な意見に対する市の考え方賛成・各論反対」となりがちと書かれていましたが、それ以前だと思えます。根拠がわからないので各論の反対も出来ません。ただ人員削減で市長を始め、職員カットはあるのに議員はないのかなという疑問が起きました。議員定数の見直しもあってはいいのではないのかなと思います。(議員提案でなければならないのかわかりませんが)それと障害者事業所、作業所助成も削減が入っていました。今の社会環境できついのと違うかなと思います。これは時々お手伝いしている者として現場とのキャッチボールが必要ではないでしょうか。事業見直しでは小野原西公共施設の精査圧縮です。これも小野原まちづくり(2007)協議会に関わった者として説明が欲しい所です。この緊急では折角市民の声を聞くという事が形だけに終わると思います。若い市長には期待しています。是非市民と行政、新しい形を作して下さい。</p>	<p>「ビジョン」が読み取れないのご意見は、重要なお指摘と受け止めます。今回の緊急プラン(素案)は、具体的な数値目標を明確化することと、その目標を達成するために検討していく手段を、できるだけ具体的に示すことに主眼をおいたため、基本理念やめざすべき重点政策が弱くなってしまいました。</p> <p>箕面市の行財政改革の基本的な枠組みを確立したのは、平成15年2月に策定しました「経営再生プログラム」で、総合計画に掲げる将来都市像を実現していくため、「構造改革＝小さな地方政府による豊かな行政の実現」、「歳出改革＝歳入に見合った適正規模の歳出へのスリム化」、「意識改革＝競争原理を導入した加点主義人事への転換」を改革の方向性として位置づけました。</p> <p>緊急プラン(素案)では、「子育てしやすさ日本一」、「安心・支えあい最優先」、「緑・住みやすさ最先端」をめざし、経営再生プログラムの「歳出改革」を中心に具体的に示したものです。「歳出改革」に当たっては、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくことと併行して、必要不可欠なセーフティーネットや福祉・教育・都市環境などの根幹的な施策を持続・継続するとともに、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を具体化し、メリハリのある行財政運営を進めていくことが必要だと考えています。</p> <p>また今回、予算編成よりも前に、これだけ大量の内部情報や意思形成過程の情報を公開し市民意見を求めるという手法は、本市では初めての試みでした。このゼロ試案については、概ね平成23年度の当初予算編成時期まで、議論・変更・修正を重ねていくことを想定していますので、進め方も工夫しつつ改善に努めるとともに、様々な機会を通じて議論を進め、改革内容を取捨選択していきたいと考えています。</p> <p>「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>なお、皆様のご意見を伺った結果、障害者関係の施策のいくつかは、持続可能な支援制度の再構築に向けて、検討期間を設けるため、平成21年度は見送り、平成22年度予算において反映すべく、継続して検討していきます。</p> <p>また、小野原西地域の公共施設については、生涯学習関係施設の空白地域である市の東南部における拠点整備の位置づけをもって、現在、庁内プロジェクト会議において、整備方針について検討を行っているところです。今後とも、機能の内容、整備の時期、運営の手法などを含めて、近隣の緑の保全や新しい時代に合致した施設のあり方について検討を行っていきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
102	全体	<p>歳入改革・歳出改革の概要賛成です。</p> <p>しかしながら、めざす箕面の未来までの5年、10年、10年以降のマイルストーンが不明確なため緊急プラン(止血対策)が将来どのような形で実を結ぶかの絵をイメージできません。全体の中の今回の改善の位置づけを市民に示して下さい。</p> <p>具体的には、子育て・安心・支えあい 緑・住みやすさ、をめざすために、まず、 に関して保育料の改訂 に関して太陽光発電装置補助金の廃止の改革に着手するのは、矛盾すると考えられます。</p> <p>H25年に財政基盤をまず整えた後、次のステップとして必要なら再検討を含め本来めざす箕面の未来に向けた改革に着手するというような説明がありません。このような全体像の説明が不十分であるため、めざすべき次に今回の改革がどのようにつながるのかというひもづけが出来ず、混乱しています。わかりやすい説明を箕面市民に対し、お願いします。</p>	<p>緊急的な改革の目標は、平成25年度当初予算で経常収支比率を100%におさえ、基金依存からの脱却を図ることです。まさにご指摘のとおり、平成25年度までに経営を立て直すことを最優先に考えています。そうでなければ、将来に向けた重点施策を推進できません。まずは均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくとともに、めざすべき箕面の未来「子育てしやすい日本一」、「安心・支えあい最優先」、「緑・住みやすさ最先端」の実現と、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を重点的に展開するために、メリハリのある行財政運営を進めていく考えです。</p> <p>なお、保育料の改定に関しては、所得階層に応じた影響や第2子以降の負担軽減策の検討も含め、保育料改定の検討期間を設けるため、平成21年度は改定を見送り、平成22年度予算において改定すべく検討を継続していきます。</p> <p>また、地球温暖化対策推進補助金(太陽光発電設置補助)については、国が開始した補助制度へ移行します。</p>
107	全体	<p>まず、子育てしやすい日本一を目指すなら、 保育料を値上げすることは矛盾があると思います。保育所定員拡大をしても、働く場が減る中、働いた分の大半が保育料として支出される家庭の家計を考えると、「子育てしやすい」と言えるのだろうか、と疑問に思います。次に、歳出ばかりで「歳入改革メニュー」が非常に乏しいと感じます。真剣に将来の箕面市のことを考えるなら、箕面で起業できるような支援を整え、収入増につながる対策をもっと取り入れたらどうだろうか。【例えば】スポーツ選手・タレントなどの有名人のトークショー・コンサートや箕面の滝ツアー(with有名人)など自然と触れあう行事、協力してくれる企業(寄付金や例えば、サントリーの選手の行事参加)には広告料を減額する、あるいは、自販機をおく、その企業の製品を優先に購入するなど</p>	<p>保育料の改定に関しては、所得階層に応じた影響や第2子以降の負担軽減策の検討も含め、保育料改定の検討期間を設けるため、平成21年度は改定を見送り、平成22年度予算において改定すべく検討を継続していきます。</p> <p>また、歳入増加策のご提案、ありがとうございます。箕面の外へ向かって、箕面のよさをPR・発信していくことは、極めて重要だと考えています。これまで、このようなPRが行政は弱かったと認識しています。そこで、平成21年4月から、市に「地域創造部」や「箕面営業課」などを設置し、観光PRや人口増加の促進、地域経済の活性化などをめざし、取り組みを強化していく予定です。</p>
108	全体	<p>拙い文章で大変恐縮です。意見を記入させていただきます。「ゼロ試算」の</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人件費見直し - 是非実行してください。 2. 扶助費 - 是非実行してください。 3. 事務事業 - 健康面全て実行賛成です。民間で可能なところ多しです。 <ul style="list-style-type: none"> 教育の「青少年海外体験交流」は残してください。自治体でないとは体験できない市民もいます。 生活文化 - 全て賛成です。 福祉 - 老保施設・在宅ケアセンター・看護ステーション、全て民間でできると思う。 福祉・Mバス 廃止、もしくは500円/月程度の料金とる。 4. 補助金見直し - 全て賛成 5. 特定財源の確保 - 全て賛成。 <p>保育料、幼稚園料は安すぎると思う。3人の子どもを授かり、多いときは手取り給与の半分以上(9万円程)が保育料で消えたが、当然と思う。数千円～数万円で子どもの保育成り立つ訳が無く、よって保護者の負担もUPするのでは</p> <p>ごみ処分量 - 改訂せずに減額してほしい。特にシール貼布摘まごみ</p> <p>6. 施設の統廃合 - 市民プールの廃止は反対です。是非残してほしい。子ども達はがっかりしている。それ以外はおおむね「仕方ない」と思う。</p> <p>7. 市立病院・改革 - 収益向上を徹底してほしい。箕面は、近くに国立循環センター、阪大病院、豊中病院、吹田病院など中核病院に恵まれている。言い変えると他で適切な医療がうけられるのに赤字になるのは本末転倒である。治験センター等高度医療よりも土日救急の充実、入院のしやすさ重視し、一時医療中心の親しみ易い(入院しやすい)病院にしてほしい。赤字が続くのなら、いっそ民間に移行すればよい。</p> <p>以上思いつくまで失礼いたします。税金・保険料等徴収すべきところは、しっかり徴収してほしい。そのうえで自治体でないといけないこと。私には図書館、市民プール、ごみ収集は残してほしい。みどり多い箕面にこれからも住み続けたいです。</p>	<p>多岐にわたって、ご意見をいただき、ありがとうございます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2. 人件費、扶助費、事務事業の見直しなど、ご意見を踏まえて、さらに検討を進めます。 3. 「青少年海外体験交流事業」については、平成21年度から一旦事業を休止し、行政、国際交流協会と市民間の役割分担と適正な受益者負担のあり方などを含めて検討します。 5. 「一般廃棄物の処理手数料の改定」は、直接許可業者・市民及び事業者等が環境クリーンセンターへ持ち込む一般廃棄物にかかる処理手数料の改定であり、市が収集している家庭ごみの一部有料化分の手数料とは違います。なお、現時点において、大型ごみ処理券ほか、各ごみ専用袋の販売価格を変更する予定はありません。 6. 第二総合運動場は設置後約30年を経過し、施設全体の老朽化が進んでおり、将来、多額の改修経費が必要になると予想されます。また、施設規模的に駐車可能台数が絶対的に不足しており、周辺環境の改善も含め、総合的な施設の活性化を検討していく必要があります。このため、市民プールの改廃や駐車場の整備など、費用対効果を勘案しながら、さまざまな視点で検討を始めているところです。東部地域におけるスポーツ拠点として第二総合運動場は重要な役割を担っていることを踏まえつつ、慎重に検討していきます。 7. 市立病院では、地域の中核病院として、安心で安全な医療提供体制を維持し、存続していくために、一般会計からの負担に頼らない独立採算の運営をめざしています。医師・看護師不足をはじめ、医療を取り巻く厳しい情勢を乗り切る経営基盤と、近隣病院との広域連携体制を確立し、公立病院としての役割を果たしていくための改革に取り組んでいきたいと考えています。 <p>なお、リハビリテーション医療については、施設や設備的にも充実しており、市立病院の特色の一つですが、平成21年度中に地域のニーズや収益性、医師や療法士などの人材確保の観点を含め総合的なデータに基づき「市立病院改革プラン」の中で検討します。また、健診(検診)部門の機能附加は、効率面・経営面双方から有効と考え市立病院改革プランの素案として盛り込んでいますが、この件を含め早急に改革プランの策定を進める中で検討していきたいと考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
110	全体	<p>1. 市民の意見を聴く形になっていない。現に各説明会の住民は全く知らない。町会を通じて、再徹底し、やり直すか、又は町会ごとで意見をまとめるのか。どちらにせよ、やり直すべき</p> <p>2. 特命チーム“ゼロ”は、副市長以下、役所の幹部で行った由、過去に改善出来ない役人がいくら検討してもそれ以上のものは出ない。市民の有識者を半数入れた特命チームにすべき</p> <p>3. 過去の箕面は、すべて自公民の多数決で決まっているし、市民はこれに“Noを言わない。言わせない。これでは議会で無い これを改革できるのは(Noと言える)市長。市長は市民の声を聴く市長たれ、併せてNoを言い、市民優先の改革市長たれ！！</p> <p>4. 数年前から市の台所が悪くなる事は判っているのに、今になって「緊急」とは恥だ。過去役所は何をして来たの？市の幹部(年功序列)を若手に代えては？改革の出来ない幹部は役職にしない。格下げすべき</p> <p>5. 市民病院の赤字 現行をいくら考えても役人の答えは判っている。まして高価な器具を導入しようとしているが、更なる赤字拡大化するだけ 他県で黒字の病院多数あり、これを調べてみては如何？その上で改善すべきと思う。公立病院以外で黒字の大病院は沢山あります。</p> <p>6. 市長のビジョンがない。ビジョンがあって、その上で赤字になるもの。黒字になるものを明確化すべき。すべてら列して数字を出しても、市長のビジョンが無いのはおかしい。</p> <p>7. H18,19,20年度の実績数値が必要、何に基づいた改革数字か判らない。時系列の実績数値があったこそ、改革数値が出るべき</p> <p>8. コンピューター代によって、投資金額+改革額<>人件費を明らかにすべき。コンピューターの成果が判らない。単なる大人のおもちゃになっていないか？</p> <p>9. モーターボートの収入、年々減少、併せて笹川グループには売り上げの5%(業績に関係なく)。市はどんな基準で収入になるのですか。これも売り上げに対して %と改訂出来ないのか。併せてモーターボート収入に甘えているのも良くない。いずれもっと悪化すると思う。これの収入が“ゼロ”として、市の運営を考えるべき。</p> <p>市長に反抗ばかりの目につく提案ですが、これでは“0”改革ではなく、甘えの改革に過ぎない。立派な改革をしている市がうらやましいですネ</p>	<p>1. 「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(1)を参照して下さい。</p> <p>2. これまで行財政改革にあたっては、「行政評価・改革推進委員会(前身:箕面市行政改革推進委員会)」により「箕面市経営再生プログラム」などを策定し、改革の方向性等を示して頂きました。今回の緊急プラン(素案)・ゼロ試案の策定は、経営再生プログラムのうち、歳出改革を中心に短期間で集中的に策定することから、既存の900事業を全て詳細に検証し、ゼロベースで職員自らがひとつひとつ見直すことを目的として、副市長をリーダーに政策部門や財政部門など管理部門の職員が中心となって策定しました。今後は、市民の皆様への情報提供(広報誌への掲載や説明会の実施など)を行い、頂いたご意見等を踏まえ、緊急プラン(素案)・ゼロ試案の修正・変更を行う考えです。</p> <p>3. 改革にとどまらず、市政を運営するにあたっては市民のみなさまの意見をお聞きすることは非常に重要なことであると認識しています。</p> <p>4. 本市では、平成8年3月「箕面市行政改革大綱」の策定以降、「経営再生プログラム」や「集中改革プラン」などを策定し、全庁をあげて行財政改革に取り組んできました。しかしながら、国の三位一体の改革による影響などによる極端な歳入の減収に加え、100年に1度といわれる今時の社会経済情勢の急激な悪化に対応するため、更なる行政改革を緊急に進める必要があるため今回のプランを策定したところで</p> <p>5. 箕面市立病院改革については、一般会計からの繰り入れのない独立採算をめざし、市立病院改革プランを策定しました。ご指摘の他の黒字病院の運営手法等も参考にしながら改善を図っていきたくと考えています。</p> <p>6. 今回のプランは、財政的な目標を掲げ、その達成のための具体的な改革内容を列記することに主眼を置きました。改革の考え方やビジョンについては、「経営再生プログラム」策定時の考え方に基づき策定を行っています。</p> <p>7. 過去の実績数値のプランでの表記方法や資料については様々なご意見をいただいております。今後のプラン修正・変更時の課題であると認識しています。</p> <p>8. 昭和30年代に課税台帳の電算処理から始まった本市の情報システムは、現在約120システムが稼働しておりますが、本市のみでなく、現在の市町村事務は、住民記録や外国人登録などの電磁的記録を基にほぼすべての市民サービスを構築しており、すでに情報システムなしでは最低限の市民サービスの継続ができないものとなっています。今後とも、複雑化・多様化する行政事務を効率的に執行するために、さらなるICT技術の活用を図ります。</p> <p>9. 競艇事業における市の収入となる基準は、売上の75%を払戻金とし、モーターボート競走法に基づく交付金等の売上に対する運動経費と競艇場の借り上げ料や人件費等、必要経費を差し引いたものが収益となります。つきましては、効率的な競艇事業運営と集客の向上に向けたPRに努め、収益の向上を図ります。</p>
113	全体	<p>正直いって箕面市、おまえもかという気がします。こんな御時世に市民生活に関連するものを集中攻撃している感があります。財政問題は箕面市としてたつべき所は何か市民本位でなければならぬと思いますが、今迄大きな開発計画を推進して来た。その収支は？市民に何が還元されたのか。？今後も続けるではないか。見直すならまず第1に手をつけるべきではないですか。第2に府や国に対して市民の生活を守る立場から物を言う事も大事では(今は全々見えない)第3に徹底した市民合意への努力を求めます。</p>	<p>1. 「大規模開発について」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>2. 国・府に対しては、必要に応じ市長会を通じた要望や市単独での要望、提案活動を積極的に行っています。</p> <p>3. 多くの市民合意に基づき施策が実施出来るように、市民に方に対し周知が必要な事項については、もみじだよりや市ホームページへの掲載、市民説明会などにより情報提供を行うとともに、計画等の策定については、パブリックコメントなどにより多くの市民の意見を取り入れる取り組みを行っています。今後もこれら取り組みをより充実・強化していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
115	全体	<p>今回の改革案について</p> <p>まず何故このような状況に落ち込んだか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要のない箱物の作り過ぎ ・販売の目途が立たない開発投資(彩都、森町)これらの責任の所在はどうなっているのか。まず正すこと！！ <p>費用削減について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まず費用の多くかかっているところ(分母の大きいところ)から大胆に削る必要あり A 市議会議員の削減。10人削れば、年間約1億円×5年=約5億円減 B 市職員の削減と給与10%以上カット 4～5%は単なるポーズとしか写らない。真摯な姿勢が見えない。 	<p>「財政悪化の原因は何か？」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>「大規模開発について」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイス指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。</p> <p>さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。</p> <p>また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。</p>
118	全体	<p>緊急プランの説明会に参加しました。財政危機という状況がわかりやすく、共感を得られる内容だと思いました。</p> <p>本当に緊急だから議論や検討は絶対的に不足しているのは市民の誰もが感じているところ。これを解消して欲しい。もっと頑張ってください。そしてよりひらかれた行政・市政と実現する努力お役所仕事じゃあできません。</p> <p>でも努力する姿勢があって、枠を超えた仕事ができたら歴史に残るくらいすごいことだと思います。</p> <p>みんな良くなって欲しいと願っているんだからね。あなたたちもそうでしょ？</p>	<p>緊急プラン・ゼロ試算は、今後数度の修正・変更を想定しており、次回からの公表・意見募集・説明会等の実施に際しては、もみじだよりを中心とした周知と十分な意見募集期間を設け、市民のみなさまとの意見交換や議論を十分行えるよう留意します。</p>
120	全体	<p>財源不足は眞面目が贅沢したからでしょうか？</p> <p>無駄な開発にいくら使って、いくら赤字が出ているのでしょうか？</p> <p>老人や子ども、弱者に対する優遇が全く感じられません。</p> <p>お子さんが小さい市長さんだからこそ、私達の気持ちもわかってもらえると思いましたが、あまりの横暴なプランに悲しい気持ちです。幼稚園の授業料UP、図書館の駐車場の有料化、プールの廃止など……ありえません。市民に赤字の原因をもっとはっきりと伝えてから行動して下さい。</p>	<p>1.「財政悪化の原因は何か？」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>2.「大規模開発について」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>3.「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>4.「財政悪化の原因は何か？」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>市立幼稚園の授業料は、平成12年4月に現行の月額8,000円に改定して以降、据え置いています。結果的に、私立幼稚園の授業料との較差が拡大し、他市町の市立幼稚園授業料の動向を見ると、本市の市立幼稚園授業料は低額となっています。市立幼稚園の授業料については、多くのご意見を頂いており、授業料の改定にあたっては、適正な受益者負担額を算出し、平成22年度実施に向け検討を行います。</p> <p>図書館等社会教育施設の駐車場の有料化については、地球環境への配慮や近隣の自治体の有料化の状況を配慮しつつ、立地条件や公共交通機関アクセスを考慮した上で、検討していきます。</p> <p>第二総合運動場は設置後約30年を経過し、施設全体の老朽化が進んでおり、将来、多額の改修経費が必要になると予想されます。また、施設規模的に駐車可能台数が絶対的に不足しており、周辺環境の改善も含め、総合的な施設活性化計画を検討していく必要があります。このため、市民プールの改廃や駐車場の整備など、費用対効果を勘案しながら、さまざまな視点で検討を始めているところです。東部地域におけるスポーツ拠点として第二総合運動場は重要な役割を担っていることを踏まえつつ、慎重に検討していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
122	全体	<p>1年間で最も忙しい年末、年始という時期に「意見等の提出期日」とされたこと及び短期間であることは、納得できません。市民生活を脅かすとても重要な内容ばかりですので、ぜひ提出期間の延期をお願いします。</p> <p>又、昼夜を分かたず市民と顔を合わせておられる各部署の方々との検討もなくいきなり出されるとはまったく無責任に思われます。</p> <p>今回の素案が「273億円の財源不足を解消し」と言われていますが、財源不足は、資料にも書かれているように、「三位一体改革による」が、大きく占めています。これは、国の施策の誤りであり、市民の生活とくらしを守る立場で、国に対して、即刻中止を求めるべきものです。</p> <p>又、箕面森町の大規模開発も見直しを計らなければ、ますますムダ使いが進み、財政を圧迫します。ぜひこの見直しも検討を行ってください。</p> <p>どの項目においても、福祉や教育内容の削減であり、市民が日々健康で楽しく生き生きとくらし、箕面に住んでいて良かったと言えるものではありません。再考をお願いいたします。</p>	<p>1.「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(1)を参照して下さい。</p> <p>2.「三位一体改革」については、地方分権の観点からは、進めるべき改革であったと考えますが、本市の税構造の特性から非常に厳しい結果となったものです。</p> <p>3.大阪府が実施主体として整備している箕面森町については、新しくそこに住まれる市民の方に対し、市として必要な行政サービスを提供する責務があると考えています。</p> <p>4.「大規模開発について」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>5.「福祉や教育内容の削減」というご指摘については、厳しいご意見として厳粛に受け止めます。「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答である全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p>
135	全体	<p>10日の説明会出席して</p> <p>このような、市民の意見を聞く場をもうけたことは大変良かったと思います。今回の予算に関しては、金額が大きいことからこのことでしたが、住民は、箕面市の単独で行なっている事業と国や府からの紐付けがあつた事業の区別があつていなかった。私も分かりませんでした。</p> <p>国や府からの紐付けで行なっている事業、完成した事業を例として言っても良かったかもしれませんが、でも、国や府の紐付けでできた事業でも、維持費は市で行なっているのもあるはず。そういったのは民間委託などで見直しているのでしょうか？そういった事業、施設にどのくらいのお金がかかっているのかも教えて頂きたかったです。</p>	<p>市では、国府の補助等を受け実施している事業と、市単独の制度として実施している事業があります。しかし、国府の補助により実施している事業については、ご指摘のとおり維持費など市にかなりの負担があるものもあり、決して、補助ありきで実施することを決定していません。事業の必要性などを、市の行政評価制度等を活用し、検証した上で実施の可否を決定していきます。民間委託については市全体の行政改革の一環として、ごみの収集委託や保育所運営の民営化など、官民の役割分担など一定の考え方のもと、積極的に推進をしています。説明会の内容等については、様々な視点からご指摘をいただいております。今後の開催にあたっての参考とさせていただきます。なお、整備経費については、整備年度の比較的新しいものは市勢年鑑(図書館などにあります。)に表記しています。</p>
140	全体	<p>市役所関係部署との調整無く、報道済みの内容を市民に公開してパブリックコメントも募り、説明会も開いて市民も納得したと言うことで議会を通されるのでしょうか。この素案に対する説明会は4回、1回2時間で全てを説明できるものではないでしょう。</p> <p>なぜ見直しするのか、見直し対象にした理由も含めて聞かなければ、見直しの善し悪しは判断できません。補助金の見直しについては、一方的な物差しでこれは見直しと決められた場合、補助金で活動していた団体が現状のサービスが維持できるのですか。それとも補助金に見合うサービスに変更すると言うことでしょうか。</p> <p>教育関係では、市長が言われる「子育てしやすさ日本一」の趣旨がはっきり打ち出されていない。</p> <p>子育てについて、過去に保育所の定員のみを増やし保育内容を低下させた実績もある。教育委員会事務局に幼稚園と保育所一元化しているからか、幼保一元で幼稚園の統廃合を行い、新しく民間が認定こども園を開いてくれれば市の金銭的な負担が軽減できる。市の責任も軽くなる。</p> <p>幼稚園は幼稚園で成り立つように、保育所は保育所で成り立つように市立でガイドラインを態度で示す事は考えられないのですか？。東京都の認証施設が閉鎖された教訓は生きていますか。</p> <p>避難所以外の耐震計画も2年延期となっていますが、その後は前倒しで対応して行くのでしょうか？。中国の学校が地震で倒壊しましたが、延期をどのように説明し納得させようとしているのでしょうか？</p> <p>収入増に滞納対策との明記がありますが、過去にやっていないことがおかしい。市有地の有効活用についても常に考えて行かなくてはならないことなのにされていなかったこと自体おかしい。</p> <p>歳出改革については、大規模開発他大きな歳出に関して何もコメントが無い。大きな支出が必要な事業の凍結、延期、工事内容を必要な工事の内容になっているか、備品についても妥当なものが、妥当な金額になっているか精査すれば歳出が抑えられることもある。市長が言われる緑を守り住みやすい環境は、大規模開発で一端環境破壊し、その後人工的に緑を増やす事なのでしょうか。</p>	<p>1.「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(1)を参照して下さい。</p> <p>2.補助金の削減については、個々補助対象の事業・団体によってその対応は違ってくると思いますが、現下の財政状況をご理解頂きご協力をお願いしたいと考えています。</p> <p>3.「市長公約との関係」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>4. 箕面森町では、「小中一貫校」(小学校・中学校)の施設と「認定子ども園」(認可保育所・認可幼稚園)が1ヶ所に集約され、官民協力の下、0歳から15歳までの保育・教育を一体的に認める体制を整えます。施設一体型の「小中一貫校」と「認定こども園」を同一敷地内に配置するのは、全国初の試みとなり、箕面森町における子育て世代の支援策として、大いに寄与するものと考えております。</p> <p>5.耐震改修については、避難所である小中学校から優先して実施していく計画となっています。なお、小中学校の屋内運動場については、全て耐震化が完了しています。校舎についても、公共施設耐震化計画に基づき、計画どおり平成27年度までに完了する予定になっています。</p> <p>6.滞納対策や市有地の売り払いは、これまで、プロジェクトチームの設置等により積極的に対応してきましたが、引き続き、更なる強化を図る予定です。</p> <p>7.「大規模開発について」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>北大阪急行の延伸についても、延伸しない理由は何か？。利益が出れば向こうから計画を出して来る。北大阪急行が延伸した場合の阪急箕面線、北千里線の存続、市内阪急バスの路線変更も計画されているのでしょうか誰にでも見られるところでは公開されていない。</p> <p>いずれにしても全体の予算の中で見直しとなったものならなかったものを切り分けた理由、見直しとなったものが見直し内容を実現するために費用が必要なものもあります。改革効果額には見直し内容にするための工事費、人件費は含まれて計算されているのか？</p> <p>もっと細かな説明が必要。</p> <p>また、使い切り予算の見直しも見直すべき。予算に対して少なくより良い事業が出来れば余った予算は返納する。府や国から出ているものについては一般財源化出来るように働きかけを行う。職員採用時、地元優先枠を設けるのも歳出削減に繋がる。</p>	<p>8.北大阪急行線延伸計画を進めるうえで、大きな課題としては、事業制度があげられます。現在、学識経験者、国、府、市、関係鉄道事業者等で構成される「北大阪急行線延伸検討委員会」を組織し、様々な課題解決に向けて検討を行っています。あわせて、学識経験者、国、府、市、関係鉄道・バス事業者等により構成される「箕面市公共交通ネットワーク活性化協議会(地域公共交通活性化協議会)」を組織し、北大阪急行線が延伸した場合の将来バス路線網の再編についても検討しています。</p> <p>これら検討委員会、協議会での議事要旨、資料等については、情報公開文書の対象であると同時に、市のホームページでも公開していますので、一度ご覧下さい。</p> <p>9.工事費や人件費の効果額の積算については、人件費の見直しや公共施設の増改築などの項目において効果額として積算しています。</p> <p>10.本市では、これまでも年度内に予算化されたもの単に消化することを前提とせず、市民の皆様から頂いた税金を1円でも有効に、効果的に執行することに努めてきました。今後とも予算執行に当たっては、真に必要な額が適正かを見極め、適正な予算執行を厳守します。職員採用の地元優先枠設定等については、貴重なご意見として参考にさせていただきます。</p>
142	全体	<p>1. 歳出改革について - 既得権益の排除を -</p> <p>まずはゼロベースから見直しをされたことに敬意を表します。特に市職員OB等、市関係者の就職先として確保されがちな外郭団体への歳出カットを表明していることには「よくぞここまで」との思いを抱きました。それだけにとどまらず既得権益には徹底的に切り込み、巻き返しの動きがあれば、そのことを情報公開するなどして対抗してほしいと思います。</p> <p>ただ、言うまでもありませんが、歳出カットを現実に実行する際には、カットすることによる影響についてもよく検討していただきたいです。たとえば「ごみ処分手数料の改訂」であれば、いくらまでなら許容されて、いくら以上になれば不法投棄等のリスクが高まるか、検討の上で改訂すべきと考えます。</p> <p>なお、銀行からの借入金利についても見直しの余地があるのではないのでしょうか、他市の例ですが、長期固定金利が変動金利かなど、銀行の言うなりにしたばかりに金利を払いすぎていることも多いと聞きます。財務担当は専門性の高い担当者しておくべきです。</p> <p>2. 歳入改革について - 住む人が誇りの持てる街に -</p> <p>もちろん歳出カットだけでは「未来の明るい箕面市像」は浮かんできません。中長期的な歳入アップにつながる施策に、メリハリをつけて公費を投入して頂きたいと思えます。中でも、住民税を支払う住居取得者層に箕面市を選択してもらうべく、街づくりにもっと力点を置くべきと考えます。</p> <p>とはいえ決して箕面森町他、新規開発を進めよということではありません。既存の住宅地もどんどん代替わりしています。阪急箕面線沿線等、良質の既存住宅地の整備を怠れば、住民税を多く支払う層が箕面市から去っていくことになりかねません。</p> <p>阪神間などとの都市間競争に打ち勝ち、人々に箕面市を選択してもらうためにも、子育て助成だけでなく、隣接市とも連携しながら、美しい街並み・景観づくりに是非力を尽くしてください。我々住民の力をうまく利用すれば、市のコスト負担を抑えつつ「住民が誇りの持てる街」にすることができると思えます。</p> <p>最後になりますが、市の改革の行方に、大いに期待しています。改革チームのご活躍を心からお祈りしております。</p>	<p>(5)一般廃棄物の処理手数料の改定は、コストや他市状況、改定の影響等を見極めながら、適正な手数料になるよう平成22年度へ向けて検討していきます。</p> <p>市債については、すでに借入利率の決定している政府資金の比率が高いこと、銀行からの借入が年に1～2回であることを踏まえ現時点では、このための財務担当者の採用は検討していません。なお、銀行から借り入れる場合は、各種指標等を参考に慎重に交渉・決定しています。</p> <p>緊急プラン(素案)では、「子育てしやすい日本」「安心・支えあい最優先」「緑・住みやすさ最先端」を目標に、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくことと併行して、必要不可欠なセーフティーネットや福祉・教育・都市環境などの根幹的な施策を持続・継続と、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を具体化し、メリハリのある行財政運営を進めていくことが必要だと考えています。ご指摘のとおり、箕面市の魅力を高め、箕面市に住みたいと思われる魅力あるまちにするためには、歳出改革を実行するとともに、歳入確保の努力と市民・事業者との協働、近隣市との連携を進めていきたいと考えています。</p>
144	全体	<p>彩都や箕面森町を続行する必要は無いです。その為に箕面市が借金漬けになります。今でも大変な生活を強いられているのに、これ以上開発は許しません。税金のムダ使い。ぜいたくはしなくても良いです。只、ゆったりとした心で生きていきたいだけです。年よりをこれ以上苦しめないで頂きたいです。</p>	<p>1.「大規模開発について」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
145	全体	<p>私は大阪生まれで84才です。3年前に箕面市へ来ました。大阪で戦争で焼出で娘時代の送り、たべるものもなくお金もなく時代でした。戦争がえりの主人と結婚して子供3人を教育してがんばった時代でした。主人は12年前死に戦争のためにけがをしている苦勞がありました。やっと老後、子供のおかげで箕面市へ来ました。年金も少なくなり、大阪とちがって福祉バスもなく交通費も多くなりもっと考えてほしい。84才ですが1人でがんばっておりますが、いまの時代の生活も不安です。くらしい。大阪の水道代も高いですね。ひとりぐらしを大切にしてほしいです。大阪の府営住宅の立てかへで50年の生活もだめになり大へんな時代です。絶対反対!!</p>	<p>「安全・安心な暮らし最優先」を基本目標に、セーフティネット制度を確立し、独居高齢者等が安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを進めます。</p> <p>水道事業は、現在そして将来とも安全・安心、安定した給水サービスが提供できるよう、将来を見通した経営が必要であり、料金も持続可能な水道事業を収入面から支えられる水準に設定する必要があります。本市水道料金もこのような考えを基本に設定しています。結果として、府内各市と比較した場合、「高位」に位置していますが、水道事業としての責任を果たすために必要な料金水準だと考えております。</p>
146	全体	<p>近頃はどの時代にも生活にくい日本になりました。若い人は職なし、家なし、非正規雇用問題は働きがりの自殺など今迄に聞いた事のない様な問題が多すぎます。定年後は年金、介護などただでさえ少ない年金はじはじはと目減りするばかり。老後の安定した暮らしなど絵に書いた餅です。</p> <p>こんな世界を作り出したのは政治の怠慢が噴出した結果ではないかと思う。70代80代の方は今日迄の日本の基礎を作った人です。年金は減さない、介護医療などは無料として行く様、政治に接する人は今以上に学び努力し、学び論じてもらいたい。</p> <p>箕面市には今以上の開発をやめ市民生活へのサービス等、箕面市は他市に比べ市民税をはじめ諸々の公共料金は割高です。これ以上の値上げは許せない!!!絶対反対!!</p>	<p>お年寄りから子どもまで誰もが住み慣れた箕面の地で、安心して幸せな生活を送ることができるまちづくりがますます重要となっています。これまで先輩諸氏が築き上げられた数々の成果をしっかりと引き継ぎながら、子どもたちの未来に負担を先送りせず、愛すべきまち箕面の将来を見据えた施策を各種の議論や意見を伺いながら検討していきます。また、「安全・安心な暮らし最優先」を基本目標に、セーフティネット制度を確立し、独居高齢者等が安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを図ります。市民税は地方税法に基づいて課税されており、原則全国一律の税率となります。箕面市の市民税におきましても、法に定められた税率により課税しておりますので、箕面市の市民税が特別に高いということはありません。公共料金については、本市は比較的安いため今後、料金改定等を実施するにあたっては、他市との比較も含め、受益者負担の観点から十分検証していきます。</p>
147	全体	<p>昨年12月16日に一方的に発表(ホームページ)でされた「箕面市緊急プラン」は受け入れることはできません。今後5年間で総額273億円の財源不足を理由にして私たちの暮らしに直撃している福祉と暮らし、子どもから高齢者まですべての世代におよんでいる87項目の市民サービスを大幅削減することは絶対に反対です。市長就任して3ヶ月、年末年始をはさんで市民に説明もせずに議会での論議もされないまま一方的にすすめることはもってのほか、許すことはできません。絶対に反対です。彩都、箕面森町、第2名神の開発をストップして下さい。箕面市は財政ゆたかな市、ムダな大型開発をストップさせれば財政はあります。いまほど国民のくらしがたいへんなときに地方自治体がこのような市民サービスをきりすてることは許せません。いまいちど考えなおして下さい。全国一若い市長がこのようなことをすすめるならば、箕面市が全国から笑いものになります。撤回して下さい。</p>	<p>「大規模開発について」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>新名神高速道路については、本市の財政負担はありません。箕面インターチェンジが出来ることになり、交通利便性が向上し、本市のまちづくりに寄与します。また、北摂地域の経済や住民生活への貢献、大阪・関西経済を活性化させる極めて重要な路線であり、大阪府や沿線市町と連携を図りながら、国、西日本高速道路(株)に対して、建設促進を要望しています。建設に際しては、環境等への特段の配慮も併せて要望しています。</p> <p>三位一体の改革により市税収入などの経常一般財源が大幅に減少するなど、本市を取り巻く財政環境は極めて厳しい状況となっています。緊急プラン(試案)は、財源不足を解消し基金に頼らない行財政体質を実現するために、市民生活や市民サービスにもかなり切り込む極めて厳しい内容となっていますが、素案は議論のたたき台の位置づけであり、改革の実施が決定されたものではありません。</p> <p>この緊急プラン(素案)を撤回しても、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。また、現在の経済不況の影響は、市町村へは税収のさらなる減少として1～2年後に現れてきます。だからこそできるだけ早い段階で対策を実行しないと、ますます財政状態が悪化し、とりかえしのつかない状態にまで追い込まれる可能性があります。必要不可欠なセーフティネットを守り、福祉や教育などの根幹的な施策を持続・継続して確保していくためにも、国の基準や他市に比べて比較的水準の高い市単独事業の部分を見直すことが、避けて通れない状態です。改革内容は、各種の議論や市民の皆様の見解などを伺いながら、議会での予算審議を通じて決定していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
149	全体	<p>一般企業では単価の値上げ等をユーザーへ申し出るのは最後の手段で、それもまた認められる事は少ないのに、行政というのは楽なもんですね。(このプランは)一番気になるのは保育所3割値上げで職員の給与が4~4.5%のカットはふざけすぎではないか？私は昨年冬のボーナス全額カットでしたが、公務員はこのような事があるのですか？このようなふざけたプランを通すのはやめてください。馬鹿にしすぎです。</p>	<p>「市職員の人件費について」は全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>保育所の保育料については、所得階層の区分に応じた改定の影響を考慮するとともに、第2子以降の負担軽減策の検討も含め、保育料改定の検討期間を設けるため、平成21年度は改定を見送り、平成22年度予算において改定する考えです。保育所は、保護者が就労などにより家庭で保育できない場合に、家庭に代わって子どもを保育する施設です。その趣旨から、保育所運営に必要な経費をまかなうために、所得に応じて保育料をご負担いただくことが基本です。本市では、保育所運営経費については、保育水準を向上させるべく、国の基準額を上回る支出を行っています。また、これまで保育料は総額で国基準の7割を目安に設定しており、一般財源の負担が大きい状況です。さらに、他市町村と比較して平均的な保育料設定としつつ、3歳以上児の主食費を徴収しておらず、実費面での負担軽減を行っています。今後、一定額の負担増をお願いせざるを得ないと考えています。なお、所得に応じた負担という観点については、国が7つの階層区分であるのに対し、本市は19階層とし、所得の状況に応じた細分化を行っており、この点の考え方は継続する予定です。</p>
158	全体	<p>1月8日東生涯センターの説明会に出席しました。そこで分かりましたことは、地方への税源移譲により住民税が増税され地方で地方交付税が減額ないし廃止されたこと、いずれにせよ概ね増税/減税で差引トントンのはずであるが、箕面市の場合、もともと高額所得者が多く結果的に住民税が増額とならなかったとのことでした。即ち住民税の税率が高額所得者(推定年収1000万円以上)の税率13% 10%低額所得者(推定年収500万円以下)7% 10%と一律10%になったため。</p> <p>このことは高額所得者の減税分を低額所得者の増税分でカバーしカバーし切れなかった分を今回の緊急プランで支出の削減でカバーしようとしているものと考えられます。支出削減の内容は弱者いじめのオンパレード。</p> <p>高額所得者の減税分を低額所得者、弱者いじめでカバーしようとする性格をもつ緊急プランであり、格差の一層の拡大をめざすものであり自治体の基本的あり方が問われるものです。</p>	<p>平成19年度分以降の住民税にかかる税制改正では、所得税から府や市に納める住民税へ移っただけで、個人の納める税金に変更がないため、高額所得者が減税されたわけではありません。本市の税収入の構造上市の税収が減少しました。</p> <p>緊急プラン(素案)：ゼロ試算は、必要不可欠なセーフティネットを守り、福祉や教育の根幹的な施策を継続・継続して確保していくためにも、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくことが不可欠であるとの認識から、国の基準や他の自治体を上回って実施している事業や箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを行うもので、今回、たくさんの皆様からいただきましたご意見も踏まえながら、改革内容を取捨選択してまいります。</p>
165	全体	<p>総論賛成、各論意義ありの立場ですが「緊急プラン(素案)」は従来手法とは異なる市民への提案と自負されていますが少し乱暴で拙速な提案内容ではないでしょうか。ショック療法は市民への危機喚起には効果的ですが、そこには所得の低い人や生活弱者といわれている人々への配慮が欠ける意見が多数の意見となります。</p> <p>セフティーネットについて</p> <p>行政の役割としては一人ひとりの市民とりわけ所得の低い人たちの生活を最低限どう守るかの基本的な考え方(思想)を明確にし、個人給付が好ましくないという立場にたたくプランの遂行をすることによってどう生活に影響するのかを慎重に検討しセフティーネットの仕組みを明らかにしたうえで提案されるべきだと考えます。</p> <p>「ゼロ試算」ではそれらを念頭に入れず 国の基準に準じるもしくは近づける 市単独事業は縮小または廃止することが前提になっているようですが、個々の事業で削減を見るのではなく一人の市民に複合的にどのように負担を強いるのか丁寧に見据える必要があります。</p> <p>障害者市民への影響</p> <p>障害者市民へ直接関わるものとして「ゼロ試算」の詳細項番9、11、25、42、43、44、78、85、86等が揚げられますが障害者事業所や小規模作業所での所得が減り、減免措置の見直しや廃止により生活費の負担が増し、やっとならざるで障害者の自立が開けかけたものが閉ざされる状況になります。</p> <p>重ねてお願いします。障害者市民・高齢者市民・育児世代市民、市民一人ひとりの生活状況のサンプリングモニターを実施しプラン遂行の影響を検証し、計画期間の延長も含め進めてください。</p> <p>障害者事業所制度について</p> <p>箕面における障害者事業所制度は、社会的雇用の場(実験的)として近年、厚生労働省(一部)をはじめ全国から注目されている事業です。持続可能な制度への見直しが提起されていますが障害者職員の最低賃金が保障される制度維持を求めます。</p> <p>資産の利用・活用について</p> <p>都市計画にもとづく開通用途のたない道路用地の貸駐車場や貸市民農園への利用。 旧清掃工場跡地の活用促進(ダイオキシン問題解消まで)貸倉庫、貸大型車専用駐車場等。</p>	<p>「拙速・性急すぎる、唐突に出てきた」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(1)を参照して下さい。</p> <p>平成15年2月に策定しました「経営再生プログラム」では、改革の方向性の1つに「構造改革 = 小さな地方政府による豊かな行政の実現」、を掲げ、緊急プラン(素案)では、目標の1つに「安心・支えあい最優先」を掲げています。市民一人ひとりの様々な生活課題に対するセーフティーネットについては、公民協働の視点で再構築する必要があると考えます。</p> <p>障害者福祉作業所運営補助金、小規模通所授産施設運営補助金及び障害者雇用助成補助金については、持続可能な支援制度の構築に向けて、検討期間が必要と考え、平成21年度の削減は見送り、平成22年度予算への反映に向けて引き続き検討を進めることとしました。見直しにあたっては、各事業主体の意見を伺いながら、それぞれの運営主体が事業継続できるような手法、障害者の地域生活支援のあり方を模索し、補助金の縮減を図っていく必要があると考えています。</p> <p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>都市計画事業として先行取得した用地等については、整備事業を実施するまでの間、敷地の管理や活用方策をご意見も参考に検討します。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
167	全体	意見・提言など 以下の案には異論ありません 事業費の精査・圧縮 小野原西公共施設 彩都地区小中一貫校の建設 市内民間温水プール一部借上・健康促進事業 それから、年に一度の、健康診断には、低額の負担があっても納得できると思います。 循環バスにおいては、利用者の少額負担もやむを得ずかも。 ただ、以下の3点に対しては、厳しい減額と思われます。より柔軟な対処を求めます。 障害者福祉作業所運営補助金 障害者雇用助成補助金 小規模通所授産施設運営補助金 最後に、パブリックコメントの情報は、PDFファイルだけではなく、HTMLでも公表願いたいと思います。 今回は以上です。今後も気がつけば発言したいと思います。	障害者福祉作業所運営補助金、小規模通所授産施設運営補助金及び障害者雇用助成補助金については、持続可能な支援制度の構築に向けて、検討期間が必要と考え、平成21年度の削減は見送り、平成22年度予算への反映に向けて引き続き検討を進めることとしました。見直しにあたっては、各事業主体の意見を伺いながら、それぞれの運営主体が事業継続できるような手法、障害者の地域生活支援のあり方を模索し、補助金の縮減を図っていく必要があると考えています。なお、自立支援法制度への移行にあたっては、利用者や支援員の確保、法人化等様々な課題があることから、移行に向けた支援策や安定運営に向けた移行後の激変緩和措置等の新設も必要と考えています。
197	全体	箕面市緊急プラン素案について(ゼロチーム)書き出しの文書に"子供達の未来に負担を先送りしないため..."とあり、なんと使い古された時代錯誤の感覚であり、全国的に見ても財政難とは決して言えない箕面市までもが、この時期に福祉を削るとは、この箕面市でも近年生活保護を申請する人が増えている中、この素案は市民生活を土台から崩すものと強い怒りを感じます。この事をする前に、赤字を見込まれている大規模開発を直ちに中止し「撤退」することを市長が「明言」するべきである。この素案から市民の幸せな姿が全く見えてこない。そもそも国とは行政とは何を考えるべきなのか。そこに住む人達が幸せに暮らせるよう日夜働くべきで、これ程迄に国民の心が不安と憤りを感じて生活しているのに「箕面市よ前もか」と怒りを止められない！西欧の国では75%が税金であっても、60才になれば一人当たり月30万円の年金、学費医療は全て国が負担、国民は安心な政治の中、預金は殆ど無い、必要がないのである。この国では国民一人当たり25%の税金を払い、全てが自己責任、年金は改ざんされたり、やりたい放題の政治で、この度の箕面市の緊急プランは根拠のないものであり、もっともっと市民の中に知らせ説明し、納得を得る必要があると思う。(素案)は廃止です。	地方分権の一環としてなされた三位一体の改革により本市の税構造の特性から市税収入などの経常一般財源が大幅に減少するなどにより財政環境が悪化したものです。さらに平成21年度においては景気の急激な減速による個人消費の低迷などにより地方消費税交付金の減少も見込まれています。未曾有の財政危機を打開しながら、子どもたちの未来に負担を残さず、愛すべきまち箕面を次世代の子どもたちに引き継ぐ持続可能な魅力あるまちづくりを進めなければなりません。改革の決定や実施にあたっては、引き続き議論や意見を伺いながら検討していきます。 大規模開発についての回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。
201	全体	現在の不況の下、財政建て直しは仕方がないとしても、考案された素案は市民にとって大変厳しいものと思われます。箕面市は他市と比較して基金もあり恵まれた環境にありながら、何故このような事態となったのか、税金の無駄使いが多すぎるのではないのでしょうか？ 議員の多さ、箕面森町、彩都、小野原の開発も巨額の税金をかけてまで必要だったのでしょうか？又、市民税の滞納者、奨学資金の回収は徹底してもらいたい。しかし国民生活に及ぼす国保、市民病院に関する減案について、又、保育園に預ける親世代、障害者、高齢者に対しての助成金の見直しについても現状のまま維持願いたい。 現在生涯学習センターを利用している者としては、使用料の値上げ、駐車場の有料化は厳しいものです。使用されている人は高齢者も多く、年金生活者が殆どだと思われるので、そういった人達の楽しみを奪うのはいかがなものか？この様な事態をふまえて試案の再考を求めます。	「財政悪化の原因は何か？」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 「大規模開発について」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 (2)市税等各種債権の滞納対策の強化は、市の収入向上とともに、市民の皆さまの負担の公平性を図る観点から、とても重要な課題です。そこで、各種債権の滞納対策業務に関し総合的・効果的・効率的に取り組むため、平成15年4月に「箕面市滞納対策推進本部」(関係部長級職員で構成)を設置したのを始め、各債権の整理及び収納率向上に向けた取り組みを進めています。 例えば、市税の滞納者に対し、督促・催告や自宅訪問により自主納付を促し、それでも納付されない滞納者については、法律に基づき滞納処分(差押等)を行うことによる強制徴収等も行っていますが、今回のゼロ試案を受け、さらに滞納対策を強化するため、各債権について滞納対策による増収額目標を積算し、平成21年度当初予算に計上しています。今後、より一層、コールセンター等の設置による組織体制の強化、担当職員の資質向上等を図ることにより、ゼロ試案の目標達成をめざします。 (85)国民健康保険事業は、平成19年度決算で約24億円の累積赤字を抱え、平成20年度決算においても実質7億円の赤字を見込んでいます。そこで、国民健康保険財政の健全化について、箕面市国民健康保険運営協議会に諮問し、答申をいただきました。この答申に沿って、収納対策を強化し収納率の向上を図るとともに、特定健康診査等の保健事業の実施等により、被保険者のかたの健康増進と医療費の抑制等に努めます。また、国民健康保険事業と市の財政状況を考慮しながら一般会計から一定の繰入を行い、被保険者のかたにも国民健康保険財政の状況をご理解いただき、健全な運営が図れるよう、保険料及び減免制度の見直しなど、一定のご負担をいただくことが必要であると考えています。なお、国民健康保険料の納付が困難なかたに対しては、まず納付相談を行い個々の事情を考慮して丁寧に対応していきます。

No.	種別	意見	市の考え方
			<p>(87)平成21年度から、市立病院改革プランに基づき、一般会計の負担を抑制します。市立病院が地域の中核病院として、安心で安全な医療提供体制を維持し存続していくために、一般会計からの負担に頼らない独立採算の運営をめざしています。医師・看護師不足をはじめ、医療を取り巻く厳しい情勢を乗り切る経営基盤と、近隣病院との連携体制を確保し、公立病院としての役割を果たしていくために改革に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>(53)本市では、市民の自主的な活動を支援するため、公民館をはじめ生涯学習センター、コミュニティセンターなども整備し、これら公共施設の使用料を民間施設と比較して安価に設定してきました。しかし、施設の維持管理経費や修繕費が増加し、市の財政負担が重くなっていることもあり、公共施設の安定的かつ快適な市民利用を継続するため、使用料の見直しを行う必要があるものと認識しています。使用料の見直しにあたっては、利用者の著しい負担とならないよう、他市の状況も考慮しながら、平成22年度に向け十分に検討していきます。</p> <p>(54)市庁舎駐車場や社会教育施設等の駐車場の有料化については、平成22年度に向けて検討していきます。公共施設の駐車場は、施設利用の利便性確保のために設置していますが、地球環境に配慮するためにも可能な限り自転車や公共交通機関の利用を呼びかけています。また、近隣の自治体においても駐車場を有料化している自治体も増えており、公共施設の駐車場のあり方は課題として認識しています。有料化にあたっては、立地条件や公共交通機関アクセスを考慮した上で、検討していきます。</p> <p>(69)奨学資金の返還金が次の貸与の貴重な財源となるため、今後より一層の滞納対策に取り組んでいきます。</p>
208	全体	<p>箕面市が基金依存の財政構造から脱却し、将来安定した財政に立て直すために、緊急プラン87項目を実施することは困難も予想されるが、是非具現化して欲しいと考えます。</p> <p>公共施設賃貸使用料の改訂、減免の見直し等で使用料が一挙に3倍に上ることは、団体としての負担増で苦しいが、近隣他市(豊中・池田・高槻・茨木・川西市等)の使用料とのバランスも考慮に入れて改訂頂ければ幸いです。市職員の人件費カット、福祉・病院関係費の削減等も実施せざるを得ない現況からして、使用料の改訂は反対できないでしょう。</p>	<p>施設使用料の見直し</p> <p>(53)本市では、市民の自主的な活動を支援するため、公民館をはじめ生涯学習センター、コミュニティセンターなども整備し、これら公共施設の使用料を民間施設と比較して安価に設定してきました。しかし、施設の維持管理経費や修繕費が増加し、市の財政負担が重くなっていることもあり、公共施設の安定的かつ快適な市民利用を継続するため、使用料の見直しを行う必要があるものと認識しています。使用料の見直しにあたっては、利用者の著しい負担とならないよう、他市の状況も考慮しながら、平成22年度に向け十分に検討していきます。</p> <p>公共施設の減免の見直し(55)</p> <p>(55)減免制度の主旨は、生涯学習活動や文化活動などの自主的事業を支援するために制度化しているものですが、本市では、他の自治体と比較して活発な自主的活動が行われており、減免制度の効果があつたものと認識しております。しかし、平成12年に減免制度の見直しを行い、それから相当期間を経過しており、減免のあり方を検討して行く時期であると考えておりますが、一方、障害者市民の文化活動などは活動支援が必要な状況もあり、減免制度の見直しにあたっては、市民のご意見も踏まえ十分に検討をしていくことが大切であると考えております。</p> <p>使用料の改定については、ご意見にあります負担増による生活等への影響や近隣各市とのバランスなども考慮しながら検討していきます。</p>
209	全体	<p>チームゼロの素案を知る情報源がインターネット主となっており、PC環境に疎い方には全く行き届いてない中で案を出し、非常な削減案しか出てこないのは許せない。市長は知っているのか？市長の公約は何だったんでしょうか？人権宣言をして箕面市であるはずなのに...</p>	<p>「周知徹底が不十分」の回答は全体的な意見に対する市の考え方(1)を参照して下さい。</p> <p>緊急プラン(素案)のゼロ試算は、本市の極めて厳しい財政状況を打破し、持続可能な魅力あるまちづくりを進めるための改革特命チームによる試算です。試算は、市長の公約や政策的判断をあえて踏襲せずに、できるだけニュートラルな観点からゼロベースで見直し案を作成しています。試算を「たたき台」として、どのような改革項目をどの程度取捨選択していくかが、まさに政策論議ですので、市長公約との整合性などの政策的判断は、市としての成案である毎年度の「予算案」や「条例案」に反映されていくこととなります。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
213	全体	<p>今回の「緊急プラン」の目的は無駄を省くことなのか、必要だが財政状況から仕方なく削るのかどちらですか。900以上ある項目の中からこの87項目が選ばれた理由もわからず、他の800以上の項目が本当に必要なかの議論が市民の間で出来ない状態です。一方的に決定するのは不当ではないですか。確かに8月の選挙で市長に選ばれたのは事実かもしれませんが、それならば選挙中にこういう項目に手をつけるということを市民に訴えるべきではありませんか。マニフェストで高齢者や障害者、子供のことを一番に訴えておいて、最初にするのがその人たちの生活を一方的に削るのであれば、市民をだましたのと同じではないですか。「子育て日本一」と言うなら、子供たちが健全に育つ箕面自体の意識が何よりも大切だと考えますが、社会的、経済的弱者を一番に犠牲にする町でそれが出来るとは思えません。</p> <p>なによりも問題なのは、発表から1ヶ月、しかも年末年始をはさむ市民が忙しい時に「ちゃんと市民の意見を集めました」という既成事実を作るためだけのこの意見書の募集方法。箕面市のホームページを見る人がいない人、見ることが出来ない人、12/16以降公共施設を利用することがない人は、この存在自体も知らないまま終了。その知る機会がないのは市民の責任ですか。公用車などを使用してこのプランと意見書の存在を市民全体に知らせる努力もしようしないことが、このプランの不当さを物語っています。このような状態では意見書を公表しますと言われても、自分たちに有利な意見だけを公表するのではないかと疑いもします。</p> <p>市政運営において基金が存在すること自体例外的なことであり、基金がなくなってしまうと言われる2年間で市民の意見をきちんと集めて(当然必要な情報を開示してですが)物事を決定するのが筋ではないですか。最終的な決定権が市長にあったとしても、市政は市民のためにあることを忘れた市政運営では破綻すると思います。</p>	<p>緊急プラン(素案)の目的は、ご意見にあります行政の無駄を省くことと、ニーズを踏まえつつ財政状況から一定の抑制をしていかなければならないものの両方があります。本市の財政見直しは、国の三位一体改革による収入の大幅な減など極めて厳しい財政状況となっています。緊急プラン(試案)は、財政危機を打開しながら、子どもたちの未来に負担を残さず、愛すべきまち箕面を次世代の子どもたちに引き継ぐ、持続可能な魅力あるまちづくりを実現していくために改革特命チームによる試案です。試案は、市長のマニフェストや政策的判断をあえて踏襲せず、できるだけニュートラルな観点からゼロベースで見直し案を作成しています。試案を「たたき台」として、どのような改革項目をどの程度取捨選択していくかが、まさに政策論議ですので、市長公約との整合性などの政策判断は、市としての成案である毎年度の「予算案」や「条例案」に反映されていくことになります。</p> <p>なお、基金については、年度間の財政調整や大規模な施設整備等の財源として一定額を留保する必要がありますと考えています。特に現在は、現行の市民サービスを継続するために取り崩しを行っており、改革を行わず2年後に基金が底をつけば、急激な市民サービスの低下は避けることができないと考えます。</p>
218	全体	<p>「緊急プラン(素案)」は、中身、手続きとも賛成できません。</p> <p>1. 箕面市は「危機的な財政状況」との説明ですが、財政の全体像(たとえば大型開発にかかわる予算執行を含むなど)が示されていませんので、実態が理解できません。仮に箕面市が「危機的」とすれば、府下の大多数の市町村は何といえよいのでしょうか。無論、一般論としては、国や府の市町村への締め付け、箕面市の歴代にわたる大型開発の推進、さらにはアメリカ発の金融危機の波及などが、本市を含む地方財政を圧迫していることは承知しています。</p> <p>2. 「特命チーム」の“特命”は、市長による特命と思われるが、その権限の法的根拠は何ですか。仮に任命が法規上問題なしとしても、市役所の行政機構からはずれた任意の特定の職員による提案は地方自治法の理念に合致するかどうか。また12月6日に「緊急プラン(素案)」を公表して、わずか1ヵ月で市民の意見募集を締め切るという進め方は、せつかつのパブリックコメントが「あまりにも形式的」のそりを免れません。向こう5年間の市の未来を考えると、どう見ても拙速主義です。次期第5次総合計画との関連も不鮮明です。</p> <p>3. 冒頭申し上げましたように、市のいわば財政上の「基本構想」が定まらない中ですが、「緊急プラン(素案)」の中身についてあえて感想を述べます。不況、不景気、首切り横行のいま市民や職員の暮らしをますます追いつめる中身、「耐震化」工事の延期など、安全志向の日本全体の流れに逆行、「はり・灸・マッサージ助成」など、北摂各地の中でいちばん遅く実現 - それも市民的運動の結果 - した施策が、いちばん早く廃止、「市民サービス削減は仮借ないが、国や府への注文はだんまりなどです。(結論)時間をかけて市民的・民主的議論をつくす」というのでなければ「緊急プラン(素案)」については、見なおし、撤回を求めるというほかはありません。</p>	<p>1. 本市財政の全体像については、各年度ごとの決算状況や財政指標を分析しました「財政白書」を作成し、公表していますので、ご参照下さい。</p> <p>本市財政の大きな問題は、「経常収支比率」の高さにあり、平成19年度決算では、大阪府平均98.3%を上回る100.1%となりました。毎年度の経常的な経費を、経常的な収入でまかなえない状況となっています。一般家庭になぞらえると、月々の給料で食費などをまかなえない状態です、これを「危機的な財政状況」と認識しています。</p> <p>2. 「特命チーム」の権限の法的根拠は、箕面市事務分掌条例施行規則第三条(市長は、二以上の部の分掌事務に係る特定の重要課題で緊急に処理する必要があるものを処理させるため、別に定めるところによりプロジェクトチームを置くことができる。)に基づいております。なお、設置目的については、訓達第24号箕面市改革特命チーム“ゼロ”設置要綱第一条に「基金に依存する硬直した財政構造を打破し、持続可能な行政運営を行うよう、全事業をゼロベースから見直し、限られた経営資源の効果的配分と重要政策的確な推進を図るため、箕面市改革特命チーム“ゼロ”を置く」と定めています。従いまして、チーム“ゼロ”による提案は、地方自治法の理念はもとより、本市条例、規則を逸脱したものではありません。</p> <p>3 「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>(83)公共施設の耐震化については、平成20年5月に策定した「公共施設耐震化計画」に基づき、小・中学校など災害時に避難所となる施設を優先的に耐震化を進めています。なお、その他の施設につきましては、その後に順次計画的に実施していく予定です。</p> <p>(10)はり・灸・マッサージ施術助成については、高齢者の健康増進意識の向上という所期の施策目的に対し効果が薄く、個人給付の事業であり、また、本制度が創設された当時と異なり、健康保険制度の適用対象となる施術所が拡大しているため、平成21年度から助成を廃止します。</p> <p>、国や府への注文はだんまりというご指摘についてですが、これまでも三位一体改革による税源移譲など市政運営に影響がある事項について、市長会等様々なチャンネルを使って国・府への要望を行ってまいりましたが、今後とも、市長会等を通じた要望活動を継続し、本市の要望が国・府に反映されるよう努め</p> <p>緊急プラン(素案)を撤回しても、問題の先送りに過ぎず、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。また、現在の経済不況の影響は、市町村へは税収のさらなる減少として1～2年後に現れてきます。だからこそできるだけ早い段階で対策を実行する必要があります。必要不可欠なセーフティネットや福祉・教育・都市環境などの根幹的な施策を持続・継続していくためにも、改革は避け通れないものと考えます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
221	全体	倉田市長様 弱きを踏みつけてはいけません。行政は常に弱者に目を向けて頂きたいです。「素案」は市民にとって不要な大型開発事業の継続を前提としているため説得性に乏しく、又、市民の幸せを願う心が欠如している素案と感じられ、納得できません。箕面市民の幸せを祈ります。ありがとうございました。	「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。
240	全体	箕面市は緑が多く自然に恵まれ終いの住みかかと思いい心優しく老いていけるそんな街だと思込んでいました。ところが開発の名のもとに山々はどんどん削られて豊かな田畑が広がっていた所に巨大なトンネルをつくり、あげくのは日本でも有名な箕面の大滝がポンプで汲み上げて流れているという事実がく然としました。もうこれ以上開発はしないで下さい。全市民の声ではないでしょうか？ 今、日本中が若者から仕事を奪い住む家もないと言う悲惨な状況の時、この87項目は生きていく上で必ずお世話になるものばかりです。二重、三重にも市民に冷たい仕打ちです。子ども、お年寄り、障害のある人を始め全市民にもっと優しいまなざしを向けて下さい。	「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。
243	全体	今、生活が苦しくなってきた時、福祉が多くけずられ自己負担の増になっている様に思います。削られた部分、削られなかった部分を明らかにしてなぜその部分が必要なのかを市民によくわかる様にしてほしい。まずは弱い人の保護を削らない様にしてほしい。	「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。
245	全体	今回の緊急プランについて、財源不足の解消を達成するための素案に対して、市長査定の前段階で市民に公開し、意見を求めるという姿勢について一定は評価します。しかし、この素案の公開方法や内容には多くの問題点や疑問点があります。 私は小学生のときからトータルして箕面市におよそ17年住み、現在、障害者の生活をサポートするNPO法人で働いて9年目になります。普段から障害者とかかわっている経験から意見を述べます。 、全体的なこととして3点 削減や廃止となる事業87項目が選ばれた理由に疑問があります。 900ある事業のうち、市の裁量で変えられる87事業を選んだということで、国や府の制度で決まっているところは削らなかったということですが、内容を見ると障害者や子供に関することなど、低所得者層に直接影響することや、市民生活に直撃する削減もあります。ただ単に国からの補助がないから、他市でやっていないから削るという視点ではなく、それぞれの街にはそれぞれの歴史や特色がありますので、当事者や現場の声を聞き議論を尽くして、市民とともにゼロから慎重に検討すべきです。 緊急プランの内容の情報が不十分です。 「行政改革は、とかく総論賛成、各論反対になりがちです。」ので「改革内容を具体的にメニューとして提示し、財政状況の情報と議論の素材を提供することに主眼をおきました。」ということですが、事業に対して全体でいくら削減するという事は書いてあっても、具体的にどのように市民生活に影響がでるかわかりにくいので、各論反対にならざるを得ません。これではわからないために各論に反対することさえ難しく、その時になってはじめて気がつくということもあるでしょう。例えば、「福祉予約バスの対象者の見直し」というのはどのような人が対象になるのか、1/2もカットされるのにそのことがわかりません、他にもそういった項目がたくさんあります。素材の提供ということならば、具体的にどのような影響がでるかを市民にわかるようきっちり情報として提供した上で意見を聞くべきです。	「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 「資料がわかりにくい、情報が不十分」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(2) を参照して下さい。

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>市民への周知が不十分です。パブリックコメントの締め切りが短すぎます。公開は12月16日から、説明会は4回でパブリックコメントは1月16日までという進め方では市民に十分な情報が届きません。インターネットが見られる市民ばかりではありませんし、1月号もみじ便りに多くのページを割いてわかりやすく載せるべきでした。紙面には説明会の日程も載せておらず、パブリックコメントの募集もわかりにくいページでした。図書館などの公共施設に置いてあるといっても、例えば高齢者は介護保険で移動に対する支援はほとんどサービスとして認められていないなどの事情もあり、情報を入手するのが困難な人はたくさんいます。説明会の回数も少なすぎます。</p> <p>また障害者市民への対応が不十分です。障害者市民の中には聴覚障害があり、手話や要約筆記が必要な人や、視覚障害があり大きな字の資料や点字資料が必要な人もいます。漢字にルビが必要な人や、わかりやすく平易な言葉で伝える必要がある人などきめ細やかな伝え方が必要です。1/10の説明会に参加しましたが、唯一手話通訳や要約筆記のある説明会でしたが、聴覚障害者は来ていないようでした。もう少し時間があれば私達からもお知らせできたのですが、時間がなかったのです。健全者が考えているよりもはるかに情報が伝わりにくいということを知ってほしいのです。</p> <p>、緊急プランの障害者に関する内容の削減について2点 障害者雇用団体への補助金削減について 箕面市では職業的重度障害者を全体の30%以上雇用する事業所に対して助成金を出しています。障害者の最低賃金を保障することや、事業所の経営に障害者自ら参加していることなどの決まりがあり、障害者の仕事上の介護保障や送迎もあり、就職が困難な重度障害者でも仕事に就くことができます。この制度について緊急プランでは21年度からの補助金1割カット、23年度からは2割カットという案をだしています。努力して売り上げを伸ばそうと思っても、この不況下で消費が落ち込む中、障害者事業所にもその影響が出ています。その中の21年度からの補助金カットは障害者職員はもちろんのこと、ともに少ない給料で働く健全者職員の生活も直撃し、事業所自体の経営が立ち行かなくなり失業者も出しかねません。そうなると障害者職員の再就職はほぼ無理です。雇用の問題が全国的に深刻化し、独自で雇用対策を行う自治体も多い中で逆行しているといわざるを得ません。障害者が職を得て自立することが困難である社会の中で、この制度は全国で箕面市が最初に始めたものであり、現在の社会情勢の中でこそ就職困難者の雇用のセーフティーネットとして、今後さらに必要となる事業です。市の単独事業であることで見直しの対象となったということだと思いますが、ただ単に財政が厳しいからと切るのはなく、逆に国で制度化して存続できるように必要性を訴え、より制度を普遍化することが必要ではないでしょうか。そのためにはも早急な削減はやめていただき、現場の人と十分な検討をしてください。</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>(43)障害者雇用助成補助金については、ゼロ試案では平成21年度に1割削減となっていました。が、持続可能な支援制度の再構築に向けて、検討期間を設けるため、平成21年度は削減を見送り、平成22年度予算への反映に向けて引き続き検討を進めることとしました。</p> <p>本市では、「(財)箕面市障害者事業団」設立(平成2年)等、障害者の雇用に早くから積極的に取り組んできました。障害者雇用助成補助金もその取り組みのひとつです。この補助金は、昭和61年から実施している本市独自の制度で、障害者に支払う賃金のうち最低賃金の75%を市が助成するもので、障害者事業所で働く障害者の賃金の一部を補填していることが特徴です。</p> <p>このような制度は、全国的にもあまり例がなく、類似した制度を実施している自治体としては、他に滋賀県と札幌市が挙げられます。本市の補助金は、これらの自治体と比較しても高水準で、多いところで約5,000万円(障害者31人規模)、少ないところでも約1,100万円(同6人規模)の補助金を交付しています。このことが、市内での障害者の働く場を支え、障害者が地域で生活することを支えてきたと考えています。ただし、この制度は本市の独自の制度であるがゆえに、国や府の補助金が受けられず、障害者事業所に交付する補助金は全て市の単独一般財源負担となっています。</p> <p>本市の財政状況において、現在の制度のまま補助金をこれ以上拡大できる状況になく、事業所に新たに通うことを希望される方に対し補助金の対象とすることができないという閉塞的な状況となっています。このような状況を踏まえ、本市の障害者雇用・就労施策の今後のあり方について、持続可能な支援制度となるよう検討を進めているところです。このような検討の過程にあり、先行きの不透明な状況下において、補助金を削減することについては慎重に判断する必要があるとの考えから、平成21年度予算においては1割削減を行わず、前年並の額を当初予算計上しています。ただ、本市の財政状況を考慮すると、来年度以降については、制度見直しとあわせ、それぞれの運営主体が事業継続できるような手法を模索しながら、自立支援法制度への移行も含め、市の補助金・一般財源の縮減を図っていく必要があると考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>福祉予約バス事業、公共施設福祉巡回バス事業の見直しについて</p> <p>さきほど触れた福祉予約バスの対象者見直しについてですが、利用者を絞って予算を1/2削るといことなれば、それでもサービスを低下させないという政策がないと、移動が困難である障害者市民の生活は立ち行かなくなってしまう。聞くところによると福祉予約バスの見直しは所得によるものとするということですが、それで果たして公平といえるのか、所得が低くても公共交通機関で移動が可能人もいますし、重度障害者であるほど予約バスのような個別の移動方法が必要になる場合もあります。それを巡回バスで見直しで実現可能なのか、当事者の意見を聞き、十分な議論、検討をしていただきたい。私の勤務するNPO法人では移動困難な障害者市民を対象に、送迎サービスを行っています。福祉有償運送です。まったくの赤字事業ですが、移動困難な障害者市民の移動する権利を保障したいという思いで始めた事業であり、現在も続いています。運転士はボランティアさんが担ってくれています。そういった事業の活用についても検討されてはどうかと思います。</p> <p>の で述べたように、現段階ではよくわからないために意見が言えないことがたくさんあります。大企業の派遣切りのように地方自治体までもが弱者切捨てを行うのか、市民生活のセーフティーネットとしての自治体の役割はどうなっているのかと考えると、本当は緊急プランを白紙撤回して一から案を考えてほしいという気持ちです。</p> <p>少なくとも、パブリックコメント募集は継続して行うことや、市長による説明会をなるべくたくさん行うなど、そのつど市民の意見をしっかりと聞き、それを政策に反映させる仕組みづくりを作ってください。</p>	<p>(25)福祉予約バスについては、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通活性化協議会による市内バス路線網の整備・充実、公共施設巡回福祉バス(Mバス)のあり方検討の動向を踏まえ、福祉有償運送やその他の移動支援サービスと併せて、今後の事業のあり方について、平成23年度に向けて研究・検討をしていきます。</p> <p>(26)公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。</p> <p>なお、「緊急プランの白紙撤回」については、このプランを撤回しても、財政問題や財源不足は解消しません。意見募集で寄せられた意見や、今後予定されています市長との対話集会でいただく意見等に可能な限り配慮しながら、財政健全化について、さらに検討を加えていきます</p>
247	全体	<p>あまりにも節操が無さ過ぎるような気がします。</p> <p>歳入改革、歳出改革ともに、思いつく限りを挙げたのがこの素案なんですか？</p> <p>箕面市として、何を大事にして何を削っていくのか、さっぱり分かりません。</p> <p>「安心・支えあい最優先」「子育てしやすさ日本一」「緑・住みやすさ最先端」という重要施策は何も考慮されてないような気がします。例えば、「保育所保育料の改定」は共働きの子を持つ親にとっては大きな問題です。</p> <p>子育てしにくい箕面市を離れようと思っても不思議ではありません。又、「市民プール廃止」によって悲しむ子供はたくさんいる事と思います。これが住みやすい箕面市なんですか？</p> <p>他にもたくさんありますが、何を最優先にするべきなのか考えてこのプランなのですか？それとも、それを市民に考える、という事なんですか？</p> <p>本当に何が削減すべき”ムダ”なのか、十分検討されての事なんですか？</p> <p>例えば、他市や民間企業がどんな改革をやって効果を挙げているのか等の調査もやっているのでしょうか？</p> <p>これから議論、検討される事と思いますが、3つの重点施策を考慮した”箕面市”のプランを練って欲しいと思います。</p>	<p>「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>保育所の保育料については、所得階層の区分に応じた改定の影響を考慮するとともに、第2子以降の負担軽減策の検討も含め、保育料改定の検討期間を設けるため、平成21年度は改定を見送り、平成22年度予算において改定する考えです。</p> <p>保育所は、保護者が就労などにより家庭で保育できない場合に、家庭に代わって子どもを保育する施設です。その趣旨から、保育所運営に必要な経費をまかなうために、所得に応じて保育料をご負担いただくことが基本です。本市では、保育所運営経費については、保育水準を向上させるべく、国の基準額を上回る支出を行っています。また、これまで保育料は総額で国基準の7割を目安に設定しており、一般財源の負担が大きい状況です。さらに、他市町村と比較して平均的な保育料設定としつつ、3歳以上児の主食費を徴収しておらず、実費面での負担軽減を行っています。今後、一定額の負担増をお願いせざるを得ないと考えています。</p> <p>なお、所得に応じた負担という観点については、国が7つの階層区分であるのに対し、本市は19階層とし、所得の状況に応じた細分化を行っており、この点の考え方は継続する予定です。一方、保育所運営については、この間、保育所民営化、対数変更により経費削減に努めつつ、平成21年度は退職補充の新規採用を行うなど適切な運営に努めております。</p> <p>市民プールの廃止については、第二総合運動場は設置後約30年を経過し、施設全体の老朽化が進んでおり、将来、多額の改修経費が必要になると予想されます。また、施設規模的に駐車可能台数が絶対的に不足しており、周辺環境の改善も含め、総合的な施設活性化計画を検討していく必要があります。このため、市民プールの改廃や駐車場の整備など、費用対効果を勘案しながら、さまざまな視点で検討を始めているところです。東部地域におけるスポーツ拠点として第二総合運動場は重要な役割を担っていることを踏まえつつ、慎重に検討していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
248	全体	<p>：箕面市の「緊急プラン」提出について</p> <p>いつもながら、箕面市(ばかりでなく、日本政府自身がそうだが)こんな重大な問題を超短期間で市民に「強制的に」納得させようとする市の姿勢そのものが重大な問題である。</p> <p>行政自身にそうせざるを得ないさまざまな制度・制約が箕面市行政をしぼりつけているかもしれないことを承知の上で、行政が納税者である市民主体型に変革したいのなら、そうさせている相手にまずその制度・制約を変革させる意識と行動が必要である。まず大阪府および中央政府に地方行政に負担をかける制度そのものを見直す要求をしなければならない。特に中央政府はさまざまな巨大な「無駄遣い」をしているのは周知のとおりである。</p> <p>2009年1月早々、倉田哲郎市長はNHKの「日曜討論」の中で、「市民合意を得るには、とにかく議論を尽くすことに尽きる」と発言していたが、今回のこの「緊急プラン」は市広報にすら出されていなかっただけに、果たして市長が日曜討論に発言した言葉がどれだけ実効性があるのか甚だ疑わしいと言わざるを得ない。</p> <p>日曜討論の言葉に嘘が無いのなら、「市民合意を得るために時間をかける努力」をしなければならない。いったいどれだけ、彼の言葉が真正なのか、ここで問われるだろう。でなければ市民は倉田市長の日曜討論の発言は「嘘」と判断されるからだ。理想は現実しにくい。出来なければ出来ないというのもいい。但し、市民が納得できる理由を説明しなければならない。</p> <p>やたら、市民に危機感をあおるのは倉田市政にとっても有利ではない。</p> <p>果たして本当にこうした「緊急プラン」を発表しなければならないのか、ほかに選択肢がないのか、倉田市長の発言のとおり、「市民合意」を得るために議論を尽くせるよう、急激な要求でなく、「十分な時間」を市民に与えなければならない。</p> <p>どうしてもほかに選択肢が無いのなら(市民が納得できる証明必要)、これ以上の節約はどうしても出来ない人に生活可能な助成を、ゆとりのある納税者からはしっかりと税徴収をし、バランスをとるのが市長として、そして市議としての責務である。少なくとも市議の報酬は本会議や委員会会議など、役所からの呼び出しで働いた分だけ支払う「時給」制度に早めに改革して節減をする必要がある。市当局は自らその範を市民に示してもらいたい。</p> <p>：中央政府、大阪府、箕面市など、行政自身の節減姿勢を市民に見せなければ、市民は承知しないだろう。</p> <p>言うまでも無く、箕面市は独立都市ではない。箕面市独自で今回の財政節減が出来るものではない。だから、中央政府も地方都市に並んで共同歩調をとり、節減に努めなければならない。</p> <p>何の犯罪も犯していない各種ローンを抱えていても、箕面市の一般職員までが給与減額を忍んでいる現在、中央政府の国会議員も国民の痛みとバランスの取れた報酬減額が必要だが、そんな情報は聞いたことが無い。</p> <p>たくあん一本購入する価格は総理大臣も住宅も仕事も失った非正規派遣労働者も同じである。たくあん一本購入できない人には助成を、たくあんを百本以上も安易に購入できる国会議員など高額所得者にはしっかりと増税をし、両者に大きな差異の無いようバランスをとるのが政治である。</p> <p>倉田市長は中央政府と掛け合って(他の自治体とも共同で)、中央政府にたいし、これを実行し要求してもらいたい。</p> <p>現在の市長の報酬および退職金、市議の報酬の更なる削減が一層必要である。</p> <p>：箕面市の資産の売却</p> <p>箕面市内にはまだ幾つかの売却可能な資産があるそうだが、それを売却して歳入を図るのはいいが、経済がどん底に冷え込んでいる現在、箕面市がもくろんでいるとりの価格で売却できない場合はどうするのか、回答を願いたい。</p>	<p>：「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>また、これまで市長会等様々なチャンネルを使って国・府への要望を行ってきましたが、今後とも、市長会等を通じた要望活動を継続し、本市の要望が国・府に反映されるよう努めます。</p> <p>：市長その他特別職の給料や議員報酬については、特別職議員報酬等審議会(市内公共的団体の代表者、有識者、市民公募委員による第三者機関)を設置し、同審議会から府内自治体や本市と類似している市町村との均衡など調査・検討のうえ答申をいただき条例化しています。本市では、平成12年度以降、答申額に対して市長自ら給料額のカットを実施しており、加えてゼロ試案では、カット率を市長13%、副市長7%とするものです。これにより給料額は、北摂自治体の中では最低水準となります。退職手当につきましても、民間企業における役員退職金の調査結果をベースに条例化しているところです。</p> <p>：箕面市の資産の売却についてのご指摘については、売却効果が最大限発揮される方法・時期を検討します。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>: 承知のとおり、箕面市はモーターボートの博打の「胴元」自治体である。倫理上からも、行政が博打を主催するというのはいかなるものか。1960年代～70年代にかけて、新聞の読者欄には「父(又は夫)が博打に夢中になり、家庭が破壊した」という投書が並んでいたが、それらの家庭の状態を考えると、私はいまだにそれを忘れることが出来ない。</p> <p>博打は個人がするのはいいとしても、行政が率先して行う仕事ではない。行政は万一この博打に損失が発生しても市民への負担は無いと言い切れるだろうか。市職員は「ない」と言いきっているが、果たしてそれは本当か。</p> <p>行政は納得しがたい答弁をするが、それならなぜ箕面市役所の中に日本ではたった一つと推測される「博打部(競艇部)」が存在するのか。</p> <p>一般予算であれ、特別予算であれ、市民の税金を少しでも使用している限り、いかなる形であっても次世代を考えるとこの事業は憂慮せざるを得ない。</p> <p>戦後半世紀以上も経過しているのだから、博打資産(マイナスかも?)を子孫に残さないよう、有権者と行政の姿勢が問われている。</p> <p>: 流通・運輸・交通</p> <p>箕面市民は10年前後前から、東西に長いそして山を隔てて南北に自由な交流ができない箕面市民の交流を図りたいと、公共交通の利便性を図る努力を続けてきた。ところが、今回の「緊急プラン」で市民のその努力が水泡に葬られようとしている。</p> <p>「緊急プラン」が嘘の無い事実として考える場合、公共交通だけ特別有利に図られることは願ってはいないにしても、このまま放置または減額すると、箕面市民は移動手段として、より一層自家用車増加を図るか、これが使えない高齢者や身障者などは日常生活に欠かせない買い物や医療機関への移動手段が奪われ、閉じこもりにならざるを得ず、更なる医療費増加につながらないか、市民は非常に憂慮している。</p> <p>少なくともどうしても負担不能な市民の場合、段階的細やかな配慮が必要である。</p> <p>すなわち収入に応じた段階のある補助金制度が必要であり、高収入の市民には、その収入に相応しい応能負担を課して、社会を安定させる制度化が必要である。</p> <p>: 子育て&住宅・コンポスト</p> <p>倉田哲郎市長は「子育てを重点にする箕面市にしたい」という意味のメッセージを新市長になったとき市民に発信したが、市長就任した直後、この「緊急プラン」を発信している。言葉と実行の乖離がここにある。</p>	<p>: 競艇事業は「モーターボート競走法」に基づき実施しているもので、日本全国には競艇場が24場あり、競艇事業に関わっている平成20年4月1日現在の自治体数は113団体あります。本市競艇事業の収益につきましては、これまでの一般会計への繰り出し金の累計額は平成19年度までの間に、約1,400億円を繰り出しており、都市基盤の整備にかかる事業をはじめ様々な公的事業に充当されており、モーターボート競走法の目的である地方財政の改善に寄与するとともに、市民の福祉向上のための貴重な財源として大きく寄与しているものと認識しています。当然のことながら、貴重な税金を投入して継続する事業ではないことは明らかであり、引き続き経営の健全化に努め、安定的な収益確保に向け取り組んで参ります。</p> <p>: 市内東西交通の充実や公共施設巡回福祉バス(Mバス)の課題については、路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。また、北大阪急行線延伸計画は新駅を中心としたバス路線網の再編が可能となり、市の総合交通体系が確立できることから、公共交通主体のまちづくりを目指し、積極的に取り組んでいます。</p> <p>: 子育て&住宅・コンポスト</p> <p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>：新都心 彩都や箕面森町は当初から開発が疑問視されてきた開発だった。その疑いは現在もまだ消えてはいない。</p> <p>まず現場を見よ、これがこれからの住宅地だろうか。交通不便、利便性の悪さ、地域市民同士のコミュニケーションの貧困など、箕面市は問題が多すぎる。著しい人口減、更なる景気の悪化という社会環境の中で果たしてこの新都心に入居者があるだろうか。</p> <p>無ければ単なる税金の無駄遣いのほか、乱開発というツゲが後世に送られるだけだ。</p> <p>：「わいわい」箕面祭り 「ワイワイ株式会社」は果たして、商店街はもちろん消費者市民に喜ばれている事業展開をしているだろうか。だからといって、補助金削減してもよいというわけにはいかないがまず、消費者に納得される事業展開を提示しなければならないが、果たして？</p> <p>箕面祭りはどれだけ市民に歓迎されているのだろうか。元々こうした祭りは縛りの多い行政主催より、市民主催のほうが面白いに違いないが、市民自身に今その力があるかどうか？それを養う学習がまず必要なのでは？</p> <p>：箕面市立病院・国民健康保険・上下水道など ある自治体では病院を廃業にさせたため、市長リコール運動が始まろうとしている。医療は失ってはならない。医療が完備されていると市民は安心を得られるからである。</p> <p>また過日「国民健康保険」を年金から強制徴収する制度を政府はとったばかりであるが、年金制度とは、国への支払い基金だったのかと、疑わしくなっている。だとすれば、支払い者である有権者はよほど賢く判断した投票をしなければならない。</p> <p>上下水道もまたなぜ、箕面市は周辺都市と比較しても格段に高額なのだろうか？細やかな段階設定で、現市長の政策は市民に喜ばれるだろうに、自らその逆を設定するのは本気でこの市長は「市民合意とはかく納得できる議論が必要」がどこまで実現できるかのひたすらかかっているだろうか。</p>	<p>：「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>箕面わいわい(株)の事業目的は、中心市街地の活性化であり、地元商店街はもちろん、消費者である市民の皆さんの理解と協力が必要です。市としては、さらに同社への指導を図るとともに、一定の支援が必要と考えています。また、みのお祭りについては、市主導から商工会議所等を中心とした民主導へと運営手法を転換してきました。さらに市民の祭りとして発展するよう関係機関とも協議・検討しながら、市としてすべきことを検討します。</p> <p>(87)平成21年度から、市立病院改革プランに基づき、一般会計の負担を抑制します。市立病院が地域の中核病院として、安心で安全な医療提供体制を維持し存続していくために、一般会計からの負担に頼らない独立採算の運営をめざしています。医師・看護師不足をはじめ、医療を取り巻く厳しい情勢を乗り切る経営基盤と、近隣病院との連携体制を確保し、公立病院としての役割を果たしていくために改革に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>(85)国民健康保険事業は、平成19年度決算で約24億円の累積赤字を抱え、平成20年度決算においても実質7億円の赤字を見込んでいます。そこで、国民健康保険財政の健全化について、箕面市国民健康保険運営協議会に諮問し、答申をいただきました。この答申に沿って、収納対策を強化し収納率の向上を図るとともに、特定健康診査等の保健事業の実施等により、被保険者のかたの健康増進と医療費の抑制等に努めます。また、国民健康保険事業と市の財政状況を考慮しながら一般会計から一定の繰入を行い、被保険者のかたにも国民健康保険財政の状況をご理解いただき、健全な運営が図れるよう、保険料及び減免制度の見直しなど、一定のご負担をいただくことが必要であると考えています。なお、国民健康保険料の納付が困難なかたに対しては、まず納付相談を行い個々の事情を考慮して丁寧に対応していきます。</p> <p>(86)上下水道料金福祉減免については、一般会計の負担を廃止し、平成21年度からは上下水道事業会計で負担します。今後、福祉減免のあり方を検討していきます。</p>
251	全体	<p>世界的に不況の波がやって来ている今、こんなに簡単に「緊急のプラン(素案)」を出して箕面市民や箕面に働く人を不安にさせるようなことは、即時に撤回すべきだ。</p> <p>なぜなら、不況の時は、弱者である障害者や老人や子供の事を忘れられるからだ。</p> <p>現に、このプランには、弱者に対する補助の廃止などがたくさんある。ほんとうならこんな時ほど補助を増やし守るべきだと思います。</p>	<p>「緊急プランの白紙撤回」については、このプランを撤回しても、財政問題や財源不足は解消しません。意見募集で寄せられた意見や、今後予定されています市長との対話集会でいただく意見等に可能な限り配慮しながら、財政健全化について、さらに検討を加えていきます。</p> <p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
253	全体	<p>ゼロ試算の項目を見ると、本来行政が絶対にするべき市民サービスである、福祉、教育、健康の部分ばかりとなっています。これは利益追求など難しいからこそ税金を使ってしなければならないセーフティネットというものだと思います。安心して住めるためのこれらの行政サービスがきちり行われなければ税金を支払って箕面市に住みたいと思う人がなくなるでしょう。転入者が減れば当然税収も減るといふ悪循環になるのではと危惧します。</p> <p>基金の取り崩しも、図を見ると、何年もずっと続いているようですし、今まで、行政や議会はどんどん減り続ける基金をどう考えていたのでしょうか？市長は落選という形で責任をとったのかもしれませんが、市の職員はそのままだと思いますし、議会にも何期もされている議員さんもいて、疑問も不安も持たずに来たのでしょうか？今になってこんな急なカタチで、将来を担う教育や、福祉医療関係ばかり切るのは、どうにもおかしい気がします。将来の子どもたちに負債を残さないようにしたら将来に子どもはいなかったとなるのでは困ります。日本の人口は増えないのですから魅力のあるまちでない。</p> <p>87項目のカットしたいところだけを開示するのはフェアではないし、緊急だからこそすべてをあげて(900項目くらいあると伺いました)から試算を公開するのが大切だと思います。他にカットする事が無いのかも検討したいです。でないと、「カットはしかたないけど、は残してもらわないと困る！」...と総論賛成、各論反対になってしまいそうです。</p> <p>文化的で教育環境整い、長く安心して住めるまちづくりの為に市民にフェアな開示をしてもっと議論を起こせるように努力する事が大事ではないでしょうか。</p> <p>今回の試算の提言は知ってからあまりに時間が無く、行政が年末年始も長く休まれていたので、市民への周知もまだまだだと思います。期限も短く、議会開催の関係とか聞いたので、こんな状態で議会にかけるのなら、ちょっと乱暴ではないか、と思います。</p>	<p>「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「財政悪化の原因は何か？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>
255	全体	<p><はじめに>プロセスについて</p> <p>273億円の財源不足を解消し、経常的な支出の圧縮という目標を達成するためにゼロチームが議論のたたき台として作成され、改革すべき87項目をあげられ、市民に提示。数回の説明会があっただけでこの年末年始をはさんでの短期間に「公開」してパブコメで民意を聞いて、21年度の予算に反映させる。という乱暴なプロセスに納得いきません。</p> <p>意見募集には「内容は決定したものではありませんので各方面で論議していただくことを前提とする」とありますが、論議する時間もない状況です。</p> <p>どれだけの市民に周知できているのか？西南公民館の説明会に参加したが、時間の都合で質問だけにしてほしい、意見はパブコメで提出するようにと促されたが、これでは行政としてアカウンタビリティにかけています。</p> <p>いくら緊急とはいえ、市民参加条例をもち、市民との協働をかかげ、まちづくりを進めてきた箕面市でこのような方法で市行政をすすめられることに納得ができません。</p> <p>せめて市民の間で議論できる時間(1年間)と場が必要です。</p> <p>倉田市長が自らNHKテレビで「議論に議論を重ねて...い」と申しおられましたが...。子どもたちの未来に負担を先送りしないためにも！以下の意見を提出します。</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p><意見> 42,43,44,49,50,52,20,26,30,33 このたびの緊急プラン(素案)について市の財政の厳しい状況を提示されたというが、大規模開発についてふれられていないのはなぜか?疑問におもいます。 ゼロ試案改革の視点についての3つのコンセプトから、市民サービスの低下がよみとれます。このような受益者負担の論理でよいのか? これまで箕面市が誇りにしていた福祉(42,43,44)、教育・子育て(49,50,52)、の部分の削減が大きい。(20,30)学校教育の人員配置の見直しについては子どもの教育レベルの低下にならないよう配慮されたい。これらの減額は子育てしやすさ日本1の施策との整合性を欠く。 また、(26)検診自己負担、(33)国民保険料の見直しなど自治体行政としてがんばってきたところの削減は再考されたい。 <お願い> 今後、どのような場面で合意する手続きをとっていくのか、情報公開の時期についても明確にしていたきたい。今回のように公開したから良いという問答無用の方法はあらためていただきたい。市議会も与党優勢のなかでは、どれだけ審議され、決定されるのか市民としては不安です。よろしくおねがいします。 施設の統廃合について (61)図書館の再統廃合について 箕面市の図書館は1990年に図書館協議会から、箕面市における図書館整備計画についての(答申)をうけているが、市の施策のなかで当時の事情(他の目的施設との複合)として、計画の構想どおりではない地域(場所)に建設されてきた経過がある。 これについては協議会のなかでも論議され、図書館の全域サービスのあり方については市民としても見直しの必要があると思っている。</p> <p>しかし、今回統廃合で5500万円縮減という方向が示されているが、この5500万円の算定根拠が不明である。単純に1館閉館すればよいのか?5500万円削減すればよいのか?12万で6館が多いということでの案が提出されているのか?統廃合をするだけでなくこれからの図書館サービスのあり方を問いなおすことが必要だと思います。街づくりの核になる公的施設としてもっと活用していかなければなりません。それには職員の意識改革が必要です。図書館運営についてひとりひとりの職員が専門職として主体的に考えていただきたい。 国と地方の役割分担の変化や少子高齢化時代の変化のなかでのまちづくりのためには新しい知識や方法などの情報を得るための学習が必要になってきます。図書館はまちのインフラです。図書館は、人類の知恵、こころ豊かに生きていくための知恵が継続的に蓄積され、いつでもだれでも赤ちゃんからからお年寄りまで気軽に利用できる公共施設です。単に本を貸し出すだけの場所ではありません。これからの街づくりのシンクタンクとして必要不可欠なところ。図書館はまちの文化のバロメータでもあります。多くの市民が図書館を支えています。 財政改革の視点で統廃合だけを前面に出すのではなく、この機会にこれからの図書館サービスのあり方について、職員、図書館協議会、市民、利用者そして0チームのみなさんと論議を深める必要があります。今回の改革が箕面市の財産である図書館をさらに活用するための試金石となることをねがっています。文化は単純にお金では買えません。図書館サービスがよいから箕面市に転宅してきたという市民が多くいます。</p>	<p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「受益者負担の論理でよいのか?」というご指摘ですが、本市は毎年度継続実施している市民サービスなどに必要な経常的な経費を、市税などの経常的な収入で賄えていない「経常赤字」の状態です。今後、必要不可欠なセーフティネットを守るためにも、また福祉や教育などの根幹的な施策を持続・継続して確保していくためにも、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくことが不可欠です。ついては、国の基準や近隣の市町村のサービス水準を上回る事業や市独自事業などは、受益者負担のあり方を含め検討する必要があると考えます。</p> <p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>(61) 「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は、市民のニーズが高く、これまで比較的豊かな財源を活用しながら整備を図ってきましたが、市内配置状況を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。しかしながら、本市と同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数はかなり多くなっています。 本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、慎重に検討していきます。</p> <p>図書館の分析は、平成18年度行いました監査法人トーマツによる「箕面市 企業会計的手法等を活用した財政分析による行財政改善提案報告書」によるものです。 http://www2.city.minoh.osaka.jp/ZAISEI/management_reform/gyouseikaikaku.html</p>

No.	種別	意見	市の考え方
256	全体	市長が公約に基づいて今後数年間でどんな箕面市役所として市民に行政サービスを実施していくのか？...という明確な理念も示さず、ただ赤字をへらすだけの算術をするだけでは、ただサービスの切り捨てだけの「痛みを市民に押しつけるだけの施策にすぎない。大規模開発を温存して、しかもモノレールの取り止めも延期せず社会的弱者に痛みを押しつけるだけの大もとの赤字の原因をそのままにして、赤字へらしを弱者の負担で乗り切ろうとしており認められない。十分な説明責任も果たさず広く市民に知らさず押し切ろうとしており、もっと時間をかけて説明すべきだ。	「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。
257	全体	この示されたタキ台案で箕面の元気な将来が想像できますか？将来お年寄りや子供の笑顔が想像できますか 私には見えて来ません。それは単に数字合わせの作業の結果であって、現場にいる人々、苦しい人々等々の心に寄り添おうとする苦しい作業の跡が伝わって来ません。悲しいことです。 4日間ではたして何人の市民に説明できたのか、それもわずか2時間では既成事実を作るだけの策を労しただけではないですか。理解を得られたとは思いますが。 市民もこれからの苦しい財政になる事は理解しています。だからと言って障害者に対して受益者負担を押しつける事はしてはいけません。苦しくても削ってはいけません。開発関係、議会関係に手を付けてないのはなぜですか？箕面市の将来に向けて大きく転換させるであろう施策を日程ありきで進めてはいけません。市民の力を借り、市民の意見を充分もらい、この際ゆっくり時間を掛けて進めるべきです。この進め方では後々必ずや悔いを残します。ゆっくり一年かけて検討したらどうですか。 タキ台案ですからと言いつつながら市民が気がついた時にはすでに決まってしまう その様な進め方は決してしないで下さい。 改革成果を重点施策へ 聞こえの良い文字がおどっています。 とても空しいです。市長も文面(字面)だけで検討するのではなく、市民の末席に参加してでも生の声、現場の叫びを聞くべきではなかったのか...でないといふ判断はできない！！	「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 なお、高齢者や子どもに対する施策はゼロ試算で示しているもの以外に沢山あります。今までの市民サービスにおいて、他市に比べ過剰すぎるものや、市民全体(住民税)でその経費を賄うのではなく、受益を受ける利用者が負担すべきものは負担してもらおうとするものです。 「行財政改革は今回初めて行うものではなく、経営再生プログラムや集中改革プラン進めてきました。しかし、具体的に市民サービスに踏み込んだ改革が出来ませんでした。これは具体的な改革項目と内容を市民の皆様へ示し、意見を聞くことが十分にできなかったためと考えます。そのためゼロ試算は、改革項目と内容が決定する前の段階で示し、市民の意見を聞いて、政策的判断のもと予算案や条例案として議会に諮り反映するものです。 「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。
266	全体	「緊急プラン」なるもの拝見致しました。 暮らしも先行きの展望も見えにくい今の状況の中、箕面市としてさらに87項目にわたる「値上げ、廃止、有料化」のオンパレード...。緑多く環境の良さ抜群で、又、暮らしやすさも近隣でも誇れる自慢の町箕面市は一体どこへいくのでしょうか？どうなってしまうのでしょうか？ 市の財政が大変になった今、しっかりとその原因を追究して、その原因を失くしていくことにこそ努めるべきではないですか？「大規模開発」に見通しはありますか？市民の暮らしや生活の実態調査を今こそしっかりと、力のない弱い人が絶望したり、泣くことのない市政を行って下さい。無料だった誇れるガン検診etcの八ガキ(通知)がなくなり有料化...。医療福祉の改悪本当に悲しくなります。	緊急プラン(素案)の目標は、平成25年度当初予算で経常収支比率を100%以下におさえ、基金からの脱却を図ることです。つまり、家庭に置き換えれば生活費を給料で賄い、預貯金を取り崩さなくてもよい状態とすることです。今時の財政状況に至った主な原因は、多様な社会状況に対応するための経費、他市に比べて多い公共施設の管理運営経費の増加や国基準や他市水準より高い施策・サービスを市単独財源で実施し、一方で国の三位一体改革により財源が大幅に減収となったことであると考えます。今回お示した緊急プラン(素案)・ゼロ試算は、歳入・歳出をゼロベースで見直し、幅広い視点から改革項目を示しました。今後、市民の皆様からいただいたご意見を踏まえ、このゼロ試算を概ね平成23年度の当初予算編成時期まで、議論・変更・修正を重ねていくことを想定しています。 「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 「財政悪化の原因は何か？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。
270	全体	健全財政の確立のため、御苦労のことと拝察致します。 財政の建直し市の最重要課題であることは当然であり、そのため無駄や行き過ぎの是正は必要だと思います。ただ、障害者等の弱い立場の人々に対しては十分に御配慮いただける様心から希望します。以上	「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。

No.	種別	意見	市の考え方
271	全体	<p>「緊急プラン」説明会に参加しました。箕面市在住40年の中で一番緊張したお話でした。豊かなお金は市政も議会もぬるま湯の中で市民を生活させてくれました。</p> <p>地図の中に赤く書かれた開発の線ははまだそのままですが、とんでもないところで、大型開発がすめられています。ゼロ試算案の中の収入の部分で意見を述べさせていただきます。</p> <p>18人の精鋭の方々が出された件には主婦感覚では反論はありませんが、こどもたちの未来といわれるところに何の政策も感じられません。市民が自分の街の中でお金を使うことが一番の増税につながるのではと考えています。「街づくり」の名のもとに随分長く討議されていますが、私の住む桜井駅前には廃墟化したスーパーが長く放置されています。誰に聞いてもどうなっているのかどうなるのかわからないといえます。お金をかけるとしたら、こどもたちに真面の未来の街・生活できる街を残してやれることにしてほしいと強く思っています。</p>	<p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>【桜井駅周辺再開発について】</p> <p>桜井駅前については、桜井スーパーマーケット旧館の所有者が変わり、H19年8月に通路が閉鎖され、現在、所有者と店子の民々間の係争中であり2店舗が残った状態で営業されています。</p> <p>本年、所有者と協議した結果、「裁判の結果が出るので店子と決着後、市と協議したい」との意向を示されたところであり、今後、裁判の決着次第、用地の買い取りなどの交渉を積極的に進め、桜井駅前地区の再整備に鋭意取り組んでいきたいと考えています。</p>
274	全体	<p>予算を突然削ると言われても勿論世間がみなそうなので分からなくはないですけど、あまりにも金額が多額で驚いています。2年間はしかたないと思いますが、3年目から倍にされるのはきついなと思われまます。今まで渡してたそのお金の行くみちを民間の人達に詳細にお伝え下さい。よろしく願います。</p>	<p>「財政悪化の原因は何か？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p>
276	全体	<p>緊急プランについて。</p> <p>突然降って湧いたようなプランに私の周辺は驚いています。多くの負担を市民に強いるこのプランは、先ず一人ひとりの市民に問いかけ議論し、改革への合意を得なければならないと思います。</p> <p>市民主権の中核で、その生命財産をまもるべく働く人々には、市長以下、市政運営の理念を柱にして政策を問うことになるのが王道です。議会、役所、市民の連携する“マチづくり”こそが地方分権の要であると考えています。</p> <p>この「緊急プラン」は市民不在で突如あらわれ「叩き台」という口実で、上から網をかけるような経過を踏んで、通り一辺の説明会(不十分)で予算として成立するのではないかと最も危惧しています。市長は、新年討論会(NHK)で「問題点は表に出して、ひたすら議論し、説得し、でき上ればやり抜いていく」と述べられていましたが、このプランは如何にも拙速(08.12.16～09.1.16)で民意不在です。</p> <p>1. 特命改革チーム“ゼロ”の構成について。</p> <p>1. 財源不足273億円の説明について。</p> <p>1. 87項目以外の800余項目の説明について。</p> <p>以上をふまえて、真に「たたき台」とおこなれば、議論、変更、修正には市民一人ひとりの当事者意識を喚起する時間(一年間)が必要ではないでしょうか。それが市長の語られた「ひたすら議論し、説得する…」ことに当たるので、市民合意に到る大切な過程でしょう。</p> <p>市の説明会でも21年度に限っては「起債が借りられる」とありましたが、基金も含めて手当てし、22年度から五ヶ年計画に移していくことが最も望ましいのでは。(百年に一度という世界恐慌的経済危機の下で、きびしい生活環境にさらされる市民に、斯様な手続きで今年から緊急プランに同意を求めるのは如何なものか。)</p> <p>政府の三位一体改革による恒久的減収を内向き(市民負担を中心)に求めているが、ゆくゆく道州制、地方分権の時代を必然とおくならば、国の税制抜本改革に提言していくことは箕面市(地方自治体)の課題ではないでしょうか。</p> <p>分権委では、出先機関の改革をすすめつつ、財源保障、権限移譲について、地方から中央に「もっと権限を寄せ」と声を上げてほしい。そして、分権が実現した後、各地で広域 連合を組む動きが出るだろうと。先行きに希望らしきものも見出せそうです。</p> <p>緊急プランは市民負担を合理化するべく他市に合わせて度毎に説明がありましたが、対照的に、住民自治の根幹をおこした改革を進める他市にも学んでいただきたいものです。(市民と共に在る自治こそが、財政基盤も整い、活性化の実も大いに上がることになると思います。)</p> <p>「みのおまつり」は、実行委員会形式にすれば、予算500万円で充分実施できると聞いています。(「まつり」とは本来ボランティアなものと思っています。)</p> <p>お願い。</p> <p>個別回答は求めませんが、全く個人的な意見ではありませんし、私たちの日常は市政とわかちがたく在るので、誠意をもって市民に伝えて下さい。</p>	<p>「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>ゼロ試算案は5年後を目標とし、平成21年度から3ヶ年に各項目の実施時期を分散しています。平成21年度実施する項目が1月下旬の市長査定で決定するため意見募集を1月16日としました。平成22年度及び平成23年度実施する項目はこれから十分議論し決定していきたいと考えております。</p> <p>平成21年度は市債が借りられますが、あくまで市債は借金で利子を付けて返済しなければなりませんので、慎重な対応が必要と考えます。</p> <p>税源の地方移譲など国には、市長会等を通じ随時要望を行っておりますが、今後も様々なチャンネルと機会を通じて国・大阪府に要望すべきことは要望していきます。</p> <p>他の自治体の先進的な取り組みについては、地域性なども考慮しつつ取り入れられるものは取り入れ、広域連携についても検討します。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
285	全体	<p>緊急プランを拝見した第1印象が、市長が掲げていた「子育てしやすさ日本一」というスローガンはいいなんだっただらうということです。</p> <p>「財源不足の解消」とありますが、そもそも財源不足となった根本的な原因はどこにあるのでしょうか？決して安くはない市民税を納税しているこちらは大いに疑問です。住民税といえば、以前市役所に住民税を支払いに行った時のこと、窓口で声をかけても職員の方がなかなか出て来てくれない。どうやら職員の方達で私語(どうやら「シャツを作られたみたいでそのことで盛り上がりおられるようでした。そんな職員の方には給料を支払っているのに、市民に対するサービスは低下させるのですか？もっと自分達の足をしっかりと見直した上でそれでも「やむなく...」というのは理解できます。でも市民サービスの低下をするとしても子供に関することに手をつけるべきではないと思います。「子育てしやすさ日本一」を目指しているのなら(それともこのフレーズは単なる選挙用でしょうか?)。妊婦健診の助成を拡大したとしても、これでは意味がありません。出産はあくまでも「子育て」のスタートであって全てではありません。本当に大変なのは産んでからであるということを理解されていないのではないのでしょうか？</p> <p>市長は市民プールで遊ぶ子供達を見たことがありますか？子供達の笑顔であふれるプールを見たことがないのでしょうか？私の近所の子供達はプールがオープンするのを指折り数えて楽しみにしていますよ。それをなくして駐車場にする意味が全くわかりません。</p> <p>とにかく「人件費の見直し」以外は反対です。「子育てしやすさ日本一」を掲げて当選された倉田市長、どうか市民をだまさないで下さい。お願いします。</p>	<p>窓口部門の職員の対応及び職場実態につきまして、深くお詫びいたします。窓口対応は、行政サービスの基本であることから、従前から接遇研修等を実施いたしておりますが、今回のご指摘をふまえ、今後はさらに、職員の意識及び職場環境の改革、並びに市民サービスの向上を図れるよう、組織づくりに努めてまいります。</p> <p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 「財政悪化の原因は何か？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>第二総合運動場は設置後約30年を経過し、施設全体の老朽化が進んでおり、将来、多額の改修経費が必要になると予想されます。また、施設規模的に駐車可能台数が絶対的に不足しており、周辺環境の改善も含め、総合的な施設活性化計画を検討していく必要があります。このため、市民プールの改修や駐車場の整備など、費用対効果を勘案しながら、さまざまな視点で検討を始めているところです。東部地域におけるスポーツ拠点として第二総合運動場は重要な役割を担っていることを踏まえつつ、慎重に検討していきます。</p>
291	全体	<p>「緊急プラン(素案)」？1月15日初めて知りました。箕面に住み30年、市の行政には目、耳をかたむけて来ましたが、全市民に浸透なく、裏で作った「改革特命チーム“ゼロ”」これが倉田市長の行政ですか？「子育てしやすさ日本一」の公約はどこに行ったのですか？この不況の中、子供達を一生懸命育て、少しでも節約して子供の為とがんばっている親に保育料値上げ、公共料金の値上げ等、市民に負担をかける事が市長の行政のやり方ですか？</p> <p>「緊急プラン」「チームゼロ」を作り、短期間で行うとしている改革は絶対反対です。痛みの分かる行政をお願いします。</p>	<p>保育料などの公共料金は、実際のかかる経費より非常に低く設定されています。その不足分については、税金つまり全市民が負担しています。緊急プラン(素案)にもありますとおり、三位一体の改革により税収入が減収となっています。税が減収になったからといって全市民に負担して頂くため税率を上げるとは税法上出来ません。不足分を補うためには、特定の受益を受ける方々に負担を求める事になります。</p> <p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>
294	全体	<p>100年に一度と言われる経済危機のもと生活不安が急激に高まっています。こんな時にどうしてわざわざ住民サービスの切り下げを行うおとすのですか。国や大阪府も同様のことをやっています。せめて箕面市だけでも住民サービスを守り発展させる方向に進んでほしい。</p>	<p>緊急プラン(素案)の目標は、平成25年度当初予算で経常収支比率を100%以下におさえ、基金からの脱却を図ることです。つまり、家庭に置き換えれば生活費を給料で賄い、預貯金を取り崩さなくてもよい状態とすることです。ご指摘のとおり、今時の財政状況に至った原因の追究と、その結果見えてきた原因の改善が必要です。</p> <p>多様な社会状況に対応するための経費、他市に比べて多い公共施設の管理運営経費の増加や国基準や他市水準より高い施策・サービスを市単独財源で実施し、一方で国の三位一体改革による財源の大幅な減収が主な原因と考えます。今回お示した緊急プラン(素案)・ゼロ試案は、歳入・歳出をゼロベースで見直し、幅広い視点から改革項目を示しました。今後、市民の皆様からいただいたご意見を踏まえ、このゼロ試案を概ね平成23年度の当初予算編成時期まで、議論・変更・修正を重ねていくことを想定しています。</p>
295	全体	<p>1. 税金の使い道を考えていくのはいいと思いますが、考える期間があまりにも短すぎると思います。</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p>
296	全体	<p>弱者いじめはいや。緊急プランで簡単に決めないで市民の声をきいてから始めて</p>	<p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
297	全体	友だちに聞いてはじめて知りました。私たちの税金の使い方を検討するためには、期間があまりにも短すぎます。現場の声を聞きながら、必要とされる所は、手厚く残してほしい。 開発で自然を壊していく町づくりは、箕面市民として悲しくなります。その部分をできるだけ削ってほしい。 子ども、老人、障害者への税金を手厚くしてほしい。	本市では、これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを考えざるを得ず、そのため高齢者・障害者福祉や子どもの教育に関する事業も検討する必要があると考えていますが、市民の皆様からいただいたご意見を踏まえ、各担当部局(現場)でも十分内容を議論・検討・精査していきます。 「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。
298	全体	あまりにも急な提案です。開発はどうするのですか？ 税金は市民のくらしや健康に使うのが本来市の役割だと思います。市民に負担を強いる提案には反対です。	箕面市では、これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを考えざるを得ず、そのため高齢者・障害者福祉や子どもの教育に関する事業が、対象となりました。今後、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくとともに、「みどり・住みやすさ」、「子育て」、「安心・支え合い」など、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を重点的に展開していくなど、メリハリのある行財政運営を進めていく考えです。 「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。
299	全体	箕面市に越して来て30年。父も母も箕面の老人の福祉のあたたかい行政のお世話になりました。私達が年を取った今、この緊急プランはとても悲しい思いで一杯です。どうしてもこれは撤回して下さい。	この緊急プラン(素案)を撤回しても、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。箕面市では、これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを考えざるを得ず、そのため高齢者・障害者福祉や子どもの教育に関する事業も検討していく必要があると考えます。 「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。
300	全体	このプランを知らない市民が多いにも関わらず提出期限が年末年始を含めたたった1ヶ月しか用意されていない事に納得出来ません！ 又、なぜ87項目で福祉関連にばかり我慢を押しつけるのですか。 箕面人権宣言は、この街に住み、この街で暮らすすべての市民の誰ひとりとして人権を踏みにじられ涙をこぼすことがあってはならないと願うと謳っています。 大切な私達の税金は、弱い立場の人達に使うべき、自然を破壊する大規模開発からは手を引くべきです。	箕面市では、これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを考えざるを得ず、そのため高齢者・障害者福祉や子どもの教育に関する事業が、対象となりました。今後、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくとともに、「みどり・住みやすさ」、「子育て」、「安心・支え合い」など、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を重点的に展開していくなど、メリハリのある行財政運営を進めていく考えです。 「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。

No.	種別	意見	市の考え方
301	全体	<p>去る1月8日の説明会に参加した結果、下記の様、私見をお伝えします。</p> <p>1) あえて質問はしなかったが、「ゼロ試算」の作成は長年、市役所において、市の財政事情を良く承知の方々がついにしびれを切らして自発的にこのP.T.を作って行動されたのか、それとも、新市長の指示により試算を作ってみたのか、どちらでしょうか。もし自発的に行動を始められたのなら、高く評価したいと思えます。どうか今後も箕面市の為にかんがって下さい。</p> <p>・素案に対して。</p> <p>2) 三位一体改革の実施の結果、当市の収入が結果的に大幅な減収になったことについて、国にクレームをつけて交付金による増収を図る努力を市長はしないのか？ 努力して交渉した結果を改めて市民に発表して欲しい。</p> <p>3) メニュー15 国保料、保育料の滞納者に対して、個別に調査して本当に支払能力があるのに、負担していない市民に対して取立を強化すべく体制を整える様に。</p> <p>4) メニュー17 1/8当日、市議会議員の報酬について質問があり、市側として積極的に行動をおこすことは出来ないのは理解出来るが、市報「もみじ」等を利用して、全国的又は大阪府内の他市との比較数字を出す等、一般市民に関心をもたせる方法がないか考えて欲しい。その結果、市民が行動を起こして議員の自覚をうながして自ら見直すようにしたい。減員、減収となる様に。</p> <p>5) メニュー18 施設統廃合について、西部に比較して東部は充分ではない。どちらかと云えば常に東部の住民は不満に思っている。統廃合をするなら、西部から先に手をつけるべきである。 ・小野原西、彩都(サイト)に新しく施設を作る計画がある様だが、具体的にどの様なものが出来、どれ位の費用がかかるのか一般には識られていない。 ・彩都の様な全く新しい区域は茨木市と協議して夫々の市別の施設でなく、双方の市民が共利用出来る様にすべきである。小中一貫校の建設等も同一校で両市の住民が利用出来る様にすべきでないか。特別区域として、そうなれば大幅な節約が出来る。今からでも遅くない。</p> <p>6) メニュー19及び20 はり、灸、マッサージ施術助成の廃止 賛成 歯科検診対象者の見直し 賛成 長寿祝金 全て廃止に賛成</p>	<p>1) 本市では、平成8年3月「箕面市行政改革大綱」の策定以降、「経営再生プログラム」や「集中改革プラン」などを策定し、全庁をあげて行財政改革に取り組んできました。しかしながら、国の三位一体の改革による影響などによる極端な歳入の減収に対応するため、更なる行政改革を進めるため今回のプランを策定したところです。</p> <p>各改革項目メニューに対する様々な角度からのご意見・ご指摘については、担当部局でも十分内容を精査し、今後のゼロ試算の修正、変更時の参考とさせていただきます。</p> <p>2) 国・府に対しては、必要に応じ市長会を通じた要望や市単独での要望、提案活動を積極的に行っています。今後も様々なチャンネルと機会を通じて国・大阪府に要望すべきことは要望していきます。また、議会改革に関しては、議会自らが判断すべきことと認識しています。なお、このご意見については、議会に対して伝えていきます。</p> <p>3) 市税、国民健康保険料、保育料等各種債権の滞納対策の強化については、市民の皆さまの負担の公平性を図る観点から、重要な課題です。そこで、各種債権の滞納対策業務を総合的・効果的・効率的に取り組むため、平成15年4月に「箕面市滞納対策推進本部」(関係部長級職員で構成)を設置するとともに、専任の収納整理担当職員を配置するなど、各債権の整理及び収納率向上に向けた取り組みを行ってきました。</p> <p>例えば、市税の滞納者に対し、督促・催告や自宅訪問により自主納付を促し、それでも納付されない滞納者については、法律に基づき滞納処分(差押等)を行うことによる強制徴収も行っています。ゼロ試算を受け、さらに滞納対策を強化するため、各債権について滞納対策による増収額目標を積算し、平成21年度当初予算に計上しています。</p> <p>今後、より一層、コールセンター等の組織体制の強化、担当職員の資質向上等を図ることにより、ゼロ試算の目標達成をめざします。</p> <p>4) 「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照してください。</p> <p>5) 公共施設の空白地域である市の東南部における拠点整備として小野原地域に公共施設を整備すべく、現在、庁内プロジェクト会議において、整備方針について検討を行っているところです。今後とも、機能の内容、整備の時期、運営の手法などを含めて、近隣の緑の保全や新しい時代に合致した施設のあり方について検討を行っていきます。また、彩都地区につきましては、緊急プラン(素案)・ゼロ試算では、教育施設など経常的な支出を及ぼす影響を極力圧縮することを想定しています。また、小中一貫校建設について、事業費を約11億円削減するなど、臨時的な支出抑制も想定しています。なお、公共施設の茨木・箕面両市民の共同利用については、人口のほりつき状況など見極めながら今後の研究課題とします。</p> <p>6) はり・灸・マッサージ施術助成については、高齢者の健康増進意識の向上という所期の施策目的に対し効果が薄く、個人給付の事業であり、また、本制度が創設された当時と異なり、健康保険制度の適用対象となる施設所が拡大しているため、平成21年度から助成を廃止します。</p> <p>また、本市では、80歳で20本以上の歯を残す「8020運動」の重要性を認識し、歯科検診を実施しています。歯科検診の対象者は現在、国基準(対象者は40歳・50歳・60歳・70歳に限定)よりも拡大(30歳~74歳までの全偶数年齢の市民が対象)し、拡大分は市の単独経費で実施しています。今後、平成22年度に向けて、対象者の見直しについて検討していきます。</p> <p>長寿祝金制度は、敬老思想の高揚と福祉の増進に寄与することを目的として、77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方を対象に、7,000円を贈る制度として実施してきましたが、高齢化社会の進展により、必要財源が1000万円を超える見込みです。厳しい財政状況や高齢化社会の進展を踏まえ、平成22年度から現金給付を廃止し、100歳以上の方を対象に祝い品を配付する方向で検討します。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>7)メニュー-21、22 借上公営住宅の見直し...大幅な減額をする様。豊かなオーナーなら。廃品回収業者に補助しているとは知らなかった。再検討を。 公園施設維持補修費...どんなことにどれ丈かかっているのか判らぬが、公園の維持についてはボランティアグループと相談して市の負担をボランティアに移すことにより減額出来ないか。</p> <p>8)メニュー-23 私立幼稚園児...高額所得者への補助廃止...賛成 特定優良への補助廃止...賛成 生ごみへの補助廃止...賛成</p> <p>9)メニュー-27 図書館数を減らすことには反対する。内容はもっと充実すべき。 市民プールの廃止、職員会館の廃止...賛成</p> <p>10)重点施策について 「みどりファンド」の創設...どんな構想なのか。箕面駅周辺、滝道の環境整備は現状で充分である。新しい施設を作る必要なし。現状維持に要する費用丈で良い。結局、市議会がゼロ試算に対してどの様な応を示すかにかかっていると思うが、その結果は逐一、市民に周知させる努力をして欲しい。</p>	<p>7)借上公営住宅の借上げ料については、平成23年度に向けてオーナーと実勢価格を踏まえた価格となるよう協議を進めていきます。併せて今後の公営住宅のあり方についても検討を進めていきます。また、廃品回収については、平成21年度から関係団体との調整、庁内の関係部局との協議を行いながら、自治会や子ども会等による集団回収制度が継続できるような仕組みづくりを検討していきます。公園や道路の維持補修に係る業務は、樹木の剪定などの専門的な業務は専門業者に委託し、清掃や除草、花壇管理など簡易な業務はアドプト団体・報償金団体に維持管理を担っていただき、市も支援しています。この「アドプト及び報償金制度」については、「市民による身近な公共施設の自主管理活動支援制度検討会」を設置し、市民の皆さまが公共施設を自主的に管理運営・再生していくため使い勝手のよい制度となるよう、一元化などの改革検討を進めています。また、外部委託業務発注のあり方等を精査することなどもあわせ、平成22年度に向けて維持管理経費全体の縮減をめざしていきます。</p> <p>8)私立幼稚園児の保護者に対する補助制度は、国制度の「就園奨励費補助金」と市独自制度の「保護者補助金」があり、両制度は、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、市立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ることを目的としています。市単独の保護者補助金については、補助対象となる保護者の所得階層や補助額等について、国制度の動向を踏まえながら平成22年度に向けて見直ししていきます。</p> <p>また、中堅所得者向けの良質な住宅供給を支えるため、平成14年度に箕面市特定優良賃貸住宅制度を創設し、市内に立地している大阪府の特定優良賃貸住宅を活用し、国・府の補助に加えて市独自の上乗せ家賃補助等を実施してきました。しかし、中堅所得者向けの公的賃貸住宅が一定充足しており、また、厳しい本市財政状況及び社会経済情勢に鑑み、今後は低所得者に対する住宅困窮者施策等に重点を置き、平成23年度に向けて市独自の上乗せ補助の廃止を検討していきます。</p> <p>生ごみ処理機設置補助については、平成21年度から個人給付の手法は廃止し、家庭ごみの減量については、適切な手法を検討していきます。</p> <p>9)「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は、市民のニーズが高く、これまで比較的豊かな財源を活用しながら整備を図ってきましたが、市内配置状況を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。しかしながら、本市と同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数はかなり多くなっています。</p> <p>本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、慎重に検討していきます。</p> <p>第二総合運動場は設置後約30年を経過し、施設全体の老朽化が進んでおり、将来、多額の改修経費が必要になると予想されます。また、施設規模的に駐車可能台数が絶対的に不足しており、周辺環境の改善も含め、総合的な施設活性化計画を検討していく必要があります。このため、市民プールの改修や駐車場の整備など、費用対効果を勘案しながら、さまざまな視点で検討を始めているところです。東部地域におけるスポーツ拠点として第二総合運動場は重要な役割を担っていることを踏まえつつ、慎重に検討していきます。</p> <p>職員会館は市職員の福利厚生施設として設置していますが、施設維持コストと効果のバランス、今後の福利厚生事業のあり方、会館廃止に伴う代替措置、跡地の活用方策など総合的に勘案しながら、平成22年度の廃止に向けて検討していきます。</p> <p>10)本市には箕面の山並みの保全を目的とした「山麓ファンド」がありますが、「(仮称)みどりファンド」は市街地の農地や宅地などの生け垣などの市民による緑の保全・育成活動を応援していくための方策として平成21年度から議論・検討が始まっています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
360	全体	<p>1. 彩都に建設予定の小中一貫校の必要性は、いかがなものか。この前、ある用事で彩都(茨木側)に行ったが、箕面市側は全く住宅が建設されていない。今後とも、どれだけ住宅ができるかわからない。もってきたとしても、その住民の中に就学の必要のある子がいるなら、近くの既存の学校に入学させたらどうか。その学校建設にばく大な予算を計上しなければいけないのなら、今いる子どもたちへの手厚い教育への予算は削ってもいいのかわ、既存の学校予算がどんどん削られている現状は市長の公約とは矛盾するように思う。</p> <p>2. 今、環境保存が叫ばれている。低炭素社会への第一歩が先進都市箕面で歩まれることが望まれたが、太陽光発電の設置助成を廃止してもいいのかわ、市によっては、市の使う自動車をガソリン車以外のものにしていくと聞か、そんな後れた箕面市ではいけないと思う。</p>	<p>1. 通学距離等の問題もあわせて考慮した結果、彩都地区のまちの成熟に合わせ、小中一貫校として整備するのが妥当であるとの結論に至りました。事業費については、できるだけ圧縮するよう検討していきます。</p> <p>2. 地球温暖化対策推進補助金(太陽光発電設置補助)については、国が開始した補助制度へ移行します。また、本市では、平成11年度に策定した箕面市地球環境保全行動計画において、公用車に低公害車を25%導入するという目標を定め、年々低公害車の割合を増やしています。今後も環境にやさしい車の導入を進めていきます。</p>
361	全体	<p>9日の西南公民館での説明会に出席しました。盛りだくさんな市財政改革プランにびっくりというのが正直なところですが、素案説明の1行目に「基金に依存する硬直化した財政構造を…」とあるのには腹立たしさを覚えます。このような認識をいつからこのプランを考えた方々はおもちゃだったのでしょうか。以前から認識しながら放置してきたなら、あまりに無責任ですし、今回気づいたというなら職務怠慢ではないでしょうか。第三者の評ならぬ当事者の言葉としてはここに至って何をぬけぬけと、思わずにいられませんでした。内容の詳細については、あれだけの説明では現状の把握も不十分にしかできず、賛否を表明するのは困難です。ゴミの持ち込み処分手数料は、経験からもっと高くても良いと思いますが、ただ障害者関係の補助金削減が多く、1項目該当するのであれば耐えられても、いくつも(上下水道料金まで)該当するようであれば、非常に「冷たい街」になってしまいます。障害のある人、老人、子育て中の若い人、それぞれの立場でどの程度、これまでのサービスが削られるのか、具体的に試算していただきたいと思います。図書館の統廃合は、高齢者が増えている現在、歩いて行ける所に文化施設が必要だと思いますので、残してほしいです。</p>	<p>「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>一般廃棄物の処理手数料の改定は、コストや他市状況、改定の影響等を見極めながら、適正な手数料になるよう平成22年度へ向けて検討していきます。</p> <p>上下水道料金の福祉減免については、一般会計の負担を廃止し、平成21年度からは上下水道事業会計で負担します。今後、福祉減免のあり方を検討していきます。</p> <p>「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は、市民のニーズが高く、これまで比較的豊かな財源を活用しながら整備を図ってきましたが、市内配置状況を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。しかしながら、本市と同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数はかなり多くなっています。本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、慎重に検討していきます。</p>
362	全体	<p>市長 経営改善の陣頭指揮が出来ないのか。副市長任せが問題。費用無駄。市長・副市長の大巾給とCUT、交際費CUT、管理職も含む大巾給との税金のむだ使い全面見直し。特殊法人の天下り禁止、見直し(改革)。情報の公開。市議会議員の定数減らし、給与、議員年金の見直し(大巾CUT)。議員の議会出欠表、各議員の議会質問回数(年間)公開、議会でのガチンコ勝負、学芸会の延長では困る。以上の様な案件を来年度から実施した上での結果次第では、取組み結果を公表すべきだ。弱い者いじめが先行する行政はもう御免だ。緊急プラン骨格は0でこて先だけで改革出来ない。</p>	<p>市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレズ指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。</p> <p>さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。</p> <p>また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。また、特殊法人への天下りに関する意見につきましては、本市におきましては国家公務員制度において見直しが検討されている再就職あっせんということはありません。</p> <p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
364	全体	<p>・パブリックコメントを提出する期間が短すぎて、的確な意見が出せない。</p> <p>・形だけの説明会で、市民にこの素案があることを知らせる努力をしていない。</p> <p>・市民が説明会を聞きにくのを待つのではなく、例えば学校を通して子どもたちにプリントを持って帰り、多くの意見を求められる方法を考えてほしい。</p> <p>・説明会では、「これから市民のみな様にご意見を聴いて…」というより、強行かつ決定事項のように感じられた。</p> <p>・1月のもみじ日よりで、市長の挨拶を拝見し、「子育てしやすい日本一」を実現するため、医療費助成の拡大などの取り組みや、子どもの見守りなどを揚げておられました。中学生までの子ども達や高齢者の方々は、まだある程度、他の市に比べて充実していると思うが、“犯罪のない町”などかかっているにもかかわらず、青少年に対する意識が低い！ 又団塊社会が箕面市にどんなことを望んでいるか？をもっと考えるべきだ！ 生活や医療、教育などは、なかなか切れない中、文化、教養、素案の48、51、53、55、77などは、金額は他に比べて知れているけれども、こんなたくい分野は、真先に切られる可能性を感じられる。市長の理念が尊重されるとすれば、この分野が素案に入ってくるのは、おかしい！！もちろん、69、79なども……。若者がこれから先、背負って行くのだから、若者が夢をもてる改革と、団塊の方々が元気に暮らすこと、これは、高齢者になったとき、介護の軽減にもつながり、福祉事業にかかる費用を逆に押えられることになるのではないのでしょうか。最後に、私のような一般主婦にとって、パブリックコメントのようなことは、たいいていの方は苦手です。たぶん、私の書いてある意見も、行政から見れば、かきはなれた意見かもしれませんね。率直な意見として、市長と直接、お話を聞ける場がほしいです。P.S.手先が不自由のため、字がうまく書けずすみません。</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>なお、市長が市民の皆様と直接お会いして意見交換する「市民と市長の懇談会」を、4月28日に1回目を開催しており、今後も開催していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
365	全体	<p>大開発で予算を使い、そのついで市民サービスを切り捨てる形での緊急プランに反対します。ぜひ見直しして下さい。20.市営葬儀事務事業が、低所得者向け葬儀費用の助成制度への移行は、今から必要とする私達には非常に困ります。14.長寿祝金は、使える間に頂きたいです。</p>	<p>この緊急プラン(素案)を撤回しても、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを考えざるを得ず、そのため高齢者・障害者福祉や子どもの教育に関する事業も検討していく必要があると考えます。ご指摘の事項にも可能な限り配慮しながら、財政健全化に向けて、さらに検討を加えていきます。</p> <p>市営葬儀は、市民の簡素かつ厳粛な葬儀の執行に資することを目的に昭和34年(1959年)に制度化しました。平成19年度には、費用の明確化と華美・高額にならない方策や関連事業者の選択の改善、利用者が負担する使用料の負担割合の改定(6割から3分の2に)などの見直しを行ってきました。今後、市民ニーズを踏まえ、市の役割や市営葬儀の意義、市としての負担のあり方などについて、平成22年度に向けてさらに検討していきます。</p> <p>長寿祝金制度は、敬老思想の高揚と福祉の増進に寄与することを目的として、77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方を対象に、7,000円を贈る制度として実施してきましたが、高齢化社会の進展により、必要財源が1000万円を超える見込みです。厳しい財政状況や高齢化社会の進展を踏まえ、平成22年度から現金給付を廃止し、100歳以上の方を対象に祝い品を配付する方向で検討します。</p> <p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>
366	全体	<p>1. 今回の緊急試案の設定、市民の意見を聞いて、箕面市を運営してゆくという姿勢は、新しい試みであるし、評価したいと思います。市民の思いと一致した市政が行われるのは、とても嬉しいことです。</p> <p>2. しかし、箕面市は、豊かな財政のはずですし、総合計画があり、そのための貯金も多かったです。何故、急にお金がなくなったのでしょうか。その原因をはっきりさせて下さい。</p> <p>3. 箕面森町に小中一貫校、又、今年は幼保一元化の保育所もつくるそうですね。全国的にはじめての施設をつくるのもいいですが、他の小中学校の予算も、もっと増やすべきです。</p> <p>4. 市の職員の人件費も切り下げると言っていますが、全国的にも高賃金なのでしょうか。内需拡大のためにも、引き下げるばかりでなく、失業した人を臨時職員として採用を決めたところがありますが、箕面市もそのような事を考えなくてもいいのですか。“最年少市長のやることは、やはりちがう！”と評価されましょ。</p>	<p>2. 「財政悪化の原因は何か？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>3 箕面森町の小中一貫校は、新しいまちの人口推計に基づき、必要とされる義務教育施設を整備したものです。他の学校関係予算についても十分配慮していきます。</p> <p>4. 市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレズ指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。</p> <p>さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。</p> <p>また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>5. この緊急提言の内容で、(N057)箕面市の国民健康保険料は、他市に比較して安くなっているようです。それは今までの市政が予防医学に力点を置き、無料で検診を実施してきたことが大きな役割を果たしています。それを1割負担にするのでは、国民健康保険料を値上げすることになるし、市の負担も増やすことになると思います。再考願います。</p> <p>(N062)市民プールを駐車場にという案、ビックリしました。医療費を増やさない方向から考えると、2ヶ所しかないプールを削るなんて考えられません。健康面から温水プールをつくって欲しいのに何という発想。廃止して下さい。</p> <p>(N053)公共施設貸館使用料の改訂 やめて下さい。</p>	<p>・検診費用の一部負担金について (57)本市の各種がん検診制度は昭和58年に始まりましたが、当時のがん検診受診率は低く、市民の健康意識も高いとは言えない状況であったことから、受診票の個別通知、年間を通じて身近な医療機関で受診できる体制整備及び無料化(平成10年開始)等を通じて、市民の健康意識の向上と受診率の向上を図ってきました。その結果、市民満足度アンケート調査などから市民の健康意識が向上したことが伺え、市では平成20年4月にがん検診の案内について、誕生月検診受診票の個別通知から「がん検診等のご案内」として「もみじだより」4月号と併せて全てのご家庭への配布に切り替えました。また、今後においては、がん検診に係る費用負担について、自己負担による受診率への影響や市民への制度周知の効果的なあり方などを踏まえ、平成22年度に向けて検討していきます。</p> <p>また、国民健康保険事業で実施している特定健康診査は、生活習慣病を予防し医療費を抑制することを目的として実施しています。国民健康保険の加入者の健康維持や国民健康保険財政の健全化のため受診率の向上に努める必要があることから、特定健康診査の自己負担については、受診率への影響や国民健康保険運営協議会での議論も踏まえ検討していきます。</p> <p>・(62)第二総合運動場は設置後約30年を経過し、施設全体の老朽化が進んでおり、将来、多額の改修経費が必要になると予想されます。また、施設規模的に駐車可能台数が絶対的に不足しており、周辺環境の改善も含め、総合的な施設活性化計画を検討していく必要があります。このため、市民プールの改修や駐車場の整備など、費用対効果を勘案しながら、さまざまな視点で検討を始めているところです。東部地域におけるスポーツ拠点として第二総合運動場は重要な役割を担っていることを踏まえつつ、慎重に検討していきます。</p> <p>・(53)本市では、市民の自主的な活動を支援するため、公民館をはじめ生涯学習センター、コミュニティセンターなども整備し、これら公共施設の使用料を民間施設と比較して安価に設定してきました。しかし、施設の維持管理経費や修繕費が増加し、市の財政負担が重くなっていることもあり、公共施設の安定的かつ快適な市民利用を継続するため、使用料の見直しを行う必要があるものと認識しています。使用料の見直しにあたっては、利用者の著しい負担とならないよう、他市の状況も考慮しながら、平成22年度に向け十分に検討していきます。</p>
370	全体	<p>箕面市緊急プラン(素案)を読んで、本当にびっくりしました。市民へのサービスを大幅にけずり、市民のくらしに大きな負担をおしつけるものばかりです。市民の意見に耳を傾けず、箕面の森を切りくずし、トンネルを作る等、ムダな開発を進めてきたのは一体誰ですか？ ムダな開発にお金をつぎこみ、そのつけを市民にまわすとはどういうことですか？ 市民には何の責任もありませんよ。「市民プールの廃止」など、とんでもない事です。孫は、今、六年生で、夏には友だちと市民プールでたっぷり遊べるのを楽しみにしています。このプールがなくなったら、どこで遊ぶのですか？ 子どもたちがゲームセンターにたむろするようになってしまいます。市民の立場にたち、子どもたちの立場にたち、もう一度じっくり考えて下さい。緊急プランは撤回して下さい。</p>	<p>この緊急プラン(素案)を撤回しても、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを考えざるを得ず、そのため高齢者・障害者福祉や子どもの教育に関する事業も検討していく必要があると考えます。未曾有の財政危機を打開しながら、子どもたちの未来に負担を残さず、愛すべきまち箕面を次世代の子どもたちに引き継ぐとともに、持続可能な魅力あるまちづくりを進めなければなりません。市民の目線に立ち、子どもたちの目線に立ち、議論や意見を伺いながら検討していきます。</p> <p>(62)第二総合運動場は設置後約30年を経過し、施設全体の老朽化が進んでおり、将来、多額の改修経費が必要になると予想されます。また、施設規模的に駐車可能台数が絶対的に不足しており、周辺環境の改善も含め、総合的な施設活性化計画を検討していく必要があります。このため、市民プールの改修や駐車場の整備など、費用対効果を勘案しながら、さまざまな視点で検討を始めているところです。東部地域におけるスポーツ拠点として第二総合運動場は重要な役割を担っていることを踏まえつつ、慎重に検討していきます。</p> <p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
371	全体	<p>(14)長寿祝金…百才になってもらっても何に使えるでしょうか？七十才、八十才以上位に出すべきです。百才にもなってからでは、使い道がありません。</p> <p>(25)(26)福祉バス…西宿3丁目-日に2往復しかないのに、之以上1/2にしないで下さい。</p> <p>(53)公共施設貸館使用料…老人等の生きがいにと前向きに生きようと利用してもらってるのに、この値上げはひどい。</p> <p>子ども、高令者、障害者ばかりを対象にした目線での(素案)ばかり、弱者はいじめやすいのかもしれませんが、もっと大きい物、開発事業等に目を向けて下さい。</p>	<p>(14)長寿祝金制度は、敬老思想の高揚と福祉の増進に寄与することを目的として、77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方を対象に、7,000円を贈る制度として実施してきましたが、高齢化社会の進展により、必要財源が1000万円を超える見込みです。厳しい財政状況や高齢化社会の進展を踏まえ、平成22年度から現金給付を廃止し、100歳以上の方を対象に祝い品を配付する方向で検討します。</p> <p>(26)公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。</p> <p>(53)本市では、市民の自主的な活動を支援するため、公民館をはじめ生涯学習センター、コミュニティセンターなども整備し、これら公共施設の使用料を民間施設と比較して安価に設定してきました。しかし、施設の維持管理経費や修繕費が増加し、市の財政負担が重くなっていることもあり、公共施設の安定的かつ快適な市民利用を継続するため、使用料の見直しを行う必要があるものと認識しています。使用料の見直しにあたっては、利用者の著しい負担とならないよう、他市の状況も考慮しながら、平成22年度に向け十分に検討していきます。</p> <p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>
372	全体	<p>“善は急げ”と申しますが、“急いては事を仕損じる”“急がば回れ”も大切な事だと思います。</p>	<p>子どもたちの未来に負担を先送りしない財政構造への大きな転換をめざし、スピード感をもって改革を進める必要があります。今後、ゼロ試算をたたき台として、具体的な改革の決定・実施は、各種の議論や意見を伺いながら進めていきます。</p>
373	全体	<p>ゼロ試算が表現している「子ども達の未来に負担を先送りしない」ため、「次世代の子ども達に引き継ぐ、持続可能な魅力あるまちづくり」のために大事なことって何だろうと考えました。毎日のニュースで見聞する武力による市民への攻撃がこわしてしまうものは、“暮し”。-多くの暮しが根を張り互いにかかわり合いコミュニティが築かれ、そのゆりかごで子ども達は育つ。未来を担う人をはぐくむのは、多くの人々が担うコミュニティであって欲しい。箕面には箕面の様々な立場の人々が、年月をかけ、無数の話し合いと、試みや失敗の上に形をつくってきたものがあるだろう。それは大きな財産だと思う。時流に乗って簡単に予算を切り、あらゆる立場の人が町の暮らしにかかわり、コミュニティを担う力を弱めることの無い様、要望します。</p>	<p>これまで先人が築き上げてこられた数々の成果をしっかりと引き継ぎながら、子どもたちの未来に負担を残さず、持続可能な魅力あるまちづくりを進めなければなりません。ご要望のとおり、箕面を愛する人が増え、強い地域の結束と暖かいコミュニティの継承を、しっかりと進めていきます。</p> <p>日々の暮らしに密接な関わりのあるコミュニティの醸成については、自治会などの地縁団体やNPO・ボランティア団体等とも連携し、支援していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
379	全体	<p>もし私が市長なら、今回のような大阪府の橋下知事の手法を真似た方法は採りません。(1)まず財源不足に陥った原因を究明します。無駄な支出は何だったのか、どこに責任があるのか、新たな財源確保の方法、削るべきところと厚く保護すべきところを明確にして、市長選で公約します。今回の緊急プランは過去の問題に一切触れず、したがって何の反省もなく、財源不足を解消することを最大の目的にして機械的に一律的に削減を割り当てた案です。これでは箕面市が長年に亘って作り上げてきた独自性(他市にないよいところ、例えば、障害福祉の緒施策)が失われます。同時に過去から積み上げてきた悪いところ(例えば、住民の大部分に利益をもたらさない大規模開発)を改革することに手がつけられません。金がないから皆で負担をせよという悪平等の考えです。改革案ではなく現状肯定案です。障害者施策に金を使いすぎたから財政不足に陥ったと言いたいのでしょうか。(2)市長としての公約に沿った案であることをわかりやすく説明します。今回の素案は「子育てしやすい日本一」、「高齢者の生き生きする街づくり」という公約とどのように関連しているのかさっぱり分かりません。むしろ公約から遠のいているのではないのでしょうか。(3)素案づくりには市長自らリーダーとなって積極的に関与します。その際、市役所の各部署とも十分なコミュニケーションを図り意見を聴取します。そして市長の責任で市長案として市民に発表します。今回の素案は、副市長をトップにして特命チームが市役所内の各部署とも相談しないで作り上げたといえます。市長は他人任せすぎませんか。市長自ら先頭に立って、これで行くしか再生の道がないと気迫をもって説明しなければ説得力がありません。</p> <p>(4)素案を発表し、広く市民から意見を聴取します。素案の内容をどれだけ市民に周知できるか心血を注ぎます。全戸に素案を配布します。そして説明会を何回も開き、市民同士が十分議論できるようパブリックコメントの聴取期間を十分にとります。今回の素案はたった1ヶ月の間に説明会(4回のみ、しかも勤労者が参加できる夜間の説明会は1回のみ)と意見の聴取を行うというのではあまりにも余裕がありません。多くの市民はまだ素案の内容を知らない状態です。これでは市民から意見を聞いたというアリバイづくりのように受け止めざるを得ません。</p>	<p>行財政改革が追いつかないままに、財政環境の悪化のみが進展したことがひとつの原因であると認識しています。また、三位一体改革による財源の大幅な減収並びに多様な社会状況に対応するための経費や他市に比して多い公共施設の管理運営にかかる経費の増加などにより、市の財政は圧迫されており、その財源不足を基金を取り崩して補填している状態です。このままの状態が続くと基金があつた2年で底をつく緊急事態です。改革を進めなければ、これまで同様に将来にツケをまわすこととなります。</p> <p>箕面市では、これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを考えざるを得ず、そのため高齢者・障害者福祉や子どもの教育に関する事業が、対象となりました。大規模開発につきましては、既に事業が進み、新たな市民の皆様が数百人単位でお住まいになっている現状を踏まえ、現時点に至っては中途半端に中止するのではなく、責任をもって最後までやり遂げること、また、子育て世代を呼び込む受け皿として、将来の箕面市発展の礎とすることが、現実的な判断で、かつ、市の責務であると考えています。特に、新しい住民のかたが不安を覚えることなく、安心して暮らしていただくことが大切です。</p> <p>緊急プラン(素案)は、あくまで改革特命チームによる試案ですので、市長の公約や政策的判断、過去からの経緯、関係団体の意向など、あえて踏襲せずに、出来るだけニュートラルな観点から、ゼロベースでの見直し案を作成しています。この試案を「たたき台」として、どのような改革項目をどの程度取捨選択していくかが、まさに政策論議ですので、市長公約などの政策判断は、市としての成案である毎年度の「予算案」や「条例案」に反映されていくこととなります。今後、均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくとともに、市長の重点政策である「みどり・住みやすさ」、「子育て」、「安心・支え合い」など、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を重点的に展開していくなど、メリハリのある行財政運営を進めていく考えです。</p> <p>緊急プラン(素案)について、もみじだよりで内容をお知らせ出来なかったこと、意見募集期間が1ヵ月しか確保できなかったことにつきまして、率直にお詫びいたします。緊急プラン(素案)の完成が昨年12月11日だったため、最短のもみじだより掲載が2月号になりました。また、今回の市民意見募集は、まずは平成21年度当初予算編成までにご意見をいただきましたため、1月16日締切といたしました。緊急プラン(素案)は、市ホームページのほか、新聞への報道提供、市内公共施設16ヵ所での閲覧と資料配付、4回の説明会実施など、PRの努力もいたしましたが、まだまだ不十分でした。また、今回作成した緊急プラン(素案)・ゼロ試案の内容は、いずれもこれまで市の内部では改革の検討候補には挙がっていたものです。それを一気に公開したため、唐突感があったものと思われ。予算編成よりも前に、これだけ大量の内部情報や意思形成過程の情報を公開し市民意見を求めるという手法は、本市では初めての試みでした。今後、緊急プラン(素案)・ゼロ試案は、何度か修正・変更を想定していますので、次回からの公表・意見募集に際しては、今回の試みの教訓を踏まえて、もみじだよりを中心とした周知と十分な意見募集期間を設けるなど、さらに工夫しつつ改善・改良を重ねていきたいと考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
380	全体	<p>基金の取崩しについてですが、減収になるH18年度よりそれ以前の基金のとり崩し額が大きい・彩都等の開発にかかった費用が、回収されず今後も回収の見込みがたないのであれば、基金が底をつくの財源の減収が原因なのではなく、見込みの間違いだっただけではないか。市長がかわったから責任が終わったわけではなく、それを支持した議会や行政の責任はどうなるのか。財源の減収だけなら、もっと基金の減少はもっとゆるやかなものだったはず。一番末端のところにそのしわ寄せがくるのは納得がいかない。議員の給与や議員数の削減、市職員の給与ももっと見直し、それから市民への協力をもとめるべきだ。障害者やその親たちが何十年もかけてやっとの思いで獲得してきた福祉のサービスを削減されるのはぜったいに納得がいかない。基金が底をつくの障害者や高齢者のサービスの為ではないはず。責任を明確にしてほしい。</p>	<p>基金の取り崩しについては、特定の目的に対して取り崩していたが、平成16年度からはじまった三位一体の改革などの国の地方財政改革が、本市財政に非常に深刻な影響を与え、市民サービスを維持するための財源として、多額の基金を取り崩さざるを得なかった状況となっています。三位一体改革による財源の大幅な減収並びに多様な社会状況に対応するための経費や他市に比して多い公共施設の管理運営にかかる経費の増加などにより、市の財政は圧迫されており、その財源不足を基金を取り崩して補填している状態です。このままの状態が続くと基金があと2年で底をつく緊急事態です。行財政改革が追いつかないままに、財政環境の悪化のみが進展したことがひとつの原因であると認識しています。改革を進めなければ、これまで同様に将来にツケをまわすことになります。</p> <p>(7)市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレス指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。</p> <p>さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。</p> <p>また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。</p> <p>職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見すえて、民間委託や臨時雇</p> <p>「大規模開発について」の回答は、総論(3)を参照して下さい。 「市議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、総論(3)を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
381	全体	<p>緊急プランは市民生活全般にかかわる大変重大な内容を含んでいます。説明会にも参加しましたが、「緊急プラン(素案)」をまとめたプロセスも自治体としての理念も、事業削減によるくらしの影響も全く明らかになされませんでした。「緊急プラン(素案)」の根拠になっている市の「財政負担」についての分析も納得できません。市民の意見を聞くといいながら21年度から削減する事業をすでに決め、しかも期限も1月16日という短期間であり、提案のしかたも内容も不誠実な「緊急プラン(素案)」は撤回すべきです。ご承知のように未曾有の経済危機のなかで、職も住まいもなくし、就職内定取り消しや、倒産などなど不安な状況で新年を迎えた方が少なく、本市でも例外ではありません。後期高齢者医療制度や年金の目減りなども高齢者のくらしに追い討ちをかけています。この事態のなかで、国にさきがけて自治体自らが雇用対策や住まいの提供などに踏み出しており、北摂にもそういう自治体がうまれています。今自治体がおこなうことはきびしい状況から市民のくらしや営業を守り、人間らしく生きるために役割を果たすことです。自治体の役割は市民のくらしや生命を守りことであり、健全な財政運営と市民のくらしの両立に努力が求められます。また、平成21年度から削減・廃止の対象になっている事業は総額20億円をこえています。本市では、この間「行政改革」や国の「構造改革」の方針にそって、4年間に80億円以上の予算削減をおこなない、説明会でも8年間で170億円以上の市民サービスを削減したことを認めておられました。この間の福祉や市民サービスを後退させ、民間委託や民営化を推進し、市の財産の売却などをおこなっており、これ以上の「削減」の影響についてもっと真摯にとらえるべきです。一方、財政危機といいながら市の財政にもっとも負担をかけている大型開発にはあくまでも多額な予算を投入してきました。この間の市の歳入減は国の三位一体改革や医療・福祉の補助金削減、本市の大型開発によるものであり、市民の責任ではありません。市民の福祉や教育予算をけずり、これからさきも毎年20億円以上の市民サービスをきりつめるといふ「素案」は決して許されるものではありません。また、市の職員体制についても、3人に1人が非正規雇用というなかでこれ以上の人員削減では市民へのサービスも継続や発展に困難をきたします。市民福祉の向上を目的とする自治体の役割の発揮こそ求められている今日、その手法も内容も非民主的な行為を指摘し、重ねて「緊急プラン(素案)」の撤回を求めるものです。</p>	<p>この緊急プラン(素案)を撤回しても、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを考えざるを得ず、そのため高齢者・障害者福祉や子どもの教育に関する事業も検討していく必要があると考えます。未曾有の財政危機を打開しながら、子どもたちの未来に負担を残さず、愛すべきまち箕面を次世代の子どもたちに引き継ぐとともに、持続可能な魅力あるまちづくりを進めなければなりません。市民の目線に立ち、子どもたちの目線に立ち、議論や意見を伺いながら検討していきます。</p> <p>職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見えて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。</p> <p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p>
382	全体	<p>国際文化公園都市、水と緑の健康都市などの開発は、自治体として本来責任を負っている市民福祉などの後退を引き起こし、同時に箕面の大切な自然を破壊している。このような開発は即時中止し、生きる力を育む箕面の豊かな自然を次世代に残し、引き渡すことこそ、今を生きる我々の責務ではないのか。87項目に及ぶプランの味は市として余りにも失うものが多いと考える。撤回を強く望むものである。</p>	<p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>この緊急プラン(素案)を撤回しても、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。これまで、高齢者・障害者・子どもなどに関して、他市よりも比較的豊かな施策・サービスを、市の単独財源で実施してきました。今回の行財政改革の検討に当たっては、箕面市が単独施策として実施しているものから見直しを考えざるを得ず、そのため高齢者・障害者福祉や子どもの教育に関する事業も検討していく必要があると考えます。未曾有の財政危機を打開しながら、子どもたちの未来に負担を残さず、愛すべきまち箕面を次世代の子どもたちに引き継ぐとともに、持続可能な魅力あるまちづくりを進めなければなりません。市民の目線に立ち、子どもたちの目線に立ち、議論や意見を伺いながら検討していきます。</p>
384	全体	<p>プランに目を通し、説明会にも参加しました。財政危機は理解できるし、87項目のうち、すぐにも実行してほしいものもいくつかあります。しかし、説明会に参加していた大抵の人々と同感で、プラン以前の「やり方」に危惧を覚えます。1. 市民への周知が不足、2. 市長の公約が反映されていない、3. 部課との話し合いがなされていない などのです。まず、市長はじめ市役所としての基本政策が見えるものであるべきでしょう。たとえば「他は削っても弱者切捨てとなるようなものはやらない」とか、「これ以上の開発はしない」とか、87項目は、バックとしてまとめて議会にかけられるのでしょうか。バックとして議会を通過するなら、それは危険です。ひとつひとつはもっと慎重に決められるべきです。900事業のうちには、87項目以外にももっと削減すべきものがあるのではないかと、とだれもが思っています。とくに開発にかかるものなどです。それで、まずは87項目のうち21年度予算から実施したいものについては、個別に慎重に審議してほしいです。担当部課との調整ができないもの、市民の反対が多いものについては、次年度にまわすべきです。22年度からののもっと時間をかけて、市民を巻き込んで議論してほしいものです。市長は「議論をつくす」とテレビでもおっしゃっていました。ちなみに、私が削ってよいと思うものは、中学生のハット市派遣、駐車場の有料化、市の講座などの有料化、民間温水プールの借り上げ廃止、幼稚園の入園料…などです。</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>なお、市民の皆様からご意見の多かった障害者事業所・作業所などの補助金、保育料・幼稚園の授業料の改定等については、改革による影響の分析と制度の再構築に向けた検討が必要ことから、それぞれ検討期間を確保し、平成22年度当初予算での見直しをめざすこととしました。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
408	全体	<p>「子育てしやすさ日本一」とてもうれしい感激の一文です。そんな箕面市に住めていることをうれしく自慢しています。今回の緊急プランで、保育所、幼稚園、図書館など子育てにとって大事なところばかりです。そこを切っていくとされるのが不思議でなりません。むやみにカットするのではなく、今何を大切にするのか充分考えて下さい。一度無くしてしまうと二度と復活はむずかしくなります。必要のない道路、住宅開発はやめて下さい。</p> <p>箕面は市民活動に歴史があります。箕面市の市民が育つような施策が長年続けられたこそその果実です。その市民、人を育てることはこれから市の支えとして必要不可欠です。育った市民を大切にして下さい。人を育てるのは子育てと同じです。とても時間とお金もかかります。でも決して消えない財産です。いまきずいているものをきっちり検証して下さい。</p>	<p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>(61) 「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は、市民のニーズが高く、これまで比較的豊かな財源を活用しながら整備を図ってきましたが、市内配置状況を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。しかしながら、本市と同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数はかなり多くなっています。</p> <p>本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、慎重に検討していきます。</p> <p>市民参加条例やNPO条例等、本市が先駆的に取り組んできた経過を踏まえ、今後も地域力を高め、市民活動が活発になるような人材育成策について、市民のみならずとも取り組めます。</p>
425	全体	<p>一番に思ったことは、緊急プランはあまりにも一方的すぎるので住民との懇談をする場をまず作って下さい。一緒に歩み寄って、今後どうすべきなのかを住民と市長が一体となって考えていくべきだと思います。</p> <p>素案については、セーフティネットを守るために今後調査していくと言われていますが、住民の声を確実に汲み取ってくれるのでしょうか？市長自ら出向いていってどやされても住民の声を聴きにいくべきだと思います。緊急プランが通過して住民サービスが低下してもし命を落とすような事があれば市長の責任と御座います。</p>	<p>「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>なお、市長が市民の皆様と直接お会いして意見交換する「市民と市長の懇談会」を実施しています。</p>
431	全体	<p>パブリックコメントの募集期間について マスコミに公表をしてはいるものの、箕面市民に「緊急プラン」を提示しているアピールが少なすぎるのではないのでしょうか？ また、パブリックコメントの募集期間が年末年始をはさんで1か月しかないとなると、これら一連のことを知らない市民の方が数としては圧倒的であることは容易に想像できます。 これでは、「市民に知られたくない」「意見をもらいたくない」と思っているのではないかと、箕面市の対して疑問を感じざるを得ません。 誠意を持った対応をお願いします。 そして、長期的に検討できるやり方に考え直して下さい。</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p>
434	全体	<p>なぜ基金に頼る財政状況なのか 「基金」とは、いったい何の為にあるのでしょうか？ なぜ、経常収支比率は100%を越えているのでしょうか？ 一般家庭でも、収入に見合った予算の範囲内で家計のやりくりはするものです。 補助金を活用させていただいている立場の人間として、何の曇りもない運営を心掛け、いつでも公表できる会計処理をしている。 箕面市の会計はどうなっているのでしょうか？ 原因治療の為に「体質改善」をせず、「対処療法」を選択する箕面市の市政には問題があると思います。 現状に至るまでの問題点を市民に説明する義務を果して下さい。</p>	<p>「財政悪化の原因は何か？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>基金は特定の目的の為に積み立てる「特定目的基金」と災害や急激な税収入の減など、不足の事態に対応する為の「財政調整基金」があります。この数年間財源不足に対応するため「対症療法」的に「財政調整基金」を取り崩し財源を確保し、市民サービスの維持に努めてきました。しかし、三位一体の改革等により、裕福な自治体から超過財源(標準的な行政サービスにかかる経費を超える財源)を召し上げ、収入の少ない自治体に回すという富の再配分が行われたことなどにより、経常収支比率も100%を超える結果となりました。これまでのように超過財源により他市より手厚い単独施策を実施することは不可能です。そこで「体質改善」をするために緊急プランの策定を行うこととなりました。</p> <p>現状に至るまでの問題点等については、今後もみじだよりを中心とした広報に努めてまいります。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
439	全体	<p>・まず、この緊急プランの提示の仕方に問題があると思います。市のHPや関係施設のみでの提示で、どれだけの方々がこのプランを認知していると思っているのでしょうか？ ポーズのみで誠意を感じません。意見を求めるのなら、もう少し締切りを延ばしてでも対応すべきだと思います。</p> <p>・今回のプランの大前提が住民税の収入減ということで説明がありました。高額所得者からは以前は13%だったのが10%に少なくなったということです。では、何故今回は弱者や子ども、教育の面ばかり削減されなくてはいけないのですか？ 実際、保育料ひとつとっても、この4月より1割増、来年度以降は2割増となっています。説明会では、まだ事業の段階で決まっていないので意見を求めると再三言っていました。一方4月からの予算の締切りが1月中旬というのは動かせないとされました。そのスケジュールで、一体どうやって議論されていくのでしょうか？ やはり、ここでもポーズとしか思えません。</p> <p>・もう少し、私たち子育て世代が住みやすい箕面市にして欲しいです。市長の公約「子育てしやすさ日本一」とはウソだったのでしょか？</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>平成19年度分以降の住民税にかかる税制改正では、所得区分による増減税があったわけではなく、個人にかかる国に納める所得税と府や市に納める住民税の配分率に変更されただけで、所得税と住民税の合計額は変わらないように制度設計されています。市民個人々の税負担額は、基本的に増減がありませんが、ご指摘のとおり、市の税収は減少しました。</p> <p>保育料金の改定につきましては、値上げによる影響の分析と、第2子以降の政策的な負担軽減などを検討するため、検討期間を確保し、平成22年度当初予算での改定をめざすこととしました。</p> <p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>
440	全体	<p>子育てしやすさ日本一？ 児童・生徒就学援助の見直しなのに！ 障害者・ひとり親家庭医療見直しなのに！ 子どもを産み育てるところが“一人がいい”と考えてしまいます！</p> <p>緑・住みやすさ最先端？？？ 箕面森町、萱野の様な開発は絶対！！ 反対！！ 市民みんな言ってます！！</p> <p>本当の市民の気持ちを分かって下さい。</p>	<p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>
444	全体	<p>世界中 日本国中 が不景気の嵐の最中、私たちにとって最も身近な市の財政を見直し、市民生活を守るための緊急プランを立て、財政を見直すことは賛成します。</p> <p>もっと全市民に周知されるように時間をかけるべき。</p> <p>事業が900項目あるうち この87項目に絞られた理由が不明瞭である。</p> <p>外された項目の内容と理由、また前年度の数字を同時に説明されなければ見直しの金額が妥当か判断できない。</p> <p>揚げられた項目は殆どが市民生活に密着しており、削減される額も多くは望めない。</p> <p>あえて 一考の余地ありの項目を選ぶとすれば</p> <p>収入の部 1～5</p> <p>支出の部 18～人件費、 21～事務事業の見直し、 25～施設、 26～生活、 27～職員会館の廃止、 29～32、</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
445	全体	<p>緊急プラン(素案)の問題点について</p> <p>(1) 実施期間(5年間)の根拠が不明</p> <ul style="list-style-type: none"> なぜ5年間なのか、なぜ10年間ではないのかなど、実施期間に関する根拠が説明されていない。一般論で言えば、短期間で行うほど経済的・社会的影響は大きくなり、時間をかけて実施すれば、影響の度合いは緩和される。 この種のシミュレーション分析を行う際には、複数の期間を設定した上で、その結果を比較検討することが求められる。 新市長の任期中に成果を、と考えているのだとすれば、はなはだ経済的合理性に欠ける。 <p>(2) 2008年冬以降の経済情勢の変化を考慮せず</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融危機の影響で給与所得者の雇用情勢が急速に悪化し、所得の減少が確実視されている点をまったく考慮していない(プランの発表日は危機発生後の2008年12月)。 世界的に財政出動を積極化している現在の情勢下で、緊縮的な財政運営をすることは、標準的な財政理論(好況期は引き締め、不況期は緩和)からすると矛盾している。 <p>(3) 大阪府下の他の自治体と比較する視点が欠落(財政指標、財政調整基金など)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府下の他の自治体と比較して、箕面市の財政指標は良好と考えられており、一人当たりでみた財政調整基金も(田尻町は別格として)トップクラスに位置する。 したがって、他の自治体(特に同類型の市町村)が実施・検討している行財政改革と比較しなければ、プランのような相当に緊縮型の歳出カットを箕面市で行うことの妥当性が判断できない。 <p>(4) 各世帯の経済的負担の増大の程度が不明</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯類型別にどの程度の経済的負担が生じるのかが、まったく検討されていない。少なくとも代表的な世帯類型別に、負担増大の程度を金銭的に表示しなければ、各人の生活に対する影響を検討できない。 プランの歳出削減の項目を見るかぎり、社会的弱者(低所得者、高齢者、乳幼児を抱える世帯など)の生活環境をより悪化させることは確実と思われるが、所得と逆進的な施策は公共の役割と矛盾している。 <p>(5) 新市長の選挙公約・所信表明と矛盾</p> <ul style="list-style-type: none"> プランの歳出削減は、特に乳幼児と就学児童を抱える世帯に大きな経済的負担を与える可能性が高く、新市長が選挙公約・所信表明で述べている『子育てしやすさ日本一』と明らかに矛盾した内容を含んでいる。 要介護の高齢者も抱えている世帯のケースは、世帯構成(特に乳幼児・児童の数)や所得水準によっては、月単位で万単位の負担増になる可能性があり、家計への影響が大きすぎる。 	<p>(1) 確かに時間をかけて実施すれば改革の影響の度合いは緩和されるでしょう。しかし、その間に基金が底をつき、事業の見直しまたは市債の発行(いわゆる借金)を余儀なくされ、将来の子どもたちにその負担が及ぶこととなります。つけを回さないためにも5年という期間を選択しております。</p> <p>(2) ご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。</p> <p>(3) 確かに箕面市は大阪府下の自治体と比較しますと財政指標は良好です。しかし、国の三位一体の改革等により、税収等が急激に減少し、これまでのように他の自治体より手厚い単独施策を実施することは不可能な状況となっています。したがって、今まだ余裕、基金がある間に、見直しが必要と考えます。</p> <p>(4) ご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。</p> <p>(5) 「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
457	全体	<p>緊急プラン(素案)についてのパブリックコメント 平素は、箕面市民の生活・暮らし・活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。 この度は、緊急プラン(素案)についてのパブリックコメントを募集されるということで、私なりの意見を述べさせていただきます。</p> <p>様々な状況から見直すのは、とても大変で厳しいかと思われませんが、これから全ての箕面市民が安心して快適で安全に暮らしていけるよう、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>1. 市民のセーフティーネットについて この計画内容では大阪府PT案に見られるようなセーフティーネットがありませんので、市民が安心してずっと箕面で暮らせるよう、計画の中の項目に加えて下さい。</p> <p>2. 人件費の見直しについて 職員の残業時間や休日出勤の時間・日数制限を設ける必要があると思います。部署によっては職員が働き放題・稼ぎ放題になっていて、実際の収入が基本給の2倍近くにもなっている職員がいると分かっています。何よりも経費がかかるのが人件費です。民間のように残業時間や休日出勤の時間・日数制限を設けることでかなりの財源を確保できるかと思えます。</p> <p>3. 扶助費の見直しについて 箕面市が単独事業において助成している障害者等が入院する時の食費療養費の助成等3000万円～3500万円の費用については存続される必要があると思います。</p> <p>4. 補助金の見直しについて 社会福祉協議会や地域団体等への運営補助金を1割、2割削減することについては市民の暮らしを脅かすものになるので絶対に納得できません。</p> <p>5. 企業会計等への繰出の抑制について 市立病院改革プランについては、その通りだと思います。ぜひ実行して下さい。</p> <p>6. 上下水道繰出の抑制について 上下水道の基本料金の助成につきましては、相当金額のみで水道料金としては福祉制度になじむものではありませんが、対象者の中には重度障害者も含まれています。箕面市民を直接対象とするものに付きましては、存続しなければならないと思います。</p> <p>以上、6項目 大変厳しい状況かとは存じますが、何とぞご検討のほど宜しくお願い致します。</p>	<p>1. ご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。なお、必要不可欠なセーフティネットについては、持続・継続していきます。</p> <p>2. 時間外労働につきましては、時間外勤務実績の多い職員についてその要因の把握等を行うとともに、業務や執行方法の見直しを通じて時間外勤務の縮減を図っています。 ご指摘の「働き放題・稼ぎ放題」という状況を招かないように、引き続き管理監督者による業務の執行体制と勤務時間の適正な管理の徹底、職員のさらなるコスト意識の醸成を図っていきます。</p> <p>3. (9)入院の如何に関わらず、生活の中で当然に必要となる食費については、医療保険制度や介護保険制度における食費負担の考え方にあわせて、これまで市単独で実施していた入院時の食費助成分を平成21年11月から廃止し、入院するかたと在宅で治療されるかたの負担の均衡を図ります。なお、医療保険制度・介護保険制度により、低所得者への配慮から軽減措置が設けられています。</p> <p>4. (39)社会福祉協議会は、地域福祉の推進を目的とする民間の組織です。活動内容は市の受託事業をはじめとして本市における地域福祉施策と密接な関連のある事業が法人事業の大半を占めており、本市の福祉施策の推進に必要な不可欠な法人です。そのため、運営及び事業の実施が円滑に行えるよう、公共的目的をもって市の補助金を交付しています。 なお、平成21年度は、補助内容の精査と組織体制の見直しにより、補助金が減少しました。今後、平成23年度に向けて補助金のあり方を引き続き検討します。</p> <p>6. (86)上下水道料金の福祉減免については、一般会計の負担を廃止し、平成21年度からは上下水道事業会計で負担します。今後、福祉減免のあり方を検討していきます。</p>
458	全体	<p>大好きな箕面市の財政難は何としても市民全員で取り組むべき問題だと思います。しかし、生活弱者だけをターゲットとしたこの改革案では市民が納得しません。これ以外に箕面市を救う方法は無いのでしょうか? 不景気の中、必死に働く共働き家庭、介護の手、補助金が必要な老人だけをターゲットにしてみるとわかれてもしかたない政策です。</p> <p>子育てしやすさ 日本一の約束はどこにきえたのでしょうか? 嘘をついてまでの当選は許せません。同じ親として恥を知りなさい。</p> <p>市民が納得できるような話し合い、説明も行われていません。</p> <p>時間をかけて納得できるような政治を行って下さい</p>	<p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは?」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
459	全体	<p>当初からの見込み通りとはいえ、19年度決算で経常収支比率が100%を超えた事実に対して速やかに「緊急プラン」を策定いただいたことに先ず敬意を示す所である。</p> <p>内容に関していくつかのコメントを出させていただく。</p> <p>(1) 歳入</p> <p>箕面市にとって競艇収益からの一般会計への繰り入れは、必要欠くべからざるものである。過去は年間10億円程度の繰り入れを行っていたが、ここ2年程は5億円程度に縮小させてきている。緊急プランでは年1億円程度の繰り入れ増となっているが、現在の競艇事業の採算から3,4年前と同様に年間10億円の繰り入れ(プランで最高5億円までの繰り入れ増)は可能と考える。必要以上に競艇会計に収益を残すことはむしろ避けるべきで、1億円規模ではなく4億円規模の繰り入れ増を行い、市の施設の耐震化を含む維持管理や福祉予算への充当を行い、市民サービス削減を抑えるべきである。</p> <p>広告収入5年間で3,800万円程度の収入が見込まれているが、人口12万5千人程度の都市に広告媒体としての大きな魅力は考えられず、またすでに行っている市の広報誌やホームページの広告収入から考えても到底達成可能な数字とは考えられない。こういう所までも考えているという市の姿勢を示すものとしては必要であるが、せいぜい年間200万円程度が妥当ではないか。</p> <p>急速な大不況のためプラン策定時点からも状況は大幅に悪化し、さらに当市においても今後歳入の大幅な減少はあっても増収は見込めるとは思われない。プランの歳入増加額33億8千万円という数字自体を再度見直す必要がある。</p> <p>(2) 歳出</p> <p>将来を見据えた財政再建計画で市民の痛みを伴うのは致し方ないとして、このプランで最も気になるのが、市民サービスの大幅な削減に比べ庁内改革のお粗末さである。職員数削減に関しては、集中改革プランに盛り込まれた目標職員100名の削減が進んでいなければならないのにこれまで一向に実行されている様子はない。当市の職員数は、北摂他市や、類似規模の都市、と比べても人口当たりや、施設数当たりの数は多く、職員数削減は集中改革プランの削減目標100名にさらに上乘せされ確実に実施されるべきものと考ええる。</p> <p>また職員給与の4%～4.5%カットについては、伝え聞くところによると、すでに実施中の3%カットを含んでおり、さらに上げる予定の地域手当1%分の中止も含まれており、実質的なカットは管理職の0.5%のみとのこと。上記のように市民に厳しく身内には優しいというまやかしの内容では全く手抜かりのプランと言わざるを得ない。</p> <p>また歳出抑制の意味から効果が大きい入札改革による費用の効率化や、仕入れコストの削減など民間企業が血眼で進めている様々な改革が導入されておらず、庁内改革の真意が伝わらない。</p> <p>「受益者負担の見直し」のごみ処理手数料の見直しについては、議会でも指摘されている一般廃棄物処理手数料ではなく、優遇されすぎている法人のごみ処理手数料を先ず見直すべきであると考ええる。</p> <p>議会関連の改革が困れていない。市民にとっては議会も聖域ではない。市から議会に強く議会費削減の「緊急プラン」への参加を要請するべきである。定員削減、新たな給与削減や視察費用の削減など実行すべき項目は多い。</p> <p>(3) その他</p> <p>パブリックコメントの実施や、少ないながら何ヶ所かでのプラン説明会を開催されているが、出された市民意見は十分検討、対応いただきたい。「時間切れ」採決などと言う様な拙速なアライバイ作りにすぎない市民意見聴取で終わることでないことを強く要望する。</p> <p>過去の日経グローバルの調査でも箕面市は、「市民参加」、「革新性」では日本でも上位にランクされているが、「市民サービス」のランキングでは、全く見るべき所がない。また今年1月5日の日本経済新聞(夕刊)に掲載された「住んでみたい街ランキング」でも当市は関西地区で15位にも入っていない。こうした状況を十分踏まえ、今回の「緊急プラン」によるマイナス面も十分考慮の上実施いただくことを切望する。</p>	<p>(1) 競艇収益については、現在、平成18年度から平成22年度を対象とする第2次収支適正化計画を基に事業実施し、安定的に一般会計へ繰り出すことを基本に毎年5億円を5カ年計画で計25億円を一般会計へ繰り出す計画となっていますが、売上向上策の強化と共に一層の経費削減を行う等創意工夫を図りながら平成21年度において1億円を上積みした6億円を一般会計へ繰り出しを予定しています。</p> <p>(1) 広告収入は、市役所本庁舎をはじめ公共施設の壁面、公用車・ごみ収集車・公共施設巡回福祉バスなど車両を活用し、各広告媒体ごとの収入目標を積算し、平成21年度当初予算に計上しています。今後も、広告媒体の豊富化や入札制度の導入などにより収入増に努めていきます。</p> <p>ゼロ試算は、平成23年度当初予算編成時期まで、議論・変更・修正を重ねていくことを想定していますので、修正時に現在の経済状況を加味していく必要がありますが、そうすると更に厳しいプランとなることが想定されますので、慎重に検討したいと考えています。</p> <p>(2) 及び「市職員の人件費について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>現在入札制度改革を行っている最中です。</p> <p>改革項目56の「一般廃棄物の処理手数料の改定」は、許可業者・市民及び事業者等に対する手数料の減免を廃止し、併せて環境クリーンセンターへの持ち込み時に生じる市民及び事業所等の手数料を改定する内容となっています。</p> <p>「市議会議員について、人数や報酬を見直すべき」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>その他</p> <p>(3) 「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>今回の緊急プラン(素案)では改革することが第一の目的ではありますが、改革の成果をよりよい箕面の未来へ向けて積極的な重点施策へ投資することも考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
461	全体	<p>今回の緊急プランで打ち出されている削減対象84項目の削減対象理由がものすごく不透明で、箕面市の歳出内訳891項目中なぜこの84項目だけを削減対象にしているのかわかりませんし納得出来ません。説明会に参加してもそのことに対しては曖昧な回答で、パブリックコメントを提出してくださいとしか回答頂けません。箕面市の歳出の内、福祉や高齢、児童・教育に関する項目が主であり、開発に関する農林水産業費・土木費などからの削減は打ち出していないように見受けられます。ゼロプランとして箕面市の歳出をゼロから見直すとおっしゃるのであれば、全ての歳出項目を平等に見直して頂きたい。今回の緊急プランの内容は一部の切り捨てとしか思えません。また、見直し検討の84項目が箕面市の持ち出しによるもので、箕面市の判断で変動できるからと言う理由であればそれは市民への冒険です。国や大阪府との協働歳出分の見直しを箕面市は国や大阪府には相談せず、そのしわ寄せを市民に向けていることとなります。改革を行うのであれば市町村レベルにとらわれず国や大阪府に箕面市の状況を検討してからその結果次第で市民への意見を求める事が正式な手順だと思います。どうかこの緊急プランを白紙に戻し、市民と共にもう一度検討して頂けるよう願います。</p>	<p>「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>緊急プラン(素案)を撤回しても、問題の先送りに過ぎず、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。また、現在の経済不況の影響は、市町村へは税収のさらなる減少として1~2年後に現れてきます。だからこそできるだけ早い段階で対策を実行する必要があります。必要不可欠なセーフティネットや福祉・教育・都市環境などの根幹的な施策を持続・継続していくためにも、改革は避けて通れないものと考えます。</p>
465	全体	<p>今回の緊急プラン告知はインターネット、公共施設への設置となっており、説明会を開いて市民の参加を勧めているようですが、市民にはこの緊急プランの認知はほとんど出来ていません。説明会を開いておわかりでしょうか、一部の市民や関係機関の方々しか参加されていませんでした。</p> <p>市民への意見をもとめる気が本当にあるならば、本来は緊急プランの概要を市広報誌などに織り込み全市民の目に触れるようにするべきではないでしょうか。私自身の近隣の住民の方々や保育所の家族の方々など誰もこの緊急プランの存在すら知りませんでした。このような状態では今回のパブリックコメントも市民の声の一部にすぎない事はあきらかです。このような状況でこのプランが議会で可決されてしまうと市民は何も知らないままに生活苦に追いやられてしまいます。市民への告知が間違いなく不十分であったことは理解してください。そして改めて市民と共に検討してください。</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p>
466	全体	<p>* 一方で、いろいろな削減プランのプロジェクトチームを作り、進めながら、一方で、新たな支出の子育て支援に関する法案を議決されている事に矛盾を感じています。市長の公約だったからでしょうか？もう、決まってしまった事ですから、仕方ありませんが、決まった以上、従来の施策と同じように、同じまな板の上で上げて、削減プランの対称にして考えるべきでは？</p> <p>また、子育て支援を言いながら、保育料などの負担が増え、何か、矛盾しているように感じます</p> <p>* 弱者の生活を守ってください。応益的な考え方でなく、応能的な考え方で進めていただきたいです。昨今の不況で、倒産した、あるいはその危機に直面した企業がたくさんあります。100万円のお金では、びくともしない大企業もあれば、危機に追い込まれる中小企業もあるのです。同じように、削減にびくともしない市民もいれば、大きなダメージを受け、生活が困難になる市民もいるのです。一人として、基本的人権を踏みにじられる市民がいてはならないはず。そのあたりの配慮あるプランを検討していただきたいです。</p>	<p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
468	全体	<p>「緊急プラン(素案)」はどのように言い訳しようとも、市行政の最高責任者である倉田市長の出した案であり、「特命チーム」の案ではない。そもそも、市が提案したもので、「市長は知りません」ですむ問題があるのだろうか。最初にまず、このような子どもみたいな言い訳は、今後一切しないことを強く要求する。このパブリックコメントは、あくまで責任は市長にあるという立場で書くことを、最初に明言しておく。</p> <p>【主張】 今回、倉田市長の指示の下、「特命チーム」が提案した「緊急プラン(素案)」に対して、以下の理由から、撤回と今後の十分な再検討を要求する。</p> <p>【理由】 (1)財政難の原因を、政府の地方への財政譲渡政策・「三位一体」改革に求めているのに、それに対して国に制度の見直しを求めるなどの行動を全く起こさず、安易に市民に負担を求めていること。地方自治体の首長である市長は、市民の代表として、まず市民の生活を守ることが第1の仕事であるはず。ならば、まず箕面市の財政を苦しめている国の制度に、意見を述べ、抗議することが、市民の代表として最初にすべき行動であるはず。市民を守らない市長に、市民が本気でついていけるだろうか。また、議会も市長の提案を前提に話し合う前に、議会として市民を代表して国に制度の見直しを求める決議をあげるなど、まず市民の利益を代弁する行動をするべきである。それが市民に選ばれた議員の第1の仕事ではないのか。 市長と議会、それぞれがすべきことをせず、安易に市民に負担を求めていることは、市民の代表として許されない行動であり、民主主義の基本を忘れた行動である。</p> <p>(2)「緊急プラン(素案)」は箕面市の財政の現状を示したものでしかなく、現在の財政状況に陥った原因を分析したものではないこと。したがって、このプランに従って財政改革をしても、根本的な原因に手をつけることなく、際限なく市民に負担を求めていく結果になること。 プランの資料が示すように、平成5年度から急激に経常比率が悪化していくが、この原因がどこにも触れられていない。「特命チーム」による説明会では、「副都心計画」や「箕面聖苑」「ライフプラザ」などの建設などが立て続けに行われたのが原因の一つのような説明があった。しかし、15年前からの急激な経常比率悪化の原因の資料は、何一つ提示されていない。この中に、根本的な原因がある可能性が高いのである。 ならば、平成5年以降の箕面市に関わった事業をすべて洗い出し、まず根本的な原因を分析することが、第1段階ではないのか。それをせず、すぐに市民に負担を求めるのは、これまでの市行政や現職の倉田市長の責任逃れである。 (3)受益者負担と言うが、市民は税金を納めることで、地方自治体を支え、地方自治体はそのことによって市民の福祉を保証するのが、近代の地方自治の原則的なあり方ではないのか。福祉を受けたいのならお金を支払えと言うのは、民間企業のサービスと同レベルで市が保障する福祉を考えていることであり、本来の市のあり方から大きく外れている。 市民の納めた税金は、市民のために還元するのが、本来の使い方である。受益者負担の名の下に更にお金を徴収するのは、ある意味税金の2重取りである。市民がこれまで納めた税金は、いったいどこに消えてしまったのか。その使い道・原因を明らかにせず、受益者負担の名目で安易に市民の負担増を求めることは、地方自治体のあり方から考えても、許されない行為である。</p>	<p>(1)これまで大阪府を通じ国に対し、各種見直しの要望を行っていますが、三位一体の改革により税収が減額となった自治体は全国で数少なく、この点については、見直しに至っていないのが現状です。今後、地方分権の観点からも、国・府に対しては、市長会を通じた要望や市単独での要望、提案活動をより一層積極的に行っていきます。</p> <p>(2)「財政悪化の原因は何か?」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>(3)「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは?」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>(4)市が行っている事業すべてを市民の前に明らかにすることなく、倉田市長の指示の下「特命チーム」が選んだ87項目を前提に組まれた案でしかないこと。倉田市長が隠している中に、本当は削れるものがある可能性があり、市民に対する資料公開が不十分であること。説明会では「市に裁量があるもの」「100万円以上の予算のもの」という条件で選んだと言うことであるが、機械的に過ぎず、箕面市の財政状態全体を市民に明らかにしたのではない。これでは、説明責任をはたしたとはいえないだろう。市の裁量権がどこまで及ぶのかの説明もない。素案で対象になっていないものの中にも、倉田市長が市民を守るためにその気になれば、中止しないし凍結できる事業が隠されているかもしれない。すべてを出さない市長を、市民は信用するだろうか。本気で箕面市を守り、市民や子どもたちを守る気があるのなら、市長としてぎりぎりのところで闘うことも必要ではないのか。説明会で「弱いものいじめ」という声がたくさん出されたのも、倉田市長自身が、自分より大きなもの、上のものにものを申すこともせず、安易に市民に負担を求めるからである。</p> <p>(5)倉田市長の公約であった「子育てしやすさ日本一」「高齢者が生き生き暮らせる街作り」などを大きく後退させ、ある意味「公約違反」の提案であること。公約とは選挙のための単なるキャッチフレーズではない。どのような公約であれ、当選した後の具体的な政策の中で実証され、実行されなければ意味がない。選挙のビラに書いていなかったから公約違反ではない、という子供じみた言い訳は通用しない。市長の公約を信じて投票した市民は、まさかこのようなプランが倉田市長から提案されるなど、想像していただろうか。これはある意味「詐欺」と言われても仕方のない行為であり、いやしくも政治の世界に身を投じたものとするのでない。しかも、プランは今後4年間のことしか書かれておらず、財政を立て直した後の「箕面市の将来像」については、ほとんど触れられていない。削減案に対して、分量的にわずかに半ページあるのみで、しかも「未来子ども基金」など、結局市民からお金を集める税金の「2重取り」のような貧弱な案が並んでいるだけである。</p> <p>(6)事前に市役所内の担当課に相談することなく、市長・「特命チーム」からのトップダウンで進められていること。市役所内のルールを無視することは、市民の利益に反する行為であることが、市長・チームとも理解できていないこと。市役所の職員は、市民と直接接する中で、市民の要望を肌で感じている、箕面市にとって貴重な存在でもある。市民の声を市の行政に生かしていくことも、市役所の職員の大切な仕事である。今回のようなやり方は、結局市の職員と市民との間の溝を広げ、市民のために働いている職員の立場を追い込むものになってしまう。プランが出されたとき、担当課に問い合わせても「特命チームの案なので、試算の根拠も内容もよくわからない」という返事が返ってきたことによく表れている。このような返事が企業で許されるだろうか。倉田市長は「民間の感覚を取り入れる」というが、それならば現場の声を一番尊重するのが、成功している民間のやり方である。今回のやり方は典型的な「官僚の手法」と言わざるを得ない。説明会でも「国民保険に対する一般会計からの支出が削減されたら、生活にどんな影響が出るのか」と参加者から質問が出たが、「保険料が上がるでしょう」と答えたのみである。そんなことは誰でもわかることで、参加者が知りたいことは、これらの案で市民の生活がどう変化していくのか、具体的なイメージなのである。市長にも特命チームにも、このプランで生活できなくなる市民が出てくることは、ほとんどイメージできていないのであろう。そんな想像力も欠如してしまった原因は、単なる数字あわせに走っただけで、担当課と十分な話し合いもせず、安易にプランを考えたからである。</p>	<p>(4)「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるので？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>(5)「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>担当課との議論が不十分であるのご指摘ですが、平成21年度当初予算編成過程やその他の機会を通じ担当課との議論を重ねてきました。今後とも、様々な機会を捉えて、事業の見直しの必要性、見直しによる影響、市民ニーズについて、担当課等と議論を重ね、プランの変更・修正を重ねていきます。</p> <p>(6)「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>(7)今年の4月から実行されるプランなのに、市民への周知も不十分な上に、周知しようとする行動も見られず、パブリックコメントの締め切りも3月議会のスケジュールにあわせてだけで、本気で市民の声を聞いて、案を練り直すことなど毛頭ないことが明らかなこと。</p> <p>説明会で「特命チーム」が明言したように、現在予算編成に向けて、各担当課でプランの具体化作業が進んでいる。そこにいろんな市民からのパブリックコメントが反映されるのか、答えは「否」ある。なぜなら、市民からのパブリックコメントを読むのは「特命チーム」や市長・副市長であり、各担当課ではない。市役所の体制から考えて、各担当課から出される具体案は、特命チームの試案に基づいたものになるのは明白である。担当課が「特命チーム」の試案に反して、市民の立場から予算を組むことなど、市役所のシステム上あり得ない。なぜなら、プランは市役所内では「職務命令」だからである。しかも、このわずかな時期でパブリックコメントを試案に反映する時間的余裕はない。</p> <p>市民の声を聞くなどと言う、見え透いたポーズは金輪際やめるべきある。聞くのであれば、もっと時間をかけて、他の事業でやっているように「審議会」をつくり、時間をかけて話し合うべきある。</p> <p>(8)最後に、これまでの市の行政を決定してきた、「与党議員」の責任も明記しておきたい。藤沢前市長の下で、不毛な「反対」を繰り返していた自民・公明・民主の議員たちの責任も問われるべきである。その彼らが担ぎ出した「与党市長」の下で出された案を、彼らを通すのであれば、2重の意味で「市民に対する背信行為」と批判されてもしかたないだろう。</p> <p>4年前の市長選で当選した藤沢氏に対して、当時の自民・公明・民主の議員たちは、市民不在の反対を続け、その間にどんどん市の財政は悪化していった。当時は、藤沢氏が市民の代表であった。市民の代表の市長に対してとり続けた市民無視の議会運営は、多くの市民に対して不毛なものであり、あまりにも議会としての品位をもおとしめるものであった。今回の財政難は、自民・公明・民主の議員たちが自分たちの都合だけで議事を振り回していた間に、さらに悪化させた結果のものである。</p> <p>現職の倉田市長の得票率も、過半数を割っており、市民は全面的な信託を寄せたものではない。「与党」議員は自分たちの責任をしっかりと自覚し、本当に市民の立場に立ち、市民の利益を大切にすのなら、自分たちの推した市長であっても、いったん案を白紙に戻させ、再度多くの市民が納得できるように話し合いを積み重ねていくのが、これまでの議会での行動に対する責任の取り方である。</p> <p>【結論】 以上のことから、今回の「緊急プラン(素案)」はいったん白紙撤回し、すべての情報を市民にわかりやすく提示する中で、「審議会」などを設置し、広い立場の市民の代表の意見を聞きつつ、最低でも1年かけて話し合うことを強く要求する。</p>	<p>(7)「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>緊急プラン(素案)を撤回しても、問題の先送りに過ぎず、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。また、現在の経済不況の影響は、市町村へは税収のさらなる減少として1~2年後に現れてきます。だからこそできるだけ早い段階で対策を実行する必要があります。必要不可欠なセーフティネットや福祉・教育・都市環境などの根幹的な施策を持続・継続していくためにも、改革は避けて通れないものと考えます。</p>
470	全体	<p>意見を聞きたいと言われるが年末年始をはさんでの1ヶ月は意見を聞くと言う設定になっているのか。(忙しい時期と休み中である)</p> <p>財源不足を解消と言われるが財源不足になった原因の分析を詳細にしてもらいたい。</p> <p>今迄の開発に使った資金、箕面森町、彩都、菅野新都心などの事業費の収支と今後の負担がどれだけあるのか明らかにしてほしい、負債があるのであれば誰(どこ)の責任なのか、責任の所在を明らかにすべき。</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「財政悪化の原因は何か？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
472	全体	<p>今回の箕面市の「ゼロ試算」を拝見し、大変緊急性のあることだと感じました。市の財政が逼迫している現状は理解できますが、この「ゼロ試算」のまま改革が進むと、市のサービスを利用する多くの市民が多大な負担を受けることになると思われます。</p> <p>特に福祉施設への補助金の見直しはとりわけ厳しい印象を強く受けます。箕面市はこれまで大阪府下でも福祉施策に関して比較的恵まれてきたと言えますが、現状の障害者自立支援法による施設形態の移行など様々な問題に加えて市からの補助が減額になるということは、施設など福祉サービスを利用する市民にとって大きな痛手であると思います。今回の大幅な補助金の削減案が通った場合、福祉施設の運営そのものが困難となり、これまで以上にサービスを利用する市民にさらに負担と不安を強いることとなります。地域社会での共生を望む障害者持たれる方や高齢者の生活を維持、向上させる事は、行政に携わる人間の使命ではないでしょうか？福祉バスの有料制などもそうですが、これまでの市の施策により生活できていた市民が数多くいることを忘れて下さい。憲法に定める通り、国民には幸福な人生を送る権利があり、全ての人間は平等であるということ。社会的に弱い立場の人もそうでない人も同様であります。</p> <p>全ての市民の生活、今後の人生を大きく左右する「ゼロ試算」となっていますので、削減については、今一度検討していただきますように、よろしくお願いいたします。</p>	<p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>緊急プラン(素案)を撤回しても、問題の先送りに過ぎず、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。また、現在の経済不況の影響は、市町村へは税収のさらなる減少として1～2年後に現れてきます。だからこそできるだけ早い段階で対策を実行する必要があります。必要不可欠なセーフティネットや福祉・教育・都市環境などの根幹的な施策を持続・継続していくためにも、改革は避けて通れないものと考えます。</p>
480	全体	<p>財源不足の273億円の内容を詳細かつ明確に示してほしい。</p> <p>彩都や森町や萱野中央区画整理等の開発に対する過剰な負担に起因するものではないか。87項目は全て市民生活に直結したものである。この不況の時期、市民は収入増を期待できないのに、食品他諸支出品の値上がりで厳しい家計状況にある。その上さらに87項目にわたり負担が強いられるのは、立きっ面に蜂である。特に福祉や医療に関係した項目については削除してほしい。(No. 9, 10, 11, 12, 13, 15, 25, 26, 27, 28, 57, 62, 85, 86, 87)</p> <p>議会でゴリ押ししてきた施策の結果出た赤字のツケを市民に払えというのは不条理である。</p>	<p>「資料がわかりにくい、情報が不十分」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(2) を参照して下さい。</p> <p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>
482	全体	<p>昨年11月21日、箕面市は子どもの医療費助成制度を拡大するための条例改正案を発表し、12議会で採択され決定しました。私はその日傍聴に行きました。昨年8月、倉田市長が誕生し、選挙公約である「子育て日本一」箕面市の第一歩かと心底うれしかったです。しかし、市長への期待は今回の緊急プラン(素案)で見事に裏切られました。</p> <p>子どもの医療費助成制度拡大の行末にこういことが待っているとは夢にも思いませんでした。市長にお会いした時「期待しています」とお話したのに・・・谷底へつき落とされた思いです。緊急プランの87項目に及ぶ見直し案を見て箕面市が市民に対してよくもここまで徹底して冷たいうちをするものだと然としてしました。市民は今の社会状況の中でどれ程生活の維持に不安を抱いているのか少しでもわかっていていますか？子どもから高齢者、障害者と最弱い立場の人そして働き盛りの人、誰もが安心して生きていける箕面市からはほど遠く、反対に誰もが追いつめられる内容です。市民の幸福を奪う案です。</p> <p>赤字財政の原因は何なのですか？いったい誰が莫大な税金を使って箕面の山を削り無駄な開発を進めてきたのですか？その開発に賛成して来た議員が何人もおられるはずで、その人達の名前を公表してほしいくらいです。市長も議員も市民に対して責任があります。その人達はここまで基金を取り崩してきた責任を感じておられるでしょうか？多分反省の気持ちはないのでしょうか。</p> <p>市の財政を赤字にしてきた反省もせずに市民にそのツケを押しつけるのは止めて下さい。緊急プランの撤回を強く求めます。</p>	<p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「財政悪化の原因は何か？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>緊急プラン(素案)を撤回しても、問題の先送りに過ぎず、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。また、現在の経済不況の影響は、市町村へは税収のさらなる減少として1～2年後に現れてきます。だからこそできるだけ早い段階で対策を実行する必要があります。必要不可欠なセーフティネットや福祉・教育・都市環境などの根幹的な施策を持続・継続していくためにも、改革は避けて通れないものと考えます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
484	全体	<p>この「素案」は、市民の暮らしを守り豊かにする地方自治体の役割をなげすて、弱者の生活をいっそう窮乏に追い込む許し難い内容である。発表から1ヵ月しか経過せず市民に周知していない状況の内にパブリックコメントを締め切るのは言語道断である。以下は撤回すべき項目を記載する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はり・灸マッサージ助成の廃止 2. 長寿祝金の事実上の廃止 3. 高齢者インフルエンザ費用の削減 4. ねたきり高齢者歯科保健事業の廃止 5. ガン検診の一部負担 <p>6. 福祉バス対象者の半減</p>	<p>1. (10) はり・灸・マッサージ施術助成については、高齢者の健康増進意識の向上という所期の施策目的に対し効果が薄く、個人給付的事業であり、また、本制度が創設された当時と異なり、健康保険制度の適用対象となる施術所が拡大しているため、平成21年度から助成を廃止します。</p> <p>3. (12) 65歳以上の高齢者が自己負担1000円(ワクチン代などの実費相当額。非課税世帯及び生活保護受給者等は減免制度あり。)でインフルエンザ予防接種を受けられるよう、市が委託料(平成20年度で約5,084万円)を支出しています。ゼロ試算では、今後、平成23年度に向けて、委託先と協議しながら自己負担額に配慮しつつ、市負担額の見直しについて検討していきます。</p> <p>4. (15) 在宅寝たきり高齢者に対する訪問による歯科保健指導及び歯科診療については、平成12年に介護保険制度が始まったことや在宅医療が医療保険(診療報酬)で評価されるようになったことにより、一定制度上は整備されましたが、市内で在宅寝たきり高齢者への歯科保険診療は全ての歯科医療機関が対応できているものではありません。平成22年度に向けて、市内の整備状況を踏まえ、事業のあり方や市の役割について検討していきます。</p> <p>5. (57) 箕本市の各種がん検診制度は昭和58年に始まりましたが、当時のがん検診受診率は低く、市民の健康意識も高いとは言えない状況であったことから、受診票の個別通知、年間を通じて身近な医療機関で受診できる体制整備及び無料化(平成10年開始)等を通じて、市民の健康意識の向上と受診率の向上を図ってきました。その結果、市民満足度アンケート調査などから市民の健康意識が向上したことが伺え、市では平成20年4月にがん検診の案内について、誕生月検診受診票の個別通知から「がん検診等のご案内」として「もみじだより」4月号と併せて全てのご家庭への配布に切り替えました。また、今後においては、がん検診に係る費用負担について、自己負担による受診率への影響や市民への制度周知の効果的なあり方などを踏まえ、平成22年度に向けて検討していきます。</p> <p>また、国民健康保険事業で実施している特定健康診査は、生活習慣病を予防し医療費を抑制することを目的として実施しています。国民健康保険の加入者の健康維持や国民健康保険財政の健全化のため受診率の向上に努める必要があることから、特定健康診査の自己負担については、受診率への影響や国民健康保険運営協議会での議論も踏まえ検討していきます。</p> <p>6. (25) 福祉予約バスについては、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通活性化協議会による市内バス路線網の整備・充実、公共施設巡回福祉バス(Mバス)のあり方検討の動向を踏まえ、福祉有償運送やその他の移動支援サービスと併せて、今後の事業のあり方について、平成23年度に向けて研究・検討をしていきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
	7. 市民プール補助廃止 8. 在宅ケアセンターの見直し 9. 訪問看護ステーションの廃止 10. 公共施設利用料の値上げ、新設 11. 市立保育所保育料値上げ 12. 市立幼稚園授業料値上げ		<p>7.(62)第二総合運動場は設置後約30年を経過し、施設全体の老朽化が進んでおり、将来、多額の改修経費が必要になると予想されます。また、施設規模的に駐車可能台数が絶対的に不足しており、周辺環境の改善も含め、総合的な施設活性化計画を検討していく必要があります。このため、市民プールの改修や駐車場の整備など、費用対効果を勘案しながら、さまざまな視点で検討を始めているところです。東部地域におけるスポーツ拠点として第二総合運動場は重要な役割を担っていることを踏まえつつ、慎重に検討していきます。</p> <p>8.(27)在宅ケアセンターは、相談支援の総合拠点として、また、障害者の在宅福祉サービスのケアマネジメント、その他地域で生活する障害者へ一貫した支援を行っていく役割を担うセンターとして設置しており、現在箕面市社会福祉協議会に運営を委託しています。少子高齢化の進展により福祉サービスへのニーズは膨らむ一方、本市の財政状況が危機的な状況にあることなどから、これまでの人員配置や運営体制の見直しを図ることで、効率的・効果的な事業の実施が必要です。今後も引き続き委託内容を見直し、市民サービスの低下をきたさないよう留意しながら、効果的な事業実施に努めていきます。</p> <p>9.(28)市が訪問看護ステーションを設置した平成4年当時、市内で訪問看護サービスを提供する事業所は市が設置する訪問看護ステーションのみでしたが、介護保険法施行(平成12年4月)後は増加し、現在では本市設置分を含め市内に5カ所となり、一定量のサービスが提供されるようになりました。しかし、サービスの需要量も増加してきていることから、今後の市内における需要量と供給量を踏まえ、平成22年度に向けて事業のあり方について検討していきます。</p> <p>10.(53)本市では、市民の自主的な活動を支援するため、公民館をはじめ生涯学習センター、コミュニティセンターなども整備し、これら公共施設の使用料を民間施設と比較して安価に設定してきました。しかし、施設の維持管理経費や修繕費が増加し、市の財政負担が重くなっていることもあり、公共施設の安定的かつ快適な市民利用を継続するため、使用料の見直しを行う必要があるものと認識しています。使用料の見直しにあたっては、利用者の著しい負担とならないよう、他市の状況も考慮しながら、平成22年度に向け十分に検討していきます。</p> <p>11.(49)保育所の保育料については、所得階層の区分に応じた改定の影響を考慮するとともに、第2子以降の負担軽減策の検討も含め、保育料改定の検討期間を設けるため、平成21年度は改定を見送り、平成22年度予算において改定する考えです。</p> <p>保育所は、保護者が就労などにより家庭で保育できない場合に、家庭に代わって子どもを保育する施設です。その趣旨から、保育所運営に必要な経費をまかなうために、所得に応じて保育料をご負担いただくことが基本です。本市では、保育所運営経費については、保育水準を向上させるべく、国の基準額を上回る支出を行っています。また、これまで保育料は総額で国基準の7割を目安に設定しており、一般財源の負担が大きい状況です。さらに、他市町村と比較して平均的な保育料設定としつつ、3歳以上児の主食費を徴収しておらず、実費面での負担軽減を行っています。今後、一定額の負担増をお願いせざるを得ないと考えています。</p> <p>なお、所得に応じた負担という観点については、国が7つの階層区分であるのに対し、本市は19階層とし、所得の状況に応じた細分化を行っており、この点の考え方は継続する予定です。一方、保育所運営については、この間、保育所民営化、対数変更により経費削減に努めつつ、平成21年度は退職補充の新規採用を行うなど適切な運営に努めております。</p> <p>12.(50)市立幼稚園の授業料は、平成12年4月に現行の月額8,000円に改定して以降、据え置いています。結果的に、私立幼稚園の授業料との較差が拡大するとともに、他市町の市立幼稚園授業料の動向を見ると、本市の市立幼稚園授業料は低額となっています。</p> <p>幼稚園は、授業料と税金で運営されていますが、人件費、物件費等の運営管理費は年々増加しており、市の一般財源負担が大きくなっています。</p> <p>こうした状況からも、幼稚園授業料の改定については、適正な受益者負担額を算出し、平成22年度実施に向け検討を行います。検討に際しては、経済的に困窮している家庭の負担軽減策のあり方についても併せて検討します。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>13. 公営住宅家賃の見直し 14. 人権団体への補助金削減 15. 国保料値上げにつながる一般会計からの繰り出し抑制 以上、特に子どもの養育や年金生活高齢者の生活に関係する項目を取り上げ、撤回</p>	<p>13.(59)市営住宅の家賃について、公営住宅法施行令が改正されたことや本市の減免制度等の見直しにより、入居者の収入や各市営住宅の便益に応じた適正な家賃となるように見直しを行いました。 また、市営住宅家賃の減免制度については、今まで一定の低額所得者や災害・事故など突発的に収入が下がった方などに適用してきましたが、その基準の見直しを行いました。 なお、民間の空き家の有効活用については、平成20～21年度の2カ年で策定する「新・箕面市住宅マスタープラン」の中で、まちづくりや福祉の両面から有効な対策について検討していきます。 14.(48)平成21年度当初予算では、箕面市人権協会、箕面市人権啓発推進協議会、非営利公益市民活動促進、社会教育事業の各補助金について、補助内容の見直し等により1割削減しました。 平成22年度以降については、さらに補助金の統合や削減に向けて精査検討していきます。 15.(85)国民健康保険事業は、平成19年度決算で約24億円の累積赤字を抱え、平成20年度決算においても実質7億円の赤字を見込んでいます。そこで、国民健康保険財政の健全化について、箕面市国民健康保険運営協議会に諮問し、答申をいただきました。この答申に沿って、収納対策を強化し収納率の向上を図るとともに、特定健康診査等の保健事業の実施等により、被保険者のかたの健康増進と医療費の抑制等に努めます。また、国民健康保険事業と市の財政状況を考慮しながら一般会計から一定の繰入を行い、被保険者のかたにも国民健康保険財政の状況をご理解いただき、健全な運営が図れるよう、保険料及び減免制度の見直しなど、一定のご負担をいただくことが必要であると考えています。なお、国民健康保険料の納付が困難なかたに対しては、まず納付相談を行い個々の事情を考慮して丁寧に対応していきます。</p>
487	全体	<p>説明会にも参加して、市の財政が緊迫しているのはよくわかりました。市民も生活やサービスの低下をがまんしないといけないことも…。しかし、今まで箕面が力を入れてきて、他市の方にもうやましく思われる子育て、福祉などの分野までメスを入れてあるのは納得できません。それなのに最終ページには、成果があがったらそれをまたその分野に使うように書いてあり、必要なお金の金額などは書いていない。ほんとにそれに使うことができるのでしょうか？そんな余裕などないと思います。説明会でも話がありましたが、箕面市は他市にくらべて人口比率において職員数が多いとききました。「もちろんお給料もカットする」と言われていましたが、他の一般市民の給料とくらべてどうなのでしょう？よくわかりませんが、ボーナスは出ているのですか？私達はボーナスもありません。そのことをよく考えて下さい。彩都の学校建設にも反対です。最後に案を出してから、市民や各部署の意見をきいて変更していくと言われましたが、ほんとうに検討して下さいませんか？形だけに終わらせないように切に願います。</p>	<p>「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 (7)市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレズ指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。 さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。 また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。 職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見えて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
491	全体	<p>1. 緊急プラン(素案)の周知と決定のプロセスについて</p> <p>周知が不十分 緊急プランは昨年12月に公表されましたが、市民意見募集の期間は約1ヶ月。また、市の広報でも、内容についてはまったく触れられておらず、説明会の日程も掲載されていません。緊急プランが発表されたこと、市民意見の募集が行われていることを市民の多くの人々はご存知ありません。これでは、本気で市民の意見を聞こうとしているのかはなほ疑問です。庁内での意思形成段階から公表したことは、一定評価するものの、市民生活に影響が及ぶ内容ですから、十分な説明と市民の納得が必要です。</p> <p>教育委員会議を傍聴しましたが、その際、緊急プランについて何も議題には上がっていないようでした。教育委員の方々にご存知なのでしょうか。また、他の付属機関の方々には周知されているのでしょうか。多くの分野で様々な諮問が行われ、答申を行い、それにもとづいて、市が方針を出してきましたが、今後の箕面市の施策に大きな影響を与えるプランのことを各種審議会委員や行政委員会委員の方々、また、各小学校区にある地区福祉会などには周知されているのでしょうか。</p> <p>説明会も4箇所と言わず、たとえば各コミュニティセンターで開催してもいいように思います。とくに地域への交付金などの考え方も導入されているのですから、ぜひコミセン単位の説明会を開いてほしいものです。これからはもっぱら行政がサービスを提供するのではなく、「あらたな公共」といわれるように市民が自らサービスを提供する側にたつこともすすんでいくでしょう。市民協働をすすめるためにも、市民が情報を共有することが最も大切です。</p> <p>決定後には十分な説明を 現場の声や市民の意見を取り入れ、市長の政策判断の後、議案として確定し、議決というプロセスを経て、最終的に決まるのですが、市長の最終決定時の判断だけでなく、議会の決定と判断について、それぞれの説明責任を果たす意味で、報告会を開催していただきたいです。そのことにより、市民の関心が高まり、市民合意も得られやすくなるはずです。</p> <p>2. 緊急プランの内容について</p> <p>具体的な現場のデータを示すべき 具体的なデータがきちんと示されていません。できれば、事業費の圧縮について、現在いくらかかっており、そのサービスをカットすることで、いくら削減になると具体的な数値を示していただきたい。また、事務が煩雑で、その事務を簡略化することで、事務経費の削減が可能になるなどできるかぎり、細かい業務の見直しをしていただきたいし、それが一番よくわかるのは、現場であり、サービスを利用している市民です。特命チームはあくまでも机上での計算なので、現場の声を反映させる必要があります。かなり無駄な事務が簡略化することで、行政の効率化を図ることが可能であると感じています。たとえば国保の保険料などの通知などは、1年まとめてでもいいのではないかと。</p> <p>市民の知恵と力を引き出す 箕面市内にある未利用の公共用地の活用方策や公共施設の再配置利用計画などについては、職員寮の建替えのとき、ワークショップにより市民の意見を反映しようと思っておりますが、もっと市民に投げかけてほしいと思います。サンブラザ6階、7階の貸しスペースのことについても、もっと広く市民の知恵や力を求めてはどうでしょうか？市民の中には、様々な方面に明るい方やネットワークをお持ちの方々がおられるはずで、意外なアイデアなどを提案していただけるかもしれません。困ったときこそ職員だけでなく、市民と力を合わせて乗り切っていく姿勢で臨んでほしいものです。</p>	<p>1 「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 教育委員会事務局を通じ、教育委員会委員へ説明しました。(教育委員会には予算提出権がなく、市全体の中で決定されていくものです。)</p> <p>議会に対するご意見については、地方自治法上、行政側から議会に提案することはできません。なお、このご意見については、議会に対して伝えてあります。</p> <p>2 「資料がわかりにくい、情報が不十分」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(2) を参照して下さい。 サンブラ6F・7Fの活用については民間貸与の方針で、民間の力もお借りしながら鋭意努力しているところです。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>目先の行革ではなく、長期的な展望にたった行財政計画を市に裁量権があり、しかも削減額が大きいものという条件でピックアップしたとのことですが、わずかの助成金を削り、その結果、生活保護家庭が増えたり、あるいはかえって受診抑制が働いて、医療費が高んだりしたのでは、将来的な持ち出しが増えてしまいます。目先ではなく長期的な展望にもとづいて、たとえば今は費用が高むけれど、将来的には少なくなるというような先を見通した行財政改革をすすめてほしい。たとえば、母子家庭への支援策で、資格取得後、働くことを条件に再就職活動をするまでの間、生活保護費の支給を続けるなどの支援策により、自立できれば、将来の生活保護受給が減り、扶助費を減らすことができます。また、がん検診などの受診料をとることで受診率が下がれば、早期発見が遅れ、治療費が膨らみます。</p> <p>21年度から障害者の作業所補助金のカットなどが軒並み提案されていますが、どのような影響があるのか、示してほしいです。このような見直しは慎重に時間をとってやるべきです。市民の自立をサポートすることで市民の幸せを増やすことになり、結果的に扶助費を減らすことになるでしょう。</p> <p>また、国際交流の多言語放送や様々な交流事業は、在住外国人が増え、多文化共生社会を育てるために本来拡大していくべき内容です。縮小ではなく本当の支援にむすびつく効果的な事業をすすめていただきたいです。</p> <p>ゴミ処理手数料の見直しは前倒しを ゴミの減量が、地球環境の観点からも、また将来的なゴミ処分経費を減らすためにも必要なことです。現在、ごみの持ち込手数料は10キロ40円と破格に安く、22年度からは80円と倍増する計画になっていますが、21年度からでも段階的にでも引き上げるべきです。持ち込みごみが増えているかどうか、データで示してください。年末には車での持ち込で長蛇の列ができていました。また、不用品の交換や修理ステーション、エコショップのバージョンアップを図るなどの排出抑制策を総合的にすすめることで、ゴミ減量効果をあげることにもっと力をいれるべきです。コンポスト助成が生ゴミ堆肥化が役立っているかどうかの検証をしてから廃止かどうかの検討をすべきです。</p> <p>徹底した補助金の見直しを 各分野での補助金については、一旦すべて白紙に戻して、市民評価委員会などの第三者機関でチェックし、再構築。何年かおきにリセットするシステムを導入してはどうでしょうか。 あらたな歳入増加策として 市民の参加意識を高めるため、ふるさと納税だけでなく、市民公募債も検討していただきたいです。 その他 情報システム改修や総合支援センター(あかつき福祉会)など、内容がよくわかりませんので、コメントのしようがありません。</p>	<p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。また、ご指摘のように長期的な視点に立って改革項目・内容について検証していきたいと考えます。</p> <p>改革項目56の「一般廃棄物の処理手数料の改訂」は、データからみますと一般家庭・一般事業者持ち込みごみの状況は、重量では平成14年度2,580トンが平成19年度で4,096トンに、件数では平成14年度9,233件が平成19年度31,169件に増加しています。</p> <p>このような状況などを勘案し、適正な手数料になるよう検討してまいりたいと考えております。なお、手続き等で平成21年度からの実施は困難です。</p> <p>ごみの発生抑制策としては、家庭ごみの一部有料化、集団回収の支援などを行っています。また、資源化の取り組みとしては、空き缶・空きびんの無料回収、ペットボトルの拠点回収などを行っているほか、市で収集した粗大ごみや環境クリーンセンターに持ち込まれたごみで再利用可能なものは、リサイクルセンター3階の市民工房に展示し、来館者に無償で提供しています。今後も引き続き、ごみの発生抑制、資源化に取り組んでいきます。なお、平成19年度実績(1人1日あたり)において、家庭ごみの排出量は、平成14年度実績(家庭ごみの一部有料化実施前年度)と比較し、燃えるごみで18%、燃えないごみ・大型ごみで26%の減量効果が出ています。各家庭におかれても、益々のご協力をお願いします。ご意見として参考にさせていただきます。</p> <p>第三者機関である「行政評価・改革推進委員会」でご意見をいただきながら補助金のあり方などについて検討しています。 歳入強化については、さまざまなアイデアを出しながら、引き続き全力をあげて取り組んでいきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
496	全体	<p>この度の「箕面市改革特命チーム ゼロ」からの箕面市緊急プランについて、根本より反対の意見です。理由の一つは、「緊急プラン」と名のつくこの素案には、とても大切かつ場合によっては市民の生命、人権に深くかかわる内容のものが多く含まれます。その重要性をかんがえ、慎重かつ冷静な市民や各関係者の判断、意見が必要不可欠であると考えます。そのためにすべての関係者が意見できる方法としてパブリックコメントがあるにも関わらず、ひとたび町の人に尋ねると全く知らない人が非常に多くめだちます。箕面市はこれほど重要な事態を市民にもっと確かかつ明確に周知徹底する責任があると思います。</p> <p>2つめとして、パブリックコメントの集め方にも問題があると感じます。行政機関で閲覧・配布またはインターネット上のデータなどは数字などがとても小さく、読みづらい物で一般の市民には状況を判断する材料として役に立ちません。ましては自力で市役所などへ行けない高齢者や障害者にとっては全く情報源がなく、現状を知らないまま厳しい予算の決定を待つことになるのでしょうか。そんな状態で市民の意見を聞いたといえるのでしょうか？箕面市は、市長の所信演説の1番目『安心・支え合い最優先』ではないのですか？この様なやり方では、特に福祉の分野においてかかわりの深い当事者は情報源から排除され、理想だけの使えない制度の乱立が再びはじまります。</p> <p>以上をふまえて、素案の21年度においては今回の緊急プラン素案について凍結を希望します。もう一度、市民の立場になって安心できる箕面市をつくって下さい。強く強くねがいます。</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1)を参照して下さい。</p> <p>緊急プラン(素案)を撤回しても、問題の先送りに過ぎず、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。また、現在の経済不況の影響は、市町村へは税収のさらなる減少として1~2年後に現れてきます。だからこそできるだけ早い段階で対策を実行する必要があります。必要不可欠なセーフティネットや福祉・教育・都市環境などの根幹的な施策を持続・継続していくためにも、改革は避けて通れないものと考えます。</p>
497	全体	<p>市の財政状況を考えると、緊急プランにあるように一定の市民サービスの低下はやむを得ない。しかしながら、本プランは、人件費の削減はおり込まれているものの、市自身の経費削減についてはほぼ触れられていない。市民サービスの削減に踏み込む以前に市そのものの経費削減に努めるべきと考える。自らがまず業務や経費について徹底的に無理・ムラ・無駄を削ぎ落とし、財務体質の強化策を示して欲しい。文房具やコピー用紙の削減・電気代の削減・カラーコピー原則禁止・出張そのものの必要性や最経済路線の徹底(グリーン車・航空機のビジネスクラス使用禁止)といった細かな対策を積み上げて全体の固定費を例えば20%削減を掲げるなど、具体的な目標をプランに盛り込んで欲しい。</p> <p>・人件費の見直しについて 職員の給与カットにおいて、管理職と管理職以外の差が小さすぎる。一般職員のカット率を抑制して仕事へのモチベーションを維持してもらいつつ、一方で管理職にはその責任の重さをしっかりと認識させるためもう少しカット率を高めるべきではないだろうか。</p> <p>・保育所保育料の改訂について 一番の効果的な財源確保として提示されているが、一律アップで済む問題なのだろうか。民営化の是非・民営化後の保育所のあり方、市の監督責任も含めもっと検討してもらいたい。</p> <p>・改革成果にある「子育てしやすい日本一」について 実施の内容は、全国的に行われていることであり、箕面市のカラーを感じない。何を根拠に日本一としているのだろうか。</p> <p>妊婦健診の全回数無料化は近隣市町村においては目玉施策かもしれないが、出生後こそが経済的負担が増すのであって、「緊急」と銘打つほどの施策ではない。</p> <p>「こんには赤ちゃん事業」においても、国の施策の一環である。全家庭訪問することで虐待の早期発見・予防にはなるかもしれないが、ハイリスクへのアプローチの方がより効率的なのではないだろうか。箕面市の出生率と訪問事業の人件費を鑑みた上での施策なのだろうか。</p> <p>受益者負担の増加ばかりを前面に出すのは、市民の負担感を増すばかりである。</p> <p>前文に、「魅力あるまちづくり」とあるが、市がどのような魅力を目指しているのか見えない。子育てしやすいまちを目指すのか、活気あるまちなのか、高齢者の住みやすいまちなのか、削減の先に何があるのかも少し提示して欲しい。</p> <p>また、具体的に評価のできる削減策を希望する。何を評価指標にするのか、何年後に評価するのかなど明示してほしい。</p>	<p>「市職員の人件費について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3)を参照して下さい。</p> <p>なお、ご指摘の文房具や旅費など市そのものの経費削減については、平成21年度においても一般事務用品を20%削減するなど、毎年度の予算編成の中で細かな積み上げを行ってきました。今後も様々な視点から固定経費の削減に努めます。</p> <p>(49)保育所の保育料については、所得階層の区分に応じた改定の影響を考慮するとともに、第2子以降の負担軽減策の検討も含め、保育料改定の検討期間を設けるため、平成21年度は改定を見送り、平成22年度予算において改定する考えです。</p> <p>保育所は、保護者が就労などにより家庭で保育できない場合に、家庭に代わって子どもを保育する施設です。その趣旨から、保育所運営に必要な経費をまかなうために、所得に応じて保育料をご負担いただくことが基本です。本市では、保育所運営経費については、保育水準を向上させるべく、国の基準額を上回る支出を行っています。また、これまで保育料は総額で国基準の7割を目安に設定しており、一般財源の負担が大きい状況です。さらに、他市町村と比較して平均的な保育料設定としつつ、3歳以上児の主食費を徴収しておらず、実費面での負担軽減を行っていますが、今後、一定額の負担増をお願いせざるを得ないと考えています。</p> <p>なお、所得に応じた負担という観点については、国が7つの階層区分であるのに対し、本市は19階層とし、所得の状況に応じた細分化を行っており、この点の考え方は継続する予定です。一方、保育所運営については、この間、保育所民営化、対数変更により経費削減に努めつつ、平成21年度は退職補充の新規採用を行うなど適切な運営に努めております。</p> <p>緊急プラン(素案)の目標は、財源不足を解消し平成25年度に収支均衡をめざすことと、平成25年度に経常収支比率を100%以下にすることの2つです。今後、この目標を達成するために行政改革を進めていきます。</p> <p>・妊婦健診・こんには赤ちゃん事業について、妊婦健診は、安心・安全な出産の確保の観点から妊婦が必要回数(14回程度)の健診を受けられるように公費助成を行うものです。また、ご指摘のとおり、出生後の育児の大切さについても認識していますので、子育て支援の一助になるよう、生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等を把握(スクリーニング)し、ハイリスクアプローチが必要なご家庭には積極的に支援をしていくものです。今後は、国の指針に基づき効果的な事業運営に努めていきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
			<p>なお、妊婦健診については、14回まで妊婦健診に係る費用を公費で一部助成するもので、全額無料になるものではありません。</p> <p>「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>
498	全体	<p>緊急プランでは、『安心・支え合い最優先』、『子育てしやすさ日本一』といった所信表明で市長が提示し、選挙でも強調していた方針と異なったプランが出されている。医療や子育てにかんする費用負担によって財政を立て直すことは、社会的弱者をさらに困窮させるものである。地域こそが最終的なセーフティネットとならなければならないはずである。この部分が優先して経費削減する部分であるだろうか。幼稚園の統廃合、保育所の定員拡大、保育料の値上げなどがあげられているが、素案を見ただけではその中身や根拠がわからなかった。昨年先生1人当たりの保育子ども数が増えたばかりであり、今も警備さえ不十分な保育所で、さらに子どもたちの安全が軽視されていくことを危惧している。市長選では子どもがいることを選挙カーで連呼されていたが、子どもがいることと、日常の子育てに従事することとは別である。子どもは効率で考えられる存在ではないこと、それぞれの家族にとっても地域にとっても宝であることをふまえ、箕面市で子育てに携わっている人々に対して中身を事前に公開し、議論していただきたい。図書館や市民プールなどの削減も慎重におこなっていただきたい。文化的な施設のよさによって箕面市に転入してくるケースをよく聞くが、住環境を低減させれば、それだけ転入者が減り、税収が減少することになるのではないだろうか。これも『緑、住みやすさ最先端』をかかげる所信表明と矛盾している。</p> <p>また、今回の緊急プランはインターネットでの閲覧や市役所などでの閲覧に限られているうえ、年末年始をはさんでの短期的な公開であり、まさに今回費用負担が増える子育て世代、高齢者の目に触れないところで公開されている。市民の多くはこのような緊急プランが出されていることを知らない。インターネットに慣れている者でも市のホームページから緊急プランを探すのは難しかった。これは市民の声をきくべき市がとる手段ではないだろう。</p>	<p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>(60)市立幼稚園の園児数は少子化の進展により減少しており、平成16年5月1日では552人、平成20年5月1日では467人と85人減少しています。</p> <p>一方で女性の社会進出や就労形態の変化により、保育所需要は年々増加し、保育所に入れない待機児対策が緊急の課題となっています。</p> <p>就学前の子どもの教育・保育をとともに充実させる視点から、市立幼稚園と私立幼稚園の役割も検討しつつ市立幼稚園のあり方について検討を重ねていきます。</p> <p>(49)保育所の保育料については、所得階層の区分に応じた改定の影響を考慮するとともに、第2子以降の負担軽減策の検討も含め、保育料改定の検討期間を設けるため、平成21年度は改定を見送り、平成22年度予算において改定する考えです。</p> <p>保育所は、保護者が就労などにより家庭で保育できない場合に、家庭に代わって子どもを保育する施設です。その趣旨から、保育所運営に必要な経費をまかなうために、所得に応じて保育料をご負担いただくことが基本です。本市では、保育所運営経費については、保育水準を向上させるべく、国の基準額を上回る支出を行っています。また、これまで保育料は総額で国基準の7割を目安に設定しており、一般財源の負担が大きい状況です。さらに、他市町村と比較して平均的な保育料設定としつつ、3歳以上児の主食費を徴収しておらず、実費面での負担軽減を行っています。今後、一定額の負担増をお願いせざるを得ないと考えています。</p> <p>なお、所得に応じた負担という観点については、国が7つの階層区分であるのに対し、本市は19階層とし、所得の状況に応じた細分化を行っており、この点の考え方は継続する予定です。一方、保育所運営については、この間、保育所民営化、対数変更により経費削減に努めつつ、平成21年度は退職補充の新規採用を行うなど適切な運営に努めております。</p> <p>(9)医療費自体に対する助成は、これまでどおり実施します。一方入院いかんに関わらず、生活の中で当然に必要な食費については、健康保険制度等における食費負担の考え方にあわせて、これまで市単独で実施していた入院時の食費助成分を平成21年11月から廃止します。これにより、市の経常的な支出を年間約2,000万円圧縮することができ、入院するかたと在宅で治療されるかたの負担の均衡が図られます。なお、健康保険制度により、低所得者への配慮から軽減措置が設けられているため、自己負担額は所得や年齢に応じて1食あたり100円～260円となります。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
			<p>(62)第二総合運動場は設置後約30年を経過し、施設全体の老朽化が進んでおり、将来、多額の改修経費が必要になると予想されます。また、施設規模的に駐車可能台数が絶対的に不足しており、周辺環境の改善も含め、総合的な施設活性化計画を検討していく必要があります。このため、市民プールの改廃や駐車場の整備など、費用対効果を勘案しながら、さまざまな視点で検討を始めているところです。東部地域におけるスポーツ拠点として第二総合運動場は重要な役割を担っていることを踏まえつつ、慎重に検討していきます。</p> <p>(61)図書館統廃合について 「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は、市民のニーズが高く、これまで比較的豊かな財源を活用しながら整備を図ってきましたが、市内配置状況を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。しかしながら、本市と同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数はかなり多くなっています。 本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、慎重に検討していきます。 「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p>
499	全体	<p>この素案は、市民いじめの何者でもありません。 大阪府は、府民に大きな負担を押し付けてきました。その上、市までもが府と同じように大きな負担を市民に押し付けるのですか。こんな案が成立したら、たちまち生活ができなくなります。 どうやって生きていけと言うのでしょうか。市は市民の生活を守るべきじゃないんですか！ 市民が心豊かに暮らせる街にしてほしいです！ この案は撤回すべきです！！</p>	<p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 緊急プラン(素案)を撤回しても、問題の先送りに過ぎず、箕面市の財政問題や財源不足は解決しません。また、現在の経済不況の影響は、市町村へは税収のさらなる減少として1～2年後に現れてきます。だからこそできるだけ早い段階で対策を実行する必要があります。必要不可欠なセーフティネットや福祉・教育・都市環境などの根幹的な施策を持続・継続していくためにも、改革は避けて通れないものと考えます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
504	全体	<p>緊急プラン(素案)の説明会に参加したが、早急すぎるというのが感想です。北大阪急行延伸を実施すれば当然それに伴う駅周辺の開発にもなる歳出や第2名神延長が実現すれば、やはり道路整備の歳出も伴います。箕面市が今後も箕面の自然を無視した開発を進めるのであれば、それに伴う開発事業の歳出はあるはずです。今回の緊急プランは意図的に隠された部分も感じます。説明会の参加者からは「“弱いものいじめ”と受け取れる内容であり、もう一度素案の見直しを求めろ」「配られた資料からは“削られていない部分”がわからない」「箕面市の良い独自性も残すことも大切」「ただ支出金額の多さだけに目をやった単純な応益負担をやめて欲しい」「子どもを育てている保護者にこれ以上の負担を強いるのか」「必要のない開発事業はやめるべき」との声が大半で、「今後の大規模開発による歳出中止」の声には、明確な回答がなく、更に今回の説明会が“市民の声を聞く場”ではなく形式的なものだと思わざるをえなかった。</p> <p>今後さらに歳出改革の詳細な調査が必要な項目としては、社会福祉協議会や障害者雇用団体等への補助金削減や、学校教育関係人員配置の見直しで、どのような影響が出るかを想定してのことなのかを説明していただきたい。</p> <p>これらの改革を実行した場合、社会的弱者に多大ある影響がでることは想定できるが、改革実行後にじわじわと市民にあたる大きな影響がでてくるとも懸念されることもわかった上での改革素案なのだろうか。</p> <p>市立病院改革プランは箕面市が今日まで、今後高齢化社会によりかかえる課題に備え、築き上げてきたソフトとハード面を崩し、まさに“ゼロ”にする内容である。</p> <p>今回の改革には、人が経験を積み上げていくことも箕面市の財産であることが、全く感じることができない内容となっている。歳出改革は毎年の予算編成を急ぐことなく、慎重に議論する必要がある。結論としては、「子育てしやすさ日本一」「高齢者の生き生きする町作り」などを大きく後退させる内容であることは間違いなく、「社会的弱者」を狙い撃ちした改革を決してこのまま進めさせてはいけない。</p> <p>下記は説明会に参加し疑問に感じた項目を抽出しました。</p> <p>ただし、限られた時間の中の質疑応答であり、あまりにも多方面にわたる改革のため、今後も資料から読み取り、疑問点については投稿していきます。</p> <p>1. 箕面市緊急プラン(素案)は誰が考えたのか</p> <p>この素案は平成20年10月31日に、副市長をリーダーとする「箕面市改革特命チーム“ゼロ”」(内部職員組織)を設置した後、財政状況の分析と今後の対策を分析し、平成25年度当初予算を目標とした、87項目からなる改革項目を示している。改革項目はあくまでも「チームによる試案」であり、問題は市役所内の各部署と未調整で作成している。</p> <p>今日の説明では、従来のように市役所内部で調整し固まった段階よりも、出来るだけ早い時期に箕面市の財政状況を議会や市職員、市民へ情報提供し、各方面で議論していくことを前提としている。</p> <p>説明会参加者からは、市議会が固まったあとではなく、現段階での情報提供に賛成の声も聞かれたが、参加者に気づいて欲しい大きな問題は、素案の段階で情報提供をする姿勢は歓迎するものの、今示されたこの緊急プラン素案には、日頃業務をおとして市民のニーズを把握しているだろう『市役所内の各部署』の意見が反映されていないこと、『箕面市長の選挙公約』は考慮していないことである。そのため歳出金額の多さだけに目をむけた87項目が改革案としてあげられたものと考えられる。</p> <p>(疑問)</p> <p>なぜ、試案づくりに『市役所内の各部署の声』を聞かないのか・・・</p> <p>なぜ、試案づくりに『箕面市長の選挙公約』を考慮しないのか・・・</p> <p>説明会では、『現場の声』も『市民ひとりひとりの一票で選ばれた倉田市長の選挙公約』をも無視した、この素案は、副市長をリーダーとする「箕面市改革特命チーム“ゼロ”」(内部職員組織)が考えたものであると、平然と言っていた。</p> <p>さらに、なぜこの説明会に市長も副市長も一度も出席していないのかとの問いに、「われわれ箕面市改革特命チーム“ゼロ”で考えた素案であるから」と答えたことに驚かされた。副市長もかかわっていないということが。</p>	<p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか？もっと他にも改革すべき事業があるのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>(64)平成21年度から、市立病院改革プランに基づき、一般会計の負担を抑制します。</p> <p>市立病院が地域の中核病院として、安心で安全な医療提供体制を維持し、存続していくために、一般会計からの負担に頼らない独立採算の運営をめざしています。医師・看護師不足をはじめ、医療を取り巻く厳しい情勢を乗り切る経営基盤と、近隣病院との連携体制を確保し、公立病院としての役割を果たしていくための改革に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>なお、リハビリテーション医療については、施設や設備的にも充実しており、市立病院の特色の一つですが、平成21年度中に地域のニーズや収益性、医師や療法士などの人材確保の観点を含め総合的なデータに基づき「市立病院改革プラン」の中で検討します。また、健診(検診)部門の機能附加は、効率面・経営面双方から有効と考え市立病院改革プランの素案として盛り込んでいますが、この件を含め早急に改革プランの策定を進める中で検討していきたいと考えています。</p> <p>緊急プラン(素案)は、あくまで副市長をリーダーとした特命改革チームによる試案ですので、市長の公約や政策的判断、過去からの経緯、関係団体の意向など、あえて踏襲せず、出来るだけニュートラルな観点から、ゼロベースでの見直し案を作成しています。この試案を「たたき台」として、どのような改革項目をどの程度取捨選択していくかが、まさに政策論議ですので、市長公約などの政策判断は、市としての成案である毎年度「予算案」や「条例案」に反映されていくことになります。緊急プラン・ゼロ試案は、概ね平成23年度当初予算の編成時期まで、修正・変更を繰り返していくことを想定していますので、今後も、もみじだよりでの内容紹介や意見募集、説明会などを実施していく予定です。また、平成21年度当初予算案は議会提出と同時に公表し、また、議決後には、確定した予算を広報紙等を活用して市民の皆様にお知らせするとともに、ゼロ試案の説明会などでも、随時、あわせてご説明していく予定です。また、市長が市民の皆様と直接お会いして意見交換する「市民と市長の懇談会」も、実施していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>2,なぜ恒久的な財源不足なのか</p> <ul style="list-style-type: none"> 三位一体改革の本格実施等 臨時財政対策債の廃止 <p>住民税は、所得に応じて3つの段階(5%、10%、13%)であったものが、一律10%に変更となり高所得者が13%から10%に下がったことにより、10億を超える財源不足になるとの説明があった。(近隣他市では、芦屋市に同じ現象がでたとのこと)</p> <p>この説明でわかったことは、既に平成19年には、低所得者は住民税が5%から10%に上がり、高所得者は13%から10%に下がったことである。</p> <p>(疑問)</p> <p>なぜ、今回の素案は、3%住民税が下がった高所得者を対象になるような素案が盛り込まれていないのか</p> <p>なぜ、5%住民税が上がった低所得者の生活を、さらに苦しめる素案が盛り込まれているのか</p> <p>3,5年間の歳入改革について</p> <ul style="list-style-type: none"> 広告収入のアップは5年間で4千万円の増加 <p>(疑問)</p> <p>景気低迷が今後益々懸念されている中、それだけの広告収入が期待できるのか</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納対策の強化は5年間で4千万円の増加 <p>(疑問)</p> <p>なぜ今まで滞納者対策の強化をしてこなかったのか</p> <p>今回の改革により、低所得者等の滞納者は益々増加し、生活保護対象者の増加につながるのではないのか</p> <ul style="list-style-type: none"> 市有地の利用・活用は5年間で1億6千万円 <p>(疑問)</p> <p>桜保育所跡地は、民営化移転のおり、「地盤沈下により建築地としては適切ではない土地である」との説明があったが宅地用に地盤強化するための歳出は必要ないのか。歳出が出ればそれは有効な活用といえるのだろうか。</p> <p>また、箕面市はいくつもの活断層があり、市所有地や公的な施設が減ることにより(既に保育所の民営化により避難施設が減っているのが現状)、震災時の避難場所が足りないのではないのか。</p> <p>今回の改革素案でも耐震化工事は、公立の保育所、幼稚園(再編統合の素案あり)、小学校、中学校を行い、他の公的施設の工事は延期としているが、阪神淡路大震災の時に問題となった、市民の長引く避難所生活により、避難所となった小学校等へ通う子どもたちの学習確保が難しくなるのではないのか。</p> <p>あくまでも特命チームだけで考えた素案というのであれば、市長が確認後、正しい方法でまとめた予算案の段階で、地域への対話を実施していただきたい。</p> <p>市長が公約を守っているかを市民は知る権利があります。</p> <p>基金は平成10年からの五年間でも100億もの金額が消えている。</p> <p>財源不足になった原因をきちんと市民に伝えるべきである。</p> <p>箱ものにのった、議会は市民に対して説明をすべきである。</p> <p>この緊急プランは、900事業の87項目にすぎない。歳出金額の多い項目から並べた結果、市民の賛同が得られない内容となっている。よってもう一度市民の意見や現場の声を聴き、素案項目について慎重に審議して頂きたい。早急すぎる対応は賛同できません。</p>	<p>住民税の税率は、税源移譲前は5%、10%、13%の3段階になっていましたが、ほとんどの市町村ではその平均は10%以下であり、一律10%になることにより収入増となりました。</p> <p>しかし箕面市におきましては高額納税者が多人数住まわれており、市全体の税率の平均は10%を超えておりました。その結果、箕面市においては、税率が一律10%になったことにより収入減となりました。</p> <p>なお、所得税と住民税の合計額は変わらないように制度設計されています。したがって、住民税が増えたかたは所得税が減り、住民税が減ったかたは所得税が増えたことになり、お一人ずつの税負担額は、基本的に増減がないようになっています。</p> <p>滞納対策につきましては、平成15年4月に本市が全庁的に取り組む持続的課題として、市税等の滞納対策を総合的かつ効果的に推進するために、各市債権を所管する部長級で構成する箕面市滞納対策推進本部を設置し、ここ数年では、平成19年度に総務部に「収納対策室」を設置し、ここに国民健康保険料・介護保険料の滞納整理を行う税外債権の担当を置き、また、平成20年度には、子ども部内に保育料・幼稚園授業料等の滞納整理を行う債権担当を置くなど各市債権の整理及び収納率向上に向けた取り組みを行ってきました。緊急プラン(素案)でいう滞納対策の強化につきましては、今まで以上に組織体制の強化等を行うことにより、更なる徴収率の増加として年5千万円の増収をめざすものです。</p> <p>桜保育所跡地を地盤強化するためには、多額の費用が必要なため当分の間地盤強化工事は行いません。市立小・中学校などの避難所となる施設は、公共施設耐震化計画に基づき計画的に耐震化を行ってまいります。また、万一大災害が発生した場合は、被害状況に応じて箕面市地域防災計画に基づき住宅の確保を行ってまいります。</p> <p>「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「財政悪化の原因は何か?」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「なぜ、この87項目が改革検討項目に選ばれたのか? もっと他にも改革すべき事業があるのでは?」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
508	全体	<p>緊急プランが作成されたことを、朝日新聞の北摂版で知りました。倉田市長の選挙公約はどこへ行ったの？がまず最初の感想。値上げに、廃止に、有料化と市民負担増のプランに愕然！いま何らかの形で改革しなければならないのは、箕面行政だけではなく民間企業においても、私たちの家庭生活でも同じくである。経済面のみならず環境問題(地球温暖化問題に箕面市がどのように取り組んでいるのかがみえないのも気になる)においても、</p> <p>その後、知人たちと改革案について話している中で、説明会が開催される(当然のことですが)ことを知る。その後に配布された「もみじだより1月号」をバラバラめくっても一度では目にとまらず、今度は注意深くめくってやっとあった！緊急プランが作成されたことを知っている私でさえ一度は見落としたのに、この程度の記事でどれだけの箕面市民に伝わったのかな？しかも素案の内容には一切ふれていないし、とりあえず説明会へと1月10日中央生涯センターへ。</p> <p>説明の中に、市長の選挙公約とは関係なく、また市長からの具体的な指示もなく、ただニュートラルにやれと言われたとあった。また紙面に市役所内の各部署とも未調整で作成されたものとの問題点。一部(ですね)市民の意見を聞いて、チームで再検討後、市長が最終的なチェック、のち議会で議論され決定の運びとか。前期の議会が、市民に目を向け、市民の目線で運営されていたとはとうい思えないのは私だけでしょうか？今期は議員が入れ替わり新人議員が増えたとはいえ、旧議員の後継者も多く旧態依然とした状況が打破されれば良いのですが??</p> <p>パブリックコメント募集後、チームで再検討され、市長の意思の入ったプランを市民に公表してこそ、この初めての試みが評価されるのでは。(梶田前々市長の時代からいろいろなところで市民運動、市民活動が活発になり、市民と共に考えていかなければとの土壌が培われていたと思う。倉田市長の快挙?)市民とのキャッチボールすることにより出来上がったプランこそが大きな評価を得、市民と共に期待できる箕面市を作りあげていくのだと思う。</p> <p>10月にチームが発足、12月作成、数字合わせだけならこれだけの時間で十分でしょう、財源不足を数字の上だけで解消するプランでは市民は納得出来ないし、ついていけないでしょう。</p>	<p>「市長公約との関係」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p>
509	全体	<p>箕面市の現状を理解した上で12項目に分けて意見を申し上げます。</p> <p>全体を通して</p> <p>(1)市長公約に照らして箕面市民の生活像を具体的に示してほしい</p> <p>説明会において、「市ができることを抽出し項目を掲げた」と伺いましたが、それは“箕面らしさ”であるといえる。一つ一つが今までの行政や市民が積み上げてきた成果ともいえる。箕面市の財産である。改革を進めていく上でのメリットはもちろん財政だが、デメリットも示してほしい。新市長の公約である「安心・支えあい最優先 子育てしやすい日本一 緑・住みやすさ最先端に照らして、事業の見直しや廃止でどのように生活が変わるのかをわかりやすく出してほしい。</p> <p>(2)公は、格差を是正する役割を担う</p> <p>格差社会が広がっている。持てる者と持たない者の差は歴然である。それは収入や財産の多少のみならず、障害の有無、国籍の違い、年齢差、職業や家庭環境の違いなどに起因する格差は広がるばかりの今日において、その差を埋める役割は、個々の努力だけではなく行政の政策だと考える。公が担うものとはなにか？公が税金を使って何をすべきかを議論する必要である。</p> <p>利用する利用しないにかかわらず、公が責任を持つ施設・事業があることが安心や安全につながる。採算が悪いものこそ市民が税金を出し合い公が責任を持つべきだと考える。</p>	<p>(1)「総論」「政策論」が弱い、「ビジョン」や「全体像」が読み取れないのご意見は、重要なご指摘と受け止めます。今回の緊急プラン(素案)は、具体的な数値目標を明確化すること、その目標を達成するために考える手段を、可能な限りストレートに示すことに第一の主眼をおいたことが原因と考えております。</p> <p>箕面市の行財政改革の基本的な枠組みは、平成15年2月に策定しました「経営再生プログラム」にあります。総合計画に掲げる将来都市像を実現していくため、「小さな地方政府による豊かな行政」をめざし、顧客志向、協働重視、補完性の原則などの基本理念を位置づけています。緊急プラン(素案)は、経営再生プログラムを継承しつつ、従来の処方箋から大きく踏み込んで、具体的な改革検討項目と道筋を試案として提示しています。</p> <p>また、今回の緊急改革の目標は、平成25年度当初予算で経常収支比率を100%以下におさえ、基金依存からの脱却を図ることで、平成25年度までに経営を立て直すことを最優先に考えています。そうでなければ、将来に向けた重点施策を推進できないと考えるからです。まずは均衡を失っている財政バランスを回復し、健全財政を実現していくとともに、併行して、市長の重点政策である「みどり・住みやすさ」、「子育て」、「安心・支え合い」など、時代や市民ニーズの変化に対応した施策を具体化し、メリハリのある行財政運営を進めていく考えです。また、箕面市がめざすべき将来都市像や方向性については、平成23年度から始まる次期総合計画の策定作業のなかでも議論を進めています。</p> <p>なお今回作成した緊急プラン(素案)・ゼロ試案の内容のほとんどは、これまで市の内部では検討候補に挙がっていたものでした。しかしながら、これを予算編成よりも前の段階で、これだけ広範な内部情報や意思形成過程の情報を公開し、幅広く意見を求めるという手法は、本市では初めての試みでした。このゼロ試案については、概ね平成23年度の当初予算編成時期まで、議論・変更・修正を重ねていくことを想定していますので、進め方も工夫しつつ改善に努めるとともに、様々な機会を通じて、価値観の合意を探る議論を深め、改革内容を取捨選択していきたいと考えています。</p> <p>(2)「自助・公助・共助」の考えのとおり、市民が何をやるべきか、市役所が何を担い何をやるべきか、何を市民と協働してやるべきかなどご意見のとおり、民間では採算の取れないものも公が担う必要もあると考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>(3)十分な情報と議論する時間が必要 議論をするためには全体像が必要である。示された項目の総予算と示されなかった項目は何があるのか。その事業内容はどのようなものであるか。また、改革内容の具体的なメニューであるなら試算根拠も必要である。もしも、数字だけのもので今後内容を検討するならば、項目列挙が具体的に過ぎる。内容が決定したものではない、たたき台だと聞いたが、21年度にかかわるものも多数あり、今の時点でパブリックコメントをしたことがどう生かされるのか疑問である。市民参加が形だけのものに終わらないよう願う。基金の減少は理解したが、まだある。せめて1年間は職員と市民が共に議論する場を多く設け、5年後の箕面市像を共有すべきだと考える 各メニューリストから</p> <p>(5)人件費の見直し・採用抑制・アウトソーシングについてゼロベースというならカット率ではなく、民間レベルをゼロとして考えるべき。民間の実質賃金は現状維持ではなく低下していることを再認識すべきである。また、職員削減は委託や指定管理導入と同意語ではない。アウトソーシングは格差社会のひとつである。働き手の条件はどうあれば良いのか、どのような働き方をすべきかを職員に考えてほしい。就業中の喫煙、市民への対応など昔の村の公務員像を体現している職員が一部に見られる。民活は民間に委ねるのではなく、職員自らが他職種の働き方に学ぶものであると考える。</p>	<p>(3)緊急プラン・ゼロ試案は、概ね平成23年度当初予算の編成時期まで、修正・変更を繰り返していくことを想定していますので、今後も、もみじだよりでの内容紹介や意見募集、説明会などを実施していく予定です。また、平成21年度当初予算案は議会提出と同時に公表し、また、議決後には、確定した予算を広報紙等を活用して市民の皆様にお知らせするとともに、ゼロ試案の説明会などでも、随時、あわせてご説明していく予定です。また、市長が市民の皆様と直接お会いして意見交換する「市民と市長の懇談会」も、実施を検討しています。</p> <p>(5)(7)市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勤告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勤告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスバイレス指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。</p> <p>さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。</p> <p>また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。</p> <p>職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見ずえて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>(6) 扶助費・事務事業の見直しについて 在宅高齢者の歯科検診廃止や市立病院の訪問看護ステーションは、民間が進出しているから廃止をいうことだが、どれだけのセーフティネットが考えられているのか。民間では利用できない層が増えるのではないかと不安である。福祉予約バスは現在フル回転と聞いたが、対象者見直しは財政視点ではなく個々の現状を見極めてほしい。</p> <p>(7) 子どもや教育に関わることについて 公幼稚園が定員に満たないのは3年保育がないからであると考えている。詰め込みではなく、個性を尊重し共生を学べる場として箕面市の公幼稚園の方針や職員の姿勢は大事だと思う。箕面の子どもたちにどんな育ち方をしてほしいか、どんな大人になってほしいかは公で共有すべきだと考える。保育所、幼稚園の統廃合は、市民が利用したいと思えるものを市民と一緒に考えてほしい。 保育料授業料の改定、就学援助や奨学金の見直し、学校教育関係人員見直しは困窮家庭や障害児童にとって大丈夫なのか不安である。上下水道の福祉減免も含め、進学ができない、修学旅行に行けない子どもたちが出ないように配慮した政策が必要だ。</p>	<p>(6)(15) 在宅寝たきり高齢者に対する訪問による歯科保健指導及び歯科診療については、平成12年に介護保険制度が始まったことや在宅医療が医療保険(診療報酬)で評価されるようになったことにより、一定制度上は整備されましたが、市内で在宅寝たきり高齢者への歯科保険診療は全ての歯科医療機関が対応できているものではありません。平成22年度に向けて、市内の整備状況を踏まえ、事業のあり方や市の役割について検討していきます。</p> <p>(28) 市が訪問看護ステーションを設置した平成4年当時、市内で訪問看護サービスを提供する事業所は市が設置する訪問看護ステーションのみでしたが、介護保険法施行(平成12年4月)後は増加し、現在では本市設置分を含め市内に5カ所となり、一定量のサービスが提供されるようになりました。しかし、サービスの需要量も増加してきていることから、今後の市内における需要量と供給量を踏まえ、平成22年度に向けて事業のあり方について検討していきます。</p> <p>(25) 福祉予約バスについては、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通活性化協議会による市内バス路線網の整備・充実、公共施設巡回福祉バス(Mバス)のあり方検討の動向を踏まえ、福祉有償運送やその他の移動支援サービスと併せて、今後の事業のあり方について、平成23年度に向けて研究・検討をしていきます。</p> <p>(7)(8) 児童・生徒への就学援助は、対象世帯の増加や国庫補助金が廃止されたことにより、市の財政負担が大きくなっているため、他市の動向等も見ながら、対象世帯の所得要件について、H22年度に向けて見直しを図っていきます。なお、ゼロ試算にある就学援助の支給基準が「生活保護基準×1.0」というのは、生活保護世帯のみを対象とするものではなく、同等所得の世帯を対象とすることを想定しています。</p> <p>(60) 市立幼稚園の園児数は少子化の進展により減少しており、平成16年5月1日では552人、平成20年5月1日では467人と85人減少しています。 一方で女性の社会進出や就労形態の変化により、保育所需要は年々増加し、保育所に入れない待機児対策が緊急の課題となっています。 就学前の子どもの教育・保育をともに充実させる視点から、市立幼稚園と私立幼稚園の役割も考慮しつつ市立幼稚園のあり方について検討を重ねていきます。</p> <p>(86) 上下水道料金の福祉減免については、一般会計の負担を廃止し、平成21年度は上下水道事業会計で負担します。今後、福祉減免のあり方を検討していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>(8) 図書館の再編統合について 図書館は本の貸し借りだけではなく、子どもも大人も一人でもグループでも誰がそれぞれの目的に合わせて自由に利用できる場である。図書館があるということは地方分権や住民自治が進められている社会において大切であると考え。箕面市では、他施設の建設と合わせた地元要望などにより図書館が建設されてきた経緯があり、当初の図書館建設構想とは異なった所に建てられてしまった。小野原地区など図書館空白地域もいまだ残されている。どのような図書館が箕面市にあればよいのかを示し、市立図書館ネットワークがしっかりとれ、図書館の役割が十分に生かされ機能する図書館をさらに目指してほしい。現各図書館は建物と本があるだけではなく地域にねづいた活動が続けられている。「図書館の自由」は大きな可能性を持っており、軽々に統廃合すべき施設あるとは思わない。また、運営のあり方は数年にわたって基本的な考え方が示された。委託できるすでに委託している。図書館は指定管理にはなじまない施設である。</p> <p>(9) 市立病院について 自治体の総合病院の経営難や縮小廃止が相次いでおり、箕面に住んで良かったと思っていたのでこのメニューにはびっくりした。病は誰にでも訪れる可能性がある。市民の安心のために必要なものであれば採算が悪いからではなく、何が必要かを議論してほしい。現在身内にリハビリの必要なものも病気の治療を要する者もないが、そのシステムがあるということが安心して暮らせるまちであると考え。</p>	<p>(49) 保育所の保育料については、所得階層の区分に応じた改定の影響を考慮するとともに、第2子以降の負担軽減策の検討も含め、保育料改定の検討期間を設けるため、平成21年度は改定を見送り、平成22年度予算において改定する考えです。 保育所は、保護者が就労などにより家庭で保育できない場合に、家庭に代わって子どもを保育する施設です。その趣旨から、保育所運営に必要な経費をまかなうために、所得に応じて保育料をご負担いただくことが基本です。本市では、保育所運営経費については、保育水準を向上させるべく、国の基準額を上回る支出を行っています。また、これまで保育料は総額で国基準の7割を目安に設定しており、一般財源の負担が大きい状況です。さらに、他市町村と比較して平均的な保育料設定として、3歳以上児の主食費を徴収しておらず、実費面での負担軽減を行っています。今後、一定額の負担増をお願いせざるを得ないと考えています。 なお、所得に応じた負担という観点については、国が7つの階層区分であるのに対し、本市は19階層とし、所得の状況に応じた細分化を行っており、この点の考え方は継続する予定です。一方、保育所運営については、この間、保育所民営化、対数変更により経費削減に努めつつ、平成21年度は退職補充の新規採用を行うなど適切な運営に努めております。</p> <p>(8) 図書館統廃合について (61) 「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は、市民のニーズが高く、これまで比較的豊かな財源を活用しながら整備を図ってきましたが、市内配置状況を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。しかしながら、本市と同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数はかなり多くなっています。 本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、慎重に検討していきます。</p> <p>(9) (87) 平成21年度から、市立病院改革プランに基づき、一般会計の負担を抑制します。 市立病院が地域の中核病院として、安心で安全な医療提供体制を維持し存続していくために、一般会計からの負担に頼らない独立採算の運営をめざしています。医師・看護師不足をはじめ、医療を取り巻く厳しい情勢を乗り切る経営基盤と、近隣病院との連携体制を確保し、公立病院としての役割を果たしていくために改革に取り組んでいきたいと考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>(10)受益者負担の考え方 講座の受益者は受講者であり有料とするというならばその講座は公がすべきものとは思わない。市民に知ってほしいこと経験してほしいことを公が企画すればその受益は受講者ではなく市民である。また、障害者を対象とした事業の受益者は障害者だけではない。その事業そのものが市民生活の保障であるなら受益者は市民である。施設利用もどんな目的で利用しているのかを知り、市にとって必要であり有益なものは受益者は利用者だけではなく市民である。体育館など他市民が多く利用している現状があるなら、他市民に対する賃料を上げればよい。または、箕面市民が他市の施設を利用しやすくする広域利用の検討もあると思う。不要な講座や事業の見直し廃止は必要だと思うが、一律に施設利用料金、講座受講料、駐車料金を上げるのは反対である。格差を広げる一因にもなると思う。受益者は直接的なものだけではなく、施設や事業が市民にとって、政策として必要かどうかをしっかりと考えるべきである。受益者負担を考える事業があるとするなら民間に任せてもいい事業ではないかを検討してほしい。 駐車料金について、すべての施設で有料化するなら、最初の1時間 2時間、3時間と施設利用の目的に沿って無料時間帯を設けてほしい。受付やカウンターの処理ではなく職員の手間がかからない機械処理で対応してほしい。また、民間の一時利用駐車場に移行することも検討されたい。</p> <p>(11)彩都地区小中一貫校について 改革効果額は多額であるのに情報があまりにも少なすぎる。住民の増加はどれくらいを予想しているのか、現在はどうなのか、なによりも総経費はどれくらいかかるのか教えてほしい。今すぐ建設にかかる必要があるとは思えない。茨木市との広域スクールバスで豊川北小学校への通学など工夫できることはまだまだあるように思う。大きな予算だけに全体像を示し、市民と一緒に考える場を設けてほしい。</p> <p>(12)重点施策について 緊急実施事業の具体内容と予算が示されておらず意見が出せない。実施事業の予算と事業の具体的な内容を示すべきである。</p>	<p>(10) 講座参加料 (51)行政が実施する講座やイベントは、様々な地域的・社会的課題への対応や、市民の自主的な学習活動の支援など、行政目的をもって行っていますが、講師謝金や資料代などの経費もかかっており、受講者の参加料のあり方の見直しが必要と考えます。平成21年度当初予算では、一定の講座・イベントについて参加料を計上しました。今後も、参加料について、講座等の開催趣旨等を踏まえるとともに、市民の自主的な受講が損なわれないよう配慮し、検討していきます。 施設使用料の見直し (53)本市では、市民の自主的な活動を支援するため、公民館をはじめ生涯学習センター、コミュニティセンターなども整備し、これら公共施設の使用料を民間施設と比較して安価に設定してきました。しかし、施設の維持管理経費や修繕費が増加し、市の財政負担が重くなっていることもあり、公共施設の安定的かつ快適な市民利用を継続するため、使用料の見直しを行う必要があるものと認識しています。使用料の見直しにあたっては、利用者の著しい負担とならないよう、他市の状況も考慮しながら、平成22年度に向け十分に検討していきます。 駐車場の有料化について (54)市庁舎駐車場や社会教育施設等の駐車場の有料化については、平成22年度に向けて検討していきます。 公共施設の駐車場は、施設利用の利便性確保のために設置していますが、地球環境に配慮するためにも可能な限り自転車や公共交通機関の利用を呼びかけています。また、近隣の自治体においても駐車場を有料化している自治体も増えており、公共施設の駐車場のあり方は課題として認識しています。有料化にあたっては、立地条件や公共交通機関アクセスを考慮した上で、検討していきます。 なお、大日駐車場の有料化については、立地条件、渋滞対策との関連、機械式の可否、民間活用など実施手法を検討し、具体化の目途がたった時点で予算計上し、実施していきます。 (11)彩都地区の児童生徒の発生数を検討した結果、平成23年度には既存の小学校では対応できなくなることが明らかになりました。通学距離等の問題もあわせて考慮した結果、小中一貫校として整備するのが妥当であるとの結論に至りました。平成33年度のピーク時には約1250人36クラスの学校となる予定です。総事業費は約69億円を見込んでおりますが、施設の見直し等により事業費の圧縮を検討しているところです。 (12)重点政策については、随時補正予算や当初予算編成の中で議論し決定していきます。</p>
510	全体	<p>ある府議の“府政レポート”2008年12月発行が郵便受けに入っていた。 それなよと箕面市からの府要望としては唯一バリアフリー化の問題を除くと、「彩都・箕面緑町の積極的な事業推進及び北大阪急行線の延伸」とあり、それにはその府議と倉田市長の握手の写真が添えられていた。 ところでこの箕面市の要望は、同じ紙面で紹介されている豊能・能勢の緊縮財政下を思わせる要望とはまるでちがう。また、箕面市の当緊急プランとはおよそ正反対を思わせる開発推進の立場に立つものだ。府へのこれらの要望は、当然箕面市の財政出動を伴うものであるはずだ。 〔意見と感想〕 1)87項目の中で、67、68項目などで開発抑制をうたっているが、市民にはわからない形で緊急縮プランとは無縁の支出がおこなわれているのではないか？ 2)緊急プラン項目は、その殆どがおよそゼロは無縁の施策で利用している当事者にとって削減は切実だと思う。基本的に撤回しかないのではないか、例えば 子育てきびしい折り、保育料や入園料の見直しはしないでほしい(49～52)</p>	<p>1)「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。 2) (49)保育所の保育料については、所得階層の区分に応じた改定の影響を考慮するとともに、第2子以降の負担軽減策の検討も含め、保育料改定の検討期間を設けるため、平成21年度は改定を見送り、平成22年度予算において改定する考えです。 保育所は、保護者が就労などにより家庭で保育できない場合に、家庭に代わって子どもを保育する施設です。その趣旨から、保育所運営に必要な経費をまかなうために、所得に応じて保育料をご負担いただくことが基本です。本市では、保育所運営経費については、保育水準を向上させるべく、国の基準額を上回る支出を行っています。また、これまで保育料は総額で国基準の7割を目安に設定しており、一般財源の負担が大きい状況です。さらに、他市町村と比較して平均的な保育料設定としつつ、3歳以上児の主食費を徴収しておらず、実費面での負担軽減を行っていますが、今後、一定額の負担増をお願いせざるを得ないと考えています。 なお、所得に応じた負担という観点については、国が7つの階層区分であるのに対し、本市は19階層とし、所得の状況に応じた細分化を行っており、この点の考え方は継続する予定です。一方、保育所運営については、この間、保育所民営化、対数変更により経費削減に努めつつ、平成21年度は退職補充の新規採用を行うなど適切な運営に努めております。 (52)市立幼稚園では、これまで入園料は徴収していませんが、他市町の公立幼稚園では、入園料を徴収する自治体が多くなっています。 入園料の新設については、入園料の導入目的の明確化と適正な受益者負担額を算出し、平成22年度実施に向け検討を行います。検討に際しては、経済的に困窮している家庭の負担軽減策、年度途中入園の徴収のあり方についても併せて検討します。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>国民健康保険料が払えない人への配慮 減免措置を大切にほしい(85)</p> <p>障害者福祉作業所などへの補助金は現在でも運営はきびしい。人間らしい生活を求める立場から財政の維持は不可欠である。(42 - 44、78)</p> <p>寝た切り老人が歯が痛いなんて見ておられない。医療の貧しさのしわ寄せがないことを希む(15) 保険事業のはがき通知も老人には注意喚起で大事(16) 図書館も今以上少なくなるのはよくない。 などなど。</p>	<p>(85)国民健康保険事業は、平成19年度決算で約24億円の累積赤字を抱え、平成20年度決算においても実質7億円の赤字を見込んでいます。そこで、国民健康保険財政の健全化について、箕面市国民健康保険運営協議会に諮問し、答申をいただきました。この答申に沿って、収納対策を強化し収納率の向上を図るとともに、特定健康診査等の保健事業の実施等により、被保険者のかたの健康増進と医療費の抑制等に努めます。また、国民健康保険事業と市の財政状況を考慮しながら一般会計から一定の繰入を行い、被保険者のかたにも国民健康保険財政の状況をご理解いただき、健全な運営が図れるよう、保険料及び減免制度の見直しなど、一定のご負担をいただくことが必要であると考えています。なお、国民健康保険料の納付が困難なかたに対しては、まず納付相談を行い個々の事情を考慮して丁寧に対応していきます。</p> <p>(42)障害者福祉作業所運営補助金については、ゼロ試案では平成21年度に1割削減となっていました。持続可能な支援制度の再構築に向けて、検討期間を設けるため、平成21年度は削減を見送り、平成22年度予算への反映に向けて引き続き検討を進めることとしました。</p> <p>本市の制度においては、15人以上の作業所の場合、3,200万円余りの補助金を交付しています。大阪府制度においては、同じ規模であれば、障害者福祉作業所の運営費の基準額は650万円となっており、そのうち1/2ずつを府・市それぞれが負担することとされています。すなわち、市は2,500万円余りの上乗せ補助を単独一般財源で行っています。また、北摂各市と比較しますと、1箇所当たり概ね1.3倍から2倍程度の補助金を本市では支出しています。</p> <p>本市の財政状況において、現在の制度のまま補助金をこれ以上拡大できる状況になく、作業所に新たに通うことを希望される方に対し補助金の対象とすることができないという閉塞的な状況となっています。また、障害者福祉作業所については、大阪府の補助制度が平成23年度末で廃止される予定です。大阪府では、障害者自立支援法に基づく新体系サービスに移行することで、国や府の補助金を獲得することを推奨しています。</p> <p>このような状況を踏まえ、本市の障害者雇用・就労施策の今後のあり方について、持続可能な支援制度となるよう検討を進めているところです。このような検討の過程にあり、また、障害者福祉作業所の新体系サービスへの移行の実現性など不透明な状況下において、補助金を削減することについては慎重に判断する必要があるとの考えから、平成21年度予算においては1割削減を行わず、前年並の額を当初予算計上しています。ただ、本市の財政状況を考慮すると、来年度以降については、制度見直しとあわせ、それぞれの運営主体が事業継続できるような手法を模索しながら、市の補助金の縮減を図っていく必要があると考えています。なお、自立支援法制度への移行にあたっては、利用者や支援員の確保、法人化等様々な課題があることから、移行に向けた支援策や安定運営に向けた移行後の激変緩和措置等の新設も必要と考えています。</p> <p>(15)在宅寝たきり高齢者に対する訪問による歯科保健指導及び歯科診療については、平成12年に介護保険制度が始まったことや在宅医療が医療保険(診療報酬)で評価されるようになったことにより、一定制度上は整備されましたが、市内で在宅寝たきり高齢者への歯科保健診療は限られている状況となっています。平成22年度に向けて、市内の整備状況を踏まえ、事業のあり方や市の役割について検討していきます。</p> <p>(16)歯科検診の案内については、個別のはがき通知以外の効果的な手法を、平成22年度に向けて検討していきます。</p> <p>(61)「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は、市民のニーズが高く、これまで比較的豊かな財源を活用しながら整備を図ってきましたが、市内配置状況を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。しかしながら、本市と同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数はかなり多くなっています。</p> <p>本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、慎重に検討していきます。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
511	全体	<p>若い市長さんに、これまでの赤字の市政のやりくり、一新し、未来を期待し、税を使う(開発etc...)より、まず本当に今必要なこと、日々の暮らしが総ての人に、ぜいたくでなく必要なことだけは保障される箕面をめざしてもらいたい。まず、それがゆきわたってこそ、未来だと思います。</p> <p>近くに障害者労働センターがありますが、予算カットで職員の生活が苦しくなる...とのこと。障害者の人を世話する、共に働く人がいなければ、皆が成り立たないことで、皆の応援を得て年々がんばって大きくしてこられましたが、職員が続かなければ、それも出来ず...です。日々本当に常にいっしょうけんめい皆でがんばっておられるのを見えています。どうかよくよく検討をお願いします。</p> <p>福祉は介護も含め、受ける人が守られるためには、世話をする人が必要です。どうか職員をも守ってあげてください。その上に“福祉”は成り立ちます。</p> <p>どうか、今日、明日、どうしてもまず必要とするところにカットのしわよせが行かぬよう、一つ一つ丁寧に見直し、豊かなところ、無駄な削れるところは大きくカットし、足元から皆が成る程と思える改革を、若い市長さんなら時間がかかろうとも成り立たして下さることを期待しています。</p> <p>皆も市の財政を倉田市長に今日までを改め、立て直してもらおう英断を願っていると思います。</p>	<p>「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p> <p>「社会的弱者など市民生活への配慮が足りないのでは？」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。</p>
514	全体	<p>ひとり親家庭に対する支援をひき下げないで下さい。</p> <p>現在、母子家庭の平均月収は低く、20万未たない人がほとんどです。DVや離婚で子どもを抱え、パートの2重かけもちの方も多く、その中で児童扶養手当や水道の減免は大きな命づなとなっております。多重債務にもつながりかねないひき下げは、子ども達の環境の悪化をもたらし、同時に弱者にたいするNPOの補助金も継続していただきたいと思ひます。若い母親、小さな子どもの命にかかります！！</p>	<p>「ひとり親家庭支援関係」</p> <p>平成14年の母子寡婦福祉法等の改正により、児童扶養手当については、受給開始から5年を経過した場合等における一部支給停止措置が導入されましたが、現在のところ、就業が困難な事情がないにもかかわらず、就業意欲がみられない者についてのみ児童扶養手当の支給額の2分の1を支給停止することとし、それ以外の者については一部支給停止を行わないこととなっておりますので、所定の手続きをされますと今までどおりの手当が支給されます</p> <p>(86)上下水道料金の福祉減免については、一般会計の負担を廃止し、平成21年度は上下水道事業会計で負担します。今後、福祉減免のあり方を検討していきます。</p>
515	全体	<p>§「素案(ゼロ試算)に対する意見募集」の市に姿勢について</p> <p>市が素案の説明会を始めたのが1月7日であり、10日には早くも終わっていると私は承知している。そして、同月16日に締め切りということで意見を募集なされている。この期間は市民にとって正月の繁忙期である。しかも、全くの短時日であり、非常に拙速すぎる。素案の内容が、いや、素案そのものが殆ど市民に周知されていない。このような市民生活に密接な関係のある事業については、少なくとも半年以上の日数をかけて説明会、広報紙などによるPRを充分に行った後、意見募集するべきである。市議会での審議などは次年度以降に行うことが至当である。余りにも市民の意見を聴こうと言う姿勢が乏しい。</p> <p>「各部局とは未調整」な素案とは、ひどい素案である。市全体の支出(予定)計画も示さずに、市民生活との係わり深い項目のみを摘み出して、断片的に示し、意見を求めると言うのは大変な手抜きである。市全体の支出の中には壮大な無駄遣いが含まれていると私は見做している。改めて、もう一度、市全体の収入支出を提示してから再開されたい。</p>	<p>「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p> <p>「拙速・性急すぎる、突発的に出てきた」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。</p>

No.	種別	意見	市の考え方
		<p>§素案の各項目について</p> <p>『7』「職員給与～」案を撤回されたい：国や府は国民・府民不在の政治・施策を行ってきている。かかるとき箕面市民の生活を守り、暖かい市政を行ってこそ、地方自治体の本領を発揮することになる。それを実行する市職員の活力と意欲を向上するためにも、職員の福利厚生は大事であり、相当な人数も必要である。正当な、納得できる理由付けも無く、給与・手当のカット、福利厚生費の抑制、職員数の削減には反対である。この案を撤回されたい。</p> <p>『63』「職員会館」案を撤回されたい：項目「7」で記したように、市職員の方が気力を充実させて市民サービスに取り組んで頂く為には、職員の意欲の賦活に職員会館は有効・必要な施設であると考えられる。一般市民の利用も含めた一層有効な活用こそ望まれる。移転・廃止案は撤回されたい。</p> <p>『54』「市庁舎駐車場～有料化」案を撤回されたい：現在、市内の東西交通は阪急バス、福祉バス共に回数少なく、早朝や夜間は全く無く、市役所、市民会館など行きが非常に不便である。斯様な状況下で市民会館の夜間利用は勿論のこと、葬儀その他の用件で急に市役所に向く際にはマイカーの利用を余儀なくされる。「有料化」は、例えば東部地区の市民に「来るな」というに等しい。先日、市役所から帰途にタクシーを使ったが、約1800円かかった。公共交通を今の2～3倍に増便するまでは、斯様な提案は控えられる。</p> <p>『61』「図書館の再編統合」案を撤回されたい：これからの日本にとっては、国民の文化、科学などの素養・知識のレベル向上は必須である。市はもって図書館の利用普及に力を尽くすべきである。一時の利用率を云々して再編統合などと軽々に考えるべきではない。まして、財政問題を持ち込んで図書館数を減らすべきではない。市の努力不足とも解される。市民の利用向上を目指し、図書の内容充実、普及に一層の工夫努力をして貰いたい。それにつけても脚の便が大事である。</p> <p>『69』「奨学資金貸与事業」（新規貸付の凍結）案を撤回されたい：今後の当市はおろか、日本の将来を託せるのは優れた若い人材であり、また、それを当市から生み出すことではなからうか。教育は国家百年の基幹であり、地方の将来の土台を築き上げる重要な栄養である。今、若干数の未返済者の問題が世の中で言われているが、安易に貸付を凍結せず、貸付・返済の方法、期間などを再考して、長期的な育成事業として継続して貰いたい。私は箕面から多くの逸材を輩出するためには、育英事業は長期に亘る大事な投資であると思ふ。無償給付の方向へ進め、投資数拡大、期間拡張などもされるように当局の英断を強く望む。</p> <p>『71』「温水プール～事業」廃止案を撤回されたい：近隣自治体にはかなり以前から温水プールが有るのに財政豊かと言われる当市にはそれが無い。いったい財政は何に使われたのか？ ついでに申しますと、箕面には立派な緑豊かな公園が有ると、他市の人は言いますが、それは「国定公園」ではなからうか？ 箕面市内に有る市立公園は児童公園に毛が生えた程度のもではなからうか？ 他市に誇れる、樹木が多く緑豊かで、高齢者が10～20分間も散歩出来る平面部での市立公園があれば教えて欲しい。山麓を東西に散歩できる、老人も歩ける、散歩道さえ無い。よくこれまで市民は黙っていたものと思われる。そこへ、温水プール借り上げ事業の廃止とは呆れるほか無い。私共家族は、豊中市まで温水プールを利用しに出かけることすらあり、箕面市立温水プールの早期誕生を長年に亘り熱望してきた。この願いを断ち切ることなく、是非、温水プールを実現して欲しい。箕面市立清掃工場の発熱利用として設置することも検討されたい。</p> <p>§不要な支出（予定）を止め、市民本位の財政計画で進められ度し</p> <p>『国文4号線関連事業の執行を凍結・中止されたい』これは上記の観点から、市民にとっては全くの無駄。山麓線の渋滞・混雑増大、消防車の出動障害、一部地権者の利益偏重、開発の効果なしと考えられる。市財政の無駄な支出（水と緑の街計画の進行も）を止め、市民が望むことを実現しつつ、財政の健全化を計られたし。</p>	<p>(7)三位一体改革や減税補てん債の皆無などの影響で歳入が大幅に減少し極めて厳しい財政状況となっており、今後もなお一層の歳出削減努力が求められており、人件費も例外ではありません。右肩下がり状況でいかに自治体運営を効率的に展開していくのが課題であり、組織のスリム化・職員数の削減を初め、人件費の抑制は避けては通れないものと認識しています。</p> <p>(63)職員会館は市職員の福利厚生施設として設置していますが、施設維持コストと効果のバランス、今後の福利厚生事業のあり方、会館廃止に伴う代替措置、跡地の活用方策など総合的に勘案しながら、平成22年度の廃止に向けて検討していきます。</p> <p>(54)市庁舎駐車場や社会教育施設等の駐車場の有料化については、平成22年度に向けて検討していきます。</p> <p>公共施設の駐車場は、施設利用の利便性確保のために設置していますが、地球環境に配慮するためにも可能な限り自転車や公共交通機関の利用を呼びかけています。また、近隣の自治体においても駐車場を有料化している自治体も増えており、公共施設の駐車場のあり方は課題として認識しています。有料化にあたっては、立地条件や公共交通機関アクセスを考慮した上で、検討していきます。</p> <p>市内東西交通の充実や公共施設巡回福祉バス(Mバス)の課題については、路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。</p> <p>(61)「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は、市民のニーズが高く、これまで比較的豊かな財源を活用しながら整備を図ってきましたが、市内配置状況を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。しかしながら、本市と同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数はかなり多くなっています。本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、慎重に検討していきます。</p> <p>(69)奨学資金貸与事業については、平成21年度から大学生への新規貸与を廃止し、高校生への貸付制度は貸付額を増額して継続しています。なお、奨学資金の返還金が次の貸与の貴重な財源となるため、今後、より一層滞納対策に取り組んでいきます。</p> <p>(71)平成9年度の制度開始以来、利用者数は延34,000人を数え(平成20年12月末)、高齢者や障害者の利用も高く(高齢者25.8%、障害者14.2%)、民間のスポーツ施設を利用しにくい方の健康増進にも寄与してきました。しかしながら、近年利用者数の減少もあり(H19年度で延1,745人、ピーク時の約36%)、今後は、費用対効果を検証しながら平成22年度に向けて制度のあり方を検討していきます。</p> <p>(箕面市立清掃工場の発熱利用として設置することも検討されたい。)</p> <p>発熱利用としては、箕面市環境クリーンセンター内で使用する、発電、冷暖房、その他機器で有効利用を図っており、また、立地条件の問題もあり発熱利用による温水プールの設置は検討していません。</p> <p>彩都・粟生新家間の計画道路は、彩都(国際文化公園都市特定土地地区画整理事業)と合わせ、広域的なネットワーク、彩都へのアクセス、災害時の避難経路等を総合的に判断して位置付けされた都市計画道路です。彩都でのまち開きの進捗により予想される発生交通量を見極めて、必要な時期には整備をしていきたいと考えています。</p>

No.	種別	意見	市の考え方																																																																																																																														
519	全体	<p>全体</p> <p>経常経費充当一般財源の削減額の数字も大事ですが、一般会計の歳出総額の目標値も設置するべきではないでしょうか。経常収支比率が下がっても、投資的経費が増えたり、公債費が増えたりもこの数字には表れず、一般歳出全体が増えれば意味がない</p> <p>プラン以外</p> <p>歳出削減には、入札改革が必要、一般競争入札の額をもっと下げる必要がある。市内循環になるとはいえ、市内業者だけの指名入札ではやはり入札率が高い。北摂7市での入札状況を見ても、箕面市は高い</p> <p>議員の審議会・委員会の報酬を廃止、農業委員会、競艇審議会、国保審議会などの削減、農業委員会は委員全員の報酬をさげるべき</p> <p>箕面市のHPの委託料が高すぎる。ページ変更の時の料金が高いので、可能なら別の業者にする</p> <p>部分</p> <table border="1"> <tr> <td>7</td> <td>職員給与・手当で4%カット</td> <td>10%くらい削減、退職金にも反映すべき</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>高齢者インフルエンザ費用抑制(1/2)</td> <td>x 補助をしっかりとしない、高齢者は予防接種をしない</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>歯科検診</td> <td>13.16.の歯科検診の廃止は当然。</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>長寿祝い金100歳以上のみ</td> <td>すべて廃止</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>在宅寝たきり高齢者歯科検診廃止(民間へ移行)</td> <td>民間でどのようにするのか?</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>歯科検診はがき通知の廃止</td> <td>13.16.の歯科検診の廃止は当然。</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>青年海外体験休止</td> <td>自己負担できるように</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>もみじだより3割削減</td> <td>多くの見直すべきところはある。原稿の受付・編集は委託する。そして原稿の確認などメールでなく電話でないとだめという非効率なところも改めて欲しい。また議会だよりを別ではなく、もみじ便りの中にいれてもいいのでは。</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>資源回収を地域交付金(2割削減)</td> <td>x この制度の後退にならないように。資源回収費なら頑張った自治会に多くの収入が入り励みになるが、小学校区まとめた地域交付金になると、資源回収に頑張れない。</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>老人保健施設管理運営委託料の見直し</td> <td>指定管理者にしてもいい</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>福祉予約バス</td> <td>所得に応じて無料バスの入る程度の所得のある人は一回100円が200円くらい支払う</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>M-net.財務、住民系情報システム運用見直し(1割削減)</td> <td>システム運用はもっと専門業者に委託し、職員を減らす。銀行などのセキュリティーの高いところでも、システムの管理は外部委託している</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>公園、道路維持管理のあり方の見直し</td> <td>公園はエリアごとに1年間または複数年、一業者に責任を持って管理のすべてを任せ、日常的に業者が公園の見回りなどをし、剪定や花植え、草刈などをすべてを業者が自主的に判断して管理していく。地域住民との連携は当然。</td> </tr> <tr> <td>31</td> <td>庁舎・施設監理委託の使用見直し</td> <td></td> </tr> <tr> <td>32</td> <td>その他事務の見直し</td> <td>毎年見直し、市民に情報提供をしていく</td> </tr> <tr> <td>33</td> <td>私立幼稚園補助金、市民税183001円以上補助廃止</td> <td>当然廃止</td> </tr> <tr> <td>35</td> <td>障害者グループホーム補助金の見直し(あかつき福祉会支援センター建設)</td> <td>? あかつき福祉会支援センターの中身がわからない。この建設費は?</td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>生ごみ処理機補助金廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>37</td> <td>医療保険センターを市立病院へ移管</td> <td>市民の検診の時間があまりとれないという影響がでなければいいですが、医療保険センターで今年から一般企業の検診を扱っていますが、検診にもっと多くの企業が利用してもらえよう。営業活動をしてはどうでしょうか</td> </tr> <tr> <td>39</td> <td>社会福祉協議会補助金削減</td> <td>中身はわからないが、見直すのはいいこと。</td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>多文化共生</td> <td></td> </tr> <tr> <td>41</td> <td>42-44 障害者施設への補助金</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>46</td> <td>商工会議所・観光振興補助金への削減</td> <td></td> </tr> </table>	7	職員給与・手当で4%カット	10%くらい削減、退職金にも反映すべき	12	高齢者インフルエンザ費用抑制(1/2)	x 補助をしっかりとしない、高齢者は予防接種をしない	13	歯科検診	13.16.の歯科検診の廃止は当然。	14	長寿祝い金100歳以上のみ	すべて廃止	15	在宅寝たきり高齢者歯科検診廃止(民間へ移行)	民間でどのようにするのか?	16	歯科検診はがき通知の廃止	13.16.の歯科検診の廃止は当然。	18	青年海外体験休止	自己負担できるように	22	もみじだより3割削減	多くの見直すべきところはある。原稿の受付・編集は委託する。そして原稿の確認などメールでなく電話でないとだめという非効率なところも改めて欲しい。また議会だよりを別ではなく、もみじ便りの中にいれてもいいのでは。	23	資源回収を地域交付金(2割削減)	x この制度の後退にならないように。資源回収費なら頑張った自治会に多くの収入が入り励みになるが、小学校区まとめた地域交付金になると、資源回収に頑張れない。	24	老人保健施設管理運営委託料の見直し	指定管理者にしてもいい	25	福祉予約バス	所得に応じて無料バスの入る程度の所得のある人は一回100円が200円くらい支払う	29	M-net.財務、住民系情報システム運用見直し(1割削減)	システム運用はもっと専門業者に委託し、職員を減らす。銀行などのセキュリティーの高いところでも、システムの管理は外部委託している	30	公園、道路維持管理のあり方の見直し	公園はエリアごとに1年間または複数年、一業者に責任を持って管理のすべてを任せ、日常的に業者が公園の見回りなどをし、剪定や花植え、草刈などをすべてを業者が自主的に判断して管理していく。地域住民との連携は当然。	31	庁舎・施設監理委託の使用見直し		32	その他事務の見直し	毎年見直し、市民に情報提供をしていく	33	私立幼稚園補助金、市民税183001円以上補助廃止	当然廃止	35	障害者グループホーム補助金の見直し(あかつき福祉会支援センター建設)	? あかつき福祉会支援センターの中身がわからない。この建設費は?	36	生ごみ処理機補助金廃止		37	医療保険センターを市立病院へ移管	市民の検診の時間があまりとれないという影響がでなければいいですが、医療保険センターで今年から一般企業の検診を扱っていますが、検診にもっと多くの企業が利用してもらえよう。営業活動をしてはどうでしょうか	39	社会福祉協議会補助金削減	中身はわからないが、見直すのはいいこと。	40	多文化共生		41	42-44 障害者施設への補助金	x	46	商工会議所・観光振興補助金への削減		<p>全体</p> <p>ゼロ試算では、投資的経費(臨時経費)を含めた財源不足額の解消を目標としています。また、経常収支比率には公債費を含めた経常充当一般財源で計算します。</p> <p>プラン以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札改革については、ご指摘も踏まえ検討していきます。 ・報酬については、箕面市特別職員報酬等審議会において、議論審議され決定していきます。 ・箕面市のホームページは、作成ソフト利用し職員自らが作成しています。 <p>部分</p> <p>「ゼロ試算87項目に対する市の考え方」を参照して下さい。なお、ご意見は今後の検討の参考とさせていただきます。</p> <table border="1"> <tr> <td>47</td> <td>47.48.各種団体への補助金</td> <td>箕面市の特徴である元気な市民活動に支障がでる</td> </tr> <tr> <td>49</td> <td>保育所保育料値上げ</td> <td>保育料値上げは一律ではなく、高額所得者のみ負担増</td> </tr> <tr> <td>51</td> <td>講座・セミナー参加料</td> <td>参加料も必要と思う、お金を払うと受講する人の意識が違ってくる。ただ、金額の精査は必要、低額にして敷居を低くする必要がある</td> </tr> <tr> <td>54</td> <td>駐車場有料化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>56</td> <td>一般廃棄物処理手数料減免の見直し</td> <td>北摂他市並みにするべきでしょう</td> </tr> <tr> <td>57</td> <td>検診負担額</td> <td>がん検診費用は無料にする必要はないが、高くても500円までに抑える。もう少し安くしないと市民は検診を受けない</td> </tr> <tr> <td>60</td> <td>60.市立幼稚園の統合</td> <td>市立幼稚園は結構距離が離れていて、統合は通園距離が相当長くなりそう</td> </tr> <tr> <td>61</td> <td>図書館数</td> <td>図書館は3つくらいいい</td> </tr> <tr> <td>62</td> <td>第2市民プール</td> <td>x プールをなくするなら地域の幼稚園、小中学校を解放するべき</td> </tr> <tr> <td>63</td> <td>63.職員会館の廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>67</td> <td>67.68.小野原西や彩都小中一貫校の圧縮</td> <td>事業費圧縮で、どんな施設になるのか疑問</td> </tr> <tr> <td>69</td> <td>新規奨学金貸与</td> <td>x 代替奨学金制度はあるのか</td> </tr> <tr> <td>70</td> <td>70.廃品回収業者への補助廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>71</td> <td>71.市内温水プール借上げの廃止</td> <td>一回の利用料が800円では高すぎて利用しにくかった</td> </tr> <tr> <td>73</td> <td>73.スクールカウンセラー</td> <td>x 今後もっと必要になるのでは</td> </tr> <tr> <td>76</td> <td>76.景観作物育成事業</td> <td>x 廃止されれば、箕面らしい景色が維持できるのでしょうか</td> </tr> <tr> <td>77</td> <td>77.箕面まつり補助金</td> <td>御堂筋バレーが廃止されたように、もっと費用を削減して、市民主体で安くするべき</td> </tr> <tr> <td>83</td> <td>83.耐震工事延期</td> <td>延期して大丈夫なんでしょうか?</td> </tr> <tr> <td>85</td> <td>85.国民健康保険への繰出</td> <td>値上げになるのでしょうか?ある程度の値上げは必要ですが、低収入の人はそのまま上限を上げたらどうでしょうか</td> </tr> </table>	47	47.48.各種団体への補助金	箕面市の特徴である元気な市民活動に支障がでる	49	保育所保育料値上げ	保育料値上げは一律ではなく、高額所得者のみ負担増	51	講座・セミナー参加料	参加料も必要と思う、お金を払うと受講する人の意識が違ってくる。ただ、金額の精査は必要、低額にして敷居を低くする必要がある	54	駐車場有料化		56	一般廃棄物処理手数料減免の見直し	北摂他市並みにするべきでしょう	57	検診負担額	がん検診費用は無料にする必要はないが、高くても500円までに抑える。もう少し安くしないと市民は検診を受けない	60	60.市立幼稚園の統合	市立幼稚園は結構距離が離れていて、統合は通園距離が相当長くなりそう	61	図書館数	図書館は3つくらいいい	62	第2市民プール	x プールをなくするなら地域の幼稚園、小中学校を解放するべき	63	63.職員会館の廃止		67	67.68.小野原西や彩都小中一貫校の圧縮	事業費圧縮で、どんな施設になるのか疑問	69	新規奨学金貸与	x 代替奨学金制度はあるのか	70	70.廃品回収業者への補助廃止		71	71.市内温水プール借上げの廃止	一回の利用料が800円では高すぎて利用しにくかった	73	73.スクールカウンセラー	x 今後もっと必要になるのでは	76	76.景観作物育成事業	x 廃止されれば、箕面らしい景色が維持できるのでしょうか	77	77.箕面まつり補助金	御堂筋バレーが廃止されたように、もっと費用を削減して、市民主体で安くするべき	83	83.耐震工事延期	延期して大丈夫なんでしょうか?	85	85.国民健康保険への繰出	値上げになるのでしょうか?ある程度の値上げは必要ですが、低収入の人はそのまま上限を上げたらどうでしょうか
7	職員給与・手当で4%カット	10%くらい削減、退職金にも反映すべき																																																																																																																															
12	高齢者インフルエンザ費用抑制(1/2)	x 補助をしっかりとしない、高齢者は予防接種をしない																																																																																																																															
13	歯科検診	13.16.の歯科検診の廃止は当然。																																																																																																																															
14	長寿祝い金100歳以上のみ	すべて廃止																																																																																																																															
15	在宅寝たきり高齢者歯科検診廃止(民間へ移行)	民間でどのようにするのか?																																																																																																																															
16	歯科検診はがき通知の廃止	13.16.の歯科検診の廃止は当然。																																																																																																																															
18	青年海外体験休止	自己負担できるように																																																																																																																															
22	もみじだより3割削減	多くの見直すべきところはある。原稿の受付・編集は委託する。そして原稿の確認などメールでなく電話でないとだめという非効率なところも改めて欲しい。また議会だよりを別ではなく、もみじ便りの中にいれてもいいのでは。																																																																																																																															
23	資源回収を地域交付金(2割削減)	x この制度の後退にならないように。資源回収費なら頑張った自治会に多くの収入が入り励みになるが、小学校区まとめた地域交付金になると、資源回収に頑張れない。																																																																																																																															
24	老人保健施設管理運営委託料の見直し	指定管理者にしてもいい																																																																																																																															
25	福祉予約バス	所得に応じて無料バスの入る程度の所得のある人は一回100円が200円くらい支払う																																																																																																																															
29	M-net.財務、住民系情報システム運用見直し(1割削減)	システム運用はもっと専門業者に委託し、職員を減らす。銀行などのセキュリティーの高いところでも、システムの管理は外部委託している																																																																																																																															
30	公園、道路維持管理のあり方の見直し	公園はエリアごとに1年間または複数年、一業者に責任を持って管理のすべてを任せ、日常的に業者が公園の見回りなどをし、剪定や花植え、草刈などをすべてを業者が自主的に判断して管理していく。地域住民との連携は当然。																																																																																																																															
31	庁舎・施設監理委託の使用見直し																																																																																																																																
32	その他事務の見直し	毎年見直し、市民に情報提供をしていく																																																																																																																															
33	私立幼稚園補助金、市民税183001円以上補助廃止	当然廃止																																																																																																																															
35	障害者グループホーム補助金の見直し(あかつき福祉会支援センター建設)	? あかつき福祉会支援センターの中身がわからない。この建設費は?																																																																																																																															
36	生ごみ処理機補助金廃止																																																																																																																																
37	医療保険センターを市立病院へ移管	市民の検診の時間があまりとれないという影響がでなければいいですが、医療保険センターで今年から一般企業の検診を扱っていますが、検診にもっと多くの企業が利用してもらえよう。営業活動をしてはどうでしょうか																																																																																																																															
39	社会福祉協議会補助金削減	中身はわからないが、見直すのはいいこと。																																																																																																																															
40	多文化共生																																																																																																																																
41	42-44 障害者施設への補助金	x																																																																																																																															
46	商工会議所・観光振興補助金への削減																																																																																																																																
47	47.48.各種団体への補助金	箕面市の特徴である元気な市民活動に支障がでる																																																																																																																															
49	保育所保育料値上げ	保育料値上げは一律ではなく、高額所得者のみ負担増																																																																																																																															
51	講座・セミナー参加料	参加料も必要と思う、お金を払うと受講する人の意識が違ってくる。ただ、金額の精査は必要、低額にして敷居を低くする必要がある																																																																																																																															
54	駐車場有料化																																																																																																																																
56	一般廃棄物処理手数料減免の見直し	北摂他市並みにするべきでしょう																																																																																																																															
57	検診負担額	がん検診費用は無料にする必要はないが、高くても500円までに抑える。もう少し安くしないと市民は検診を受けない																																																																																																																															
60	60.市立幼稚園の統合	市立幼稚園は結構距離が離れていて、統合は通園距離が相当長くなりそう																																																																																																																															
61	図書館数	図書館は3つくらいいい																																																																																																																															
62	第2市民プール	x プールをなくするなら地域の幼稚園、小中学校を解放するべき																																																																																																																															
63	63.職員会館の廃止																																																																																																																																
67	67.68.小野原西や彩都小中一貫校の圧縮	事業費圧縮で、どんな施設になるのか疑問																																																																																																																															
69	新規奨学金貸与	x 代替奨学金制度はあるのか																																																																																																																															
70	70.廃品回収業者への補助廃止																																																																																																																																
71	71.市内温水プール借上げの廃止	一回の利用料が800円では高すぎて利用しにくかった																																																																																																																															
73	73.スクールカウンセラー	x 今後もっと必要になるのでは																																																																																																																															
76	76.景観作物育成事業	x 廃止されれば、箕面らしい景色が維持できるのでしょうか																																																																																																																															
77	77.箕面まつり補助金	御堂筋バレーが廃止されたように、もっと費用を削減して、市民主体で安くするべき																																																																																																																															
83	83.耐震工事延期	延期して大丈夫なんでしょうか?																																																																																																																															
85	85.国民健康保険への繰出	値上げになるのでしょうか?ある程度の値上げは必要ですが、低収入の人はそのまま上限を上げたらどうでしょうか																																																																																																																															

No.	種別	意見	市の考え方
526	全体	市民に対する説明責任が果たせてない、市民間で知らない人が多い。 短期間で内容を検討することは不可である。 過去20年間の開発事業に対する反省は無いのか(森町、萱野中央、彩都、小野原西)	「PR・周知徹底が不十分、意見募集の期間が短すぎる」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(1) を参照して下さい。 「大規模開発について」の回答は、3. 全体的な意見に対する市の考え方(3) を参照して下さい。